

令和2年度 事務事業総点検表(1次評価)

経済局

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工	
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
産業政策課	885	若手クリエイター海外展開支援事業	H 30 ~	市(委託)	次世代の文化・クリエイティブ産業の担い手を育成するため、海外の先進デザイナーと連携し試作品等を製作することにより、海外展開を支援する。	市内の若手クリエイターと海外(ヨーロッパ)のデザイナーをマッチングし、試作品を製作する。	海外のデザイナーと市内若手クリエイターのマッチング件数	2件	2件	一般	3,000	—	2,999	0.2	0.0
産業政策課	886	清水港後背地における地域経済の活性化検討事業	H 31 ~	市(直営・委託)	清水港後背地における地域経済の活性化を図る施策を検討するための調査	中部横断自動車道の開通を控えた状況下で、物流・観光・農業の各方面から地域経済の活性化を検討する。	①業務委託の実施 ②進捗管理	①実施 ②受託者との意見交換等の実施	①実施 ②受託者との意見交換等の実施	一般	10,000	—	979	0.4	0.0
産業政策課	887	産業功労者表彰事業	- ~	市(直営・委託)	技能功労者を表彰することにより、産業の活性化と優れた技術の継承を啓発する。	市内に在住の60歳以上の優れた技能を持ち、産業の向上に貢献した者を表彰する。	①候補者募集の周知に利用した媒体数 ②選考委員会実施回数 ③表彰式開催回数	①3媒体(広報紙、HP、チラシ(1,700枚)) ②1回 ③1回	①3媒体(広報紙、HP、チラシ(1,700枚)) ②1回 ③1回	一般	618	—	526	0.4	1.0
産業政策課	888	産業振興プラン推進事業	- ~	市(直営・委託)	本市産業振興の基本計画である第2次産業振興プランの推進状況を把握する。	①景況調査の実施 ②市内総生産額速報値の算出 ③産業活性化懇話会の開催	①景況調査の実施 ②市内総生産額速報値算出 ③進捗管理の実施	①4回 ②4回 ③実施	①4回 ②4回 ③実施	一般	2,820	—	2,737	0.4	0.0
産業政策課	889	こどもクリエイティブタウン管理運営事業	H 24 ~	市(直営・委託)	こどもたちを対象にした仕事体験やものづくり体験を通じて、自主性や創造性を育み、社会・経済の仕組みや地域産業を学ぶ。	①講座形式のものづくり体験等 ②模擬店舗形式での仕事体験等 ③商店街、企業との連携による仕事体験等	①指定管理料支払事務 ②定例会(12回)を通じた管理運営に係る指導・助言	①事務処理の円滑な実施 ②定例会への参加	①事務処理の円滑な実施 ②定例会への参加	一般	115,370	—	109,824	0.4	0.0
産業政策課	890	圏域経済拡大支援事業	R 2 ~	市(直営・委託)	しずおか中部5市2町中枢連携都市圏事業として、首都圏への販路拡大事業等を実施する。	①テストマーケティングでの実施 ②BtoB(シェフと生産者)マッチングの実施 ③イベント実施	①業務委託の発注件数 ②進捗管理	①3件 ②受託者との定期的な情報交換	①2件 ②受託者との定期的な情報交換	一般	20,000	—	13,403	0.5	0.0
産業政策課	891	移住就業支援交付金	H 31 ~	補助等(市・交付先)	市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を目的とする。	東京圏から静岡市に移住して就業又は起業した者に対し、予算の範囲内において、移住・就業支援金を交付する。	交付金交付事務の円滑な実施	遅滞なく交付金を交付	3件	一般	17,600	—	2,600	0.1	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
マッチングによる試作品数	4点	4点	4点	—	次世代の文化クリエイティブ産業の担い手を育成するため、海外の先進デザイナーと連携し、試作品等を製作することにより、海外展開を支援することを目的としている。2者とのマッチングを行い、1者あたり2点の試作品の製作を目標としている。	6点	S	S	静岡市クリエイター2名(陶芸家、竹工芸家)と現地デザイナー(イタリア)4名とをマッチングし、目標値を上回る6点の試作品を製作したため。	適切なマッチングを継続することで、クリエイターの海外展開を支援していく。また、次年度は試作品制作から商品流通に至るまでの全ての手法等の進め方を提案、実施していく。
清水港後背地における地域経済の活性化に向けた方向性の検討	方向性の検討	—	—	—	本業務は、地域活性化策の検討を目的としており、現状を的確にとらえ、今後の施策を検討・実施していくため、「方向性の検討」を目標とした。	観光分野における調査の実施	B	B	新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、特に環境変化が大きい「観光・交流」分野における調査を実施し、関連業界の動向等、今後の構想・取組の方向性作成に向けた必要な整理を行うことができたため。	これまでの調査結果を踏まえ、清水港周辺における「物流」「農林水産」「観光・交流」の活性化に向けた全体構想や取組の方向性、事業案等についてとりまとめを行っていった。
表彰者数	26者	25者	28者	28者	直近3か年の実績の平均値から算出。制度周知により、産業の活性化と優れた技術の継承の啓発を図るため、表彰者数の維持を目標値として設定した。	24者	A	A	応募申込み件数が例年をやや下回る結果となったが、申込み分について適正に審査を行い、概ね目標どおりの表彰件数を達成できたため。	応募条件等をわかりやすく周知PRするとともに、市の広報媒体(HP、広報紙、チラシ等)の活用のほか、関係団体との連携を通じ、効果的な情報発信に取り組んでいく。
①景況調査報告会等の情報発信 ②産業活性化懇話会の開催	①4回 ②1回	①4回 ②1回	①4回 ②1回	①4回 ②1回	①市内の景気動向は、国・県の調査結果と比較することで傾向が把握できるため、国・県で一般的に採用されている四半期ごとの調査として年4回の報告書を作成している。今後も継続的に市内の景気動向を把握するとともに、関係機関等への情報発信及びその情報を活用してもらうため、4回の報告書の発表を目標値として設定する。 ②産業振興プランの推進にあたり、外部有識者からなる産業活性化懇話会を開催し、意見聴取を行う。	①4回 ②1回	①A ②A	A	それぞれの目標を達成するとともに、その内容を踏まえ、プラン掲載事業の拡充や、コロナ禍での臨時経済対策の検討・立案に活用等を行うことができたため。	引き続き、迅速・正確な調査に努めるとともに、他の公的又は民間の調査の状況や事業者ニーズ、市内・市外の経済動向について、幅広く把握・分析し、効果的な施策検討を行うよう努める。
①利用者数 ②利用者満足度	①100,000人 ②97.4%	①106,370人 ②96.6%	①112,435人 ②97.4%	①104,594人 ②98.2%	①指定管理業務仕様書で定める指標を目標値に設定した。(施設の受入可能人数を考慮し設定。) ②過去3か年の平均値を目標値に設定した	①6,605人 ②98.3%	①C ②A	A	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の一時閉館等により、利用者の全体数は目標値を下回ったが、運営上の工夫として、Zoomの活用や予約方法の見直しなどを行い、利用者満足度を向上させることができたため。	施設の利用者の増加に向けて、施設の立地性を活かし、地域(商店街)や企業とのさらなる連携強化を図るとともに、効果的な情報発信に努めていく。
新商品開発、商品改良等の件数	7件	—	—	—	公募により集める想定商品数70品の1割の商品が改良等の取組を行うことを目標値として設定した。	7件	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏でのイベント実施は中止したが、テストマーケティングでのフィードバックを丁寧に行ったことにより、出品者の商品改良等につながり、目標件数を達成することができたため。	引き続き、4市2町での連携を図っていく。また、出品のテーマ設定について、より多くの事業者が積極的に参加できるよう工夫するとともに、消費者を巻き込んだ情報発信などより効果的なプロモーションに努める。
東京圏からの移住件数	10件	0件	—	—	直近3か年の移住支援センターが把握する東京圏からの移住者は約13世帯/年であったが、本事業は7月から1月までを受付期間とするため、年間10件を目標値として設定した。	3件	C	C	補助対象となる受給要件については国により定められているが、特に就業要件について、既定のマッチングサイトでの登録企業への就労のみが対象となるなど、内容が厳しく、利用が低調となり、目標を下回る実績であったため。	国の制度改正に合わせ、対象要件の緩和を行うとともに、就業の受け皿となる市内認定企業の増加を図っていく。また、県や市移住支援センター等と連携して効果的な制度周知を図っていく。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
産業政策課	892	産業情報化推進事業	- ~	補助等(交付先)	本市における情報産業の振興と既存産業の情報化を促進することにより、地域経済の活性化を図る。	特定非営利活動法人静岡情報産業協会に対し助成を行い、地域の情報産業の育成強化と産業界の情報化を促進する。	①補助金交付事務 ②補助対象事業実施に係る指導・助言	①事務処理の円滑な実施 ②理事会への参加	①事務処理の円滑な実施 ②6回	一般	4,050	—	2,335	0.1	0.0
産業政策課	893	文化・クリエイティブ産業振興センター管理運営事業	- ~	市(直営・委託)	文化・クリエイティブ産業の活性化を通じ、新産業の創出や地域の賑わいづくりを行う	①大道芸、劇団などのパフォーマンスアーツを支援する取組 ②クリエイターの集積と育成を図る取組 ③文化・クリエイティブ産業を振興するための啓蒙・啓発を進める取組(展示会・セミナー等) ④企業とクリエイターとのマッチングを促進する取組	①指定管理関係業務(協定締結、年度評価、指定管理料支払業務等) ②セミナー・展示会等の開催 ③管理運営に係る指導、助言	①定例会への参加 ②30件 ③実施	①12回 ②23件 ③実施	一般	85,755	—	85,661	0.5	0.0
産業政策課	894	健康・食品産業推進事業	- ~	補助等(交付先)	産学連携による機能性食品の開発等を通じ、食品関連産業の振興と集積を図る。	①(公財)静岡県産業振興財団への補助金交付 ②担当者会議への参加	①事務処理の円滑な実施 ②会議への参加	①事務処理の円滑な実施 ②2回	一般	2,180	—	2,180	0.1	0.0	
産業政策課	895	商工会議所小規模事業指導補助金	- ~	補助等(交付先)	商工業者に対し、組織強化・経営指導等の支援を行い、産業の発展と地域活性化を図る。	小規模事業者を対象とした各種支援事業を実施する静岡商工会議所に補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②指導監査の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	一般	17,451	—	17,451	0.1	0.0
産業政策課	896	商工会議所国際経済振興事業補助金	- ~	補助等(交付先)	本市の産業経済の国際化及び地域活性化を図る。	国際経済振興事業を実施する静岡商工会議所に補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②指導監査の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	一般	450	—	20	0.1	0.0
産業政策課	897	商工会議所人材能力開発事業補助金	- ~	補助等(交付先)	本市の中小商工業経営者及び経営幹部の資質向上を目指し、地域経済の活性化を図る。	人材能力開発事業を実施する静岡商工会議所に補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②指導監査の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	一般	900	—	750	0.1	0.0
産業政策課	898	商工会小規模事業経営支援事業補助金	- ~	補助等(交付先)	本市の小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業・地域の商工業を振興する事業を支援することにより、地域経済の活性化を図る。	小規模事業者の経営改善普及事業等を実施する商工会に補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②指導監査の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	①遅滞なく補助金を交付 ②1回	一般	16,106	—	16,106	0.1	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
①情報化の立案・推進に役立つ情報が得られた講座参加者満足度の割合 ②技術研修・人材育成に関する講座参加者の満足度の割合	①90% ②94%	①87% ②77%	①97.8% ②86.6%	①74.4% ②95.6%	本市の情報産業の振興、既存産業の情報化を図るため、情報化の立案・人材育成に関する講座の開催等事業の継続実施が必要なことから、次のとおり目標を設定。 ①情報化の立案に関する講座等の直近3年における参加者満足度の平均値約90%を維持できるように目標値を設定。 ②市内情報産業の振興のため、情報等に関する技術、人材育成に関する講座等の参加者満足度の平均値約94%を維持できるように目標値を設定。	①93% ②94%	①A ②A	A	計画どおり事業を実施し、①・②の指標ともに目標を達成したため。 引き続き、協会と連携を図り、企業ニーズに応じた講座テーマの設定や内容の充実など効果的な事業運営に努める。	
①利用者数 ②利用者満足度 ③クリエイターと企業のマッチング件数 ④クリエイターの集積(クリエイターの市内事務所開設数)	①40,000人 ②90% ③5件 ④3者	①42,825人 ②86% ③6件 ④3者	①33,883人 ②86% ③15件 ④3者	①45,563人 ②88% ③8件 ④3者	指定管理業務仕様書【R1～R4】で定める指標を目標値に設定した。(過去の実績等を踏まえて各指標を設定。)	①33,864人 ②86% ③8件 ④4者	①B ②A ③S ④S	A	新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント中止(7事業)により、利用者数は目標を下回ったが、クリエイターと企業とのマッチングやクリエイターの集積等は目標を上回る実績をあげることができたため。 引き続き、情報発信に努め、地元クリエイターの巻き込みを幅広く行っていくとともに、施設周辺地域や地域企業との連携を深め、より効果的な事業運営を行っていく。	
市内企業の商品開発件数	4件	3件	4件	4件	補助金交付先団体は、市内企業支援の新商品開発や機能性表示制度の普及及び利活用を進めるために、セミナー開催や企業訪問を実施している。その成果指標として静岡市内企業が同団体を利用して商品を開発した件数とした。目標値としては過去3年の平均値である4件を予想値として算出し設定した。	3件	B	B	件数については目標を下回る結果となったものの、支援企業に対して、専門的なアドバイスやビジネスマッチング等により着実に製品化につなげ、商品開発支援として一定の成果を上げることができたため。 引き続き、静岡県産業振興財団との連携を図るとともに、市内企業に対して、市の広報媒体(HP、広報紙、チラシ等)を活用し、効果的な周知を行い、ニーズの掘り起こしに努める。	
①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数	①11,791件 ②2,073人	①11,539件 ②1,895人	①12,185件 ②2,195人	①11,650件 ②2,129人	①安定した支援の継続が必要であるため、巡回・相談指導件数の直近3か年の平均11,791件を設定した。 ②①と同様、安定した支援の継続が必要であるため、各種講習会の参加人数の直近3か年の平均2,073人を設定した。	①10,829件 ②1,644人	①A ②B	A	新型コロナウイルス感染症の影響により講習会を一部中止したため、昨年度より参加者が減少したが、巡回・相談指導はほぼ目標どおり実施し、小規模事業者支援を適切に行うことができたため。 引き続き、商工会議所と連携し、相談体制の充実を図り、IT活用による生産性向上など、小規模事業者の相談ニーズに着実に対応していく。	
海外進出セミナー及び海外産業経済ミッション派遣参加人数	103人	36人	79人	128人	本市の産業経済の国際化及び地域活性化を図るため、事業への参加人数の維持を目標とする。目標値には、直近2か年の平均値103人を設定(新型コロナウイルス感染症の影響を受けたH31を除く)。	66人	C	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部セミナーを中止したため、全体の参加者は減少したが、オンラインを活用した実施分については、ほぼ目標どおりの参加者数(定員の約2/3)を達成できたため。 引き続き、商工会議所と連携し、海外進出を希望する事業者のニーズに対応したセミナーを展開していく。	
中小企業経営者・経営幹部向け研修(経営塾)の参加人数(公開講座参加者を含む)	48人	18人	45人	51人	市内中小企業経営者等の資質向上のため、事業への参加人数の維持を目標とする。目標値には、直近2か年の平均値48人を設定(新型コロナウイルス感染症の影響を受けたH31を除く)。	41人	B	B	企業からの参加が低調となり、目標を若干下回るものとなったが、参加者からは経営者、管理職に必要な知識を学ぶことが出来たと好評であり、事業の目的を概ね達成できたため。 引き続き、商工会議所と連携し、事業の周知PRを徹底するとともに、参加者のニーズに応じた研修テーマの設定や内容の充実を図っていく。	
①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数	①1,555件 ②125人	①1,405件 ②113人	①1,706件 ②138人	—	①会員数が減少傾向にあり、今後の指導件数も減少が見込まれることから、指導件数の維持を目標とし、目標値には、直近2か年の平均値1,555件を設定。 ②①と同様、各種講習会の参加人数の維持を目標とする。目標値には、直近2か年の平均値125人を設定。	①1,191件 ②123人	①B ②A	A	新型コロナウイルス感染症関連の臨時窓口設置対応により、巡回・相談指導件数は目標を下回ったが、講習会は予定どおり実施し、ほぼ目標どおりの参加人数が得られた。また、減少傾向であった会員数の増加も図られており、小規模事業者の支援を概ね適切に行うことができたため。 引き続き、相談指導や講習会等を通じ会員の実態やニーズ把握に努め、ポストコロナを見据えた新分野展開、業態転換等への取組支援を図るよう商工会と連携していく。	

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
産業政策課	899	中小企業組織化支援事業補助金	- ~	補助等(交付先)	中小企業協同組合等に対し、組織・事業・経営の指導等の支援を行い、中小企業の健全な発展を図る。	事業を実施する静岡県中小企業団体中央会に補助金を交付する。	①補助金交付事務 ②補助金交付事務に係る指導・助言の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②随時	①遅滞なく補助金を交付 ②随時	一般	1,158	—	1,158	0.3	0.0
産業政策課	900	新産業開発振興機構補助金	- ~	補助等(交付先)	市内中小製造業の持つ技術と大学等研究機関の研究成果を組み合わせることで、新事業の創出を図る。	実施主体である機構に対し補助金を交付し、研究会の開催、相談事業等、企業同士、企業と大学との交流を促進するための事業を実施する。	①補助金交付事務 ②事業実施に係る報告書確認 ③異業種交流会への参加	①事務処理の円滑な実施 ②随時 ③3回	①事務処理の円滑な実施 ②随時 ③3回	一般	5,840	—	5,840	0.1	0.0
産業政策課	901	世界にはばたくクリエイター支援事業	- ~	補助等(交付先)	クリエイターの創作意欲を高めるため、海外展示会等への出展を支援し、クリエイティブ産業の振興を図る。	海外等展示会出展者への補助金交付事務	補助金交付事務	事務処理の円滑な実施	事務処理の円滑な実施	一般	400	—	191	0.2	0.0
産業政策課	902	海洋産業クラスター創設事業	H 28 ~	補助等(市・交付先)	平成28年5月に設立した「静岡市海洋産業クラスター協議会」を実施主体とし、海洋・水産関連産業分野における新事業創出及び既存事業の高度化を目指した活動を実施する。	①情報発信事業(シンポジウム開催、ウェブサイト運営) ②産学マッチング支援事業(アドバイザー設置など) ③人材育成事業(セミナー開催) ④事業化研究事業(事業化研究プロジェクト実施など)	①シンポジウム開催回数 ②アドバイザーによるマッチング支援 ③セミナー開催回数 ④研究プロジェクト組成数	①1回 ②実施 ③1回 ④1件	①1回 ②実施 ③1回 ④1件	一般	17,200	—	10,339	2.0	1.0
産業政策課	903	地場産業宣伝事業	S 50 ~	市(直営)	本市の地場産業界やその優れた商品をパンフレットにより宣伝PRし、地場産業への理解を深める。	伝統工芸パンフレットの作成、配布	①パンフレット増刷回数 ②各施設、イベント等での配布回数	①10,000枚 ②3回	①10,000枚 ②3回	一般	137	—	110	0.1	0.0
産業政策課	904	特産品展示コーナー(駿府楽市)運営事業	H 3 ~	市(直営・委託)	本市地場産品を市民ほか来静者へPRし地場産品の愛用促進と販路開拓を図る。	JR静岡駅構内の駿府楽市にある「特産品展示コーナー」において企画展を開催	①委託契約締結事務件数 ②履行状況報告回数	①1件 ②12回	①1件 ②12回	一般	16,525	—	16,478	0.2	0.0
産業政策課	905	伝統工芸等ものづくり事業者支援業務	R 2 ~	市(直営・委託)	伝統工芸職人等がマーケティングの要素を取り入れ、各種プロモーション活動を行うことで経営の安定化や組織化ができるよう支援を行う。	既存商品ブラッシュアップや商品開発、各種プロモーション、販路開拓までを、プロデューサー指導のもと各種事業を実施	①委託契約締結事務件数 ②履行状況確認回数	①1件 ②2回	①1件 ②3回	一般	4,090	—	3,993	0.2	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
①組合設立相談件数 ②経営革新相談件数	①113件 ②89件	①113件 ②89件	①111件 ②88件	①108件 ②82件	①②中小企業組織化に繋がる、組合設立相談件数と、経営革新相談件数を指標として設定。本市・県等との情報共有やセミナー等による情報発信等、事業の啓発を行っているが、現在は高止まりとなっている。近年の静岡市内の組合数の増減が横ばい状態である現状も加味し、目標値は昨年度実績の①113件、②89件を設定。	①115件 ②90件	①A ②A	A	計画通りに事業を実施し、①・②の指標ともに目標を達成したため。 市内の組合数の増減が横ばい状態であるため、引き続き、中央会の関係機関と連携して必要な支援を行っていく。	
①事業化に向けたプロジェクト数 ②企業巡回相談件数 ③産学官交流会開催数	①1件 ②175件 ③8回	①1件 ②280件 ③8回	①1件 ②198件 ③7回	①1件 ②156件 ③8回	①産学連携・共同研究における事業化の推進を目的とした現在進行中のプロジェクトの新規及び既存のプロジェクト実施数1件を目標に設定。 ②中小企業企業の新商品開発・販路開拓、産学連携・共同研究等の支援のため開発コーディネータ、産学連携コーディネータによる巡回相談を継続的に実施することが必要なため、直近3か年の企業巡回相談件数175件を目標に設定。 ③直近3か年における産学官交流講演会の開催件数の平均7回。本市の産学官交流の促進を図るため、事業の継続実施が必要なことから、平均値を超える8回を目標に設定。	①1件 ②209件 ③6回	①A ②S ③B	A	③産学官交流会の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止となったため、目標件数を下回ったものの、①②については計画どおり事業を実施して目標を達成し、全体として事業の目的を果たすことができたため。 引き続き、機構と連携し、企業訪問等により企業側のニーズを積極的に発掘するとともに、大学等研究機関等とのマッチングを適切に図ることにより、効果的な事業の推進に努める。	
①補助金利用者数 ②補助制度を利用した出展による商談者数	①2者 ②10者/回	①4者 ②3者/回	①4者 ②17者/回	①4者 ②13.5者/回	①過去の実績を踏まえて、2者程度の利用が見込めるため。 ②見本市等に出展し、名刺交換から商談の場につくことにより、販路拡大につながり、産業の発展に結びつくため指標として設定。過去3年の実績から10者/回程度を目標値に設定した。	①2者 ②21.5者/回	①A ②S	A	計画どおり事業を実施し、①・②の指標ともに目標を達成したため。 コロナ禍による環境変化を踏まえて、引き続き、展示会出展を支援するとともに、オンライン活用への指標に向けた効果的な支援に努める。	
①産学マッチング件数 ②産学共同研究数 ③事業化件数	①3件 ②1件 ③2件	①0件 ②2件 ③2件	①3件 ②8件 ③2件	①4件 ②9件 ③-	①②③外部資金獲得の交付額に基づき、実施件数の上限と考えられる目標値を設定した。	①2件 ②3件 ③1件	①C ②S ③C	A	マッチング件数及び事業化件数については目標を達成することができなかったが、関係者間の連携強化により、産学共同件数は目標を上回る実績を上げることができた。全体的には、産学官の連携による支援ネットワーク体制の強化が図られ、共同研究及び事業化が着実に進められていると判断できるため、評価はAとした。 引き続き、勉強会やメール会員制度等を通じて、様々な主体の巻き込みを図り、新規事業化案件の発掘に努める。また、事業化促進に向け、関係機関との連携を図り、研究開発、マーケティング分野など専門的な支援体制の強化を図っていく。	
イベント等でのパンフレット配布枚数	3,000枚	3,000枚	3,000枚	3,000枚	前年度と同規模の配布数を目標値とした。	3,000枚	A	A	静岡駅駿府楽市や駿府匠宿などの関連施設や市内イベント等での配布は目標に達しており、本市市場産業の効果的なPRが実施できているため。 より高いPR効果を得るため、配布場所は市内の関連施設と市内イベントから市外等に広げていく必要がある。	
隣接する駿府楽市での工芸品の年間売上金額	24,597千円	37,837千円	40,964千円	42,969千円	過去3年間の平均値の1%増に、コロナの影響を考慮して60%減とした。	24,988千円	A	A	コロナ禍で来客数及び売上金額が減少すると予定していたが、インテリア商品や雛祭りなどの季節イベント商品などといった、充実したおうち時間を提案する企画展示を開催したことで、当初目標の売上金額を上回ることができたため。 来場者が安全に鑑賞・購入できる環境を整備するために、効果的な新型コロナウイルス感染症対策を図るとともに、ポストコロナを見据えたPR方法を検討していく。	
①新商品試作品開発点数 ②首都圏等展示会出展回数	①6点 ②1回	—	—	—	①3者の参加が各2点ずつの開発試作を想定し6点とした。 ②初年度でもあり年度内に展示会出展は条件的に1回が限度。	①10点 ②1回	①S ②A	S	十分な時間をかけて商品開発やブラッシュアップをしっかりと行い目標を達成したため。 しばらくは新型コロナの影響が続くことが予想され、対面による販路開拓に難しさは残る。このためSNS活用によるプロモーションをより効果的にしていく必要がある。	

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
産業政策課	906	伝統工芸技術秀士顕彰・PR事業	S 50 -	市(直営)	本市の優れた伝統工芸の技術を継承するため優れた技術の保持者を顕彰し、そのPRを行う。	①伝統工芸技術秀士顕彰審査委員会を開催し、秀士の指定を行う ②これまで指定してきた秀士の業績をPRし、伝統工芸のPRを行う	①審査委員会の開催数 ②展示会でのPR回数	①1回 ②2回	—	一般	135	—	—	0.1	0.0
産業政策課	907	伝統工芸品産業育成・振興事業	S 50 -	市(直営・委託)	本市の優れた伝統工芸の新商品等を製作し宣伝・PRすることで、業界の育成、振興を図る。	「しずおか特産品まつり」の開催	静岡市特産工業協会との打合せ回数	3回	3回	一般	4,345	—	3,577	0.1	0.0
産業政策課	908	伝統工芸技術アーカイブス事業	H 31 -	市(直営・委託)	本市の伝統工芸技術で存続の危機にある技法を映像化等によりアーカイブし保存、継承を図る。	業界との調整により対象技法を選定し、映像化等によりアーカイブを行う	伝統工芸業界との調整回数	1回	1回	一般	950	—	730	0.2	0.0
産業政策課	909	地場産品体験学習事業	H 14 -	補助等(交付先)	小学生に、ものづくりと地場産品に対する興味を喚起することで地場産品のPRと将来の後継者育成に繋げる。	小学生が行う「駿府匠宿」での創作体験学習に対する体験料の補助	①事業周知回数 ②補助金交付事務件数	①2回 ②42回	①3回 ②30回	一般	5,826	—	3,579	0.3	0.0
産業政策課	910	地場産業後継者育成事業	H 13 -	市・補助等(直営・交付先)	地場産業界の後継者確保と後継者育成及び新規就業者の支援を行う。	①地域産業団体での最長3カ月の現場実習を支援(短期支援事業) ②伝統産業で最長2年間の技術習得を支援(長期支援事業) ③物作りで生計を立てようとする者の独立を支援(独立支援事業) ④長期支援修了者を雇用した事業主を支援(雇用奨励金)	実習生への訪問	1人2回	1人2回	一般	9,060	—	4,812	0.3	0.0
産業政策課	911	地場産業支援事業	H 8 -	補助等(交付先)	地場産業の商品開発力の向上と後継者育成や技術保存のために各種事業を実施することで地場産業界の振興を図る。	ニューウェーブしずおか創造事業実施、伝統工芸技術保存講習会開催の経費補助	①補助金交付事務件数 ②報告書の提出	①1件 ②1回	①1件 ②1回	一般	22,707	—	19,419	0.1	0.0
産業政策課	912	静岡特産工業協会運営費補助金	S 46 -	補助等(交付先)	本市を拠点としている地場産業界と行政との連携を密にして地域社会の発展に期する。	地域産業の振興や特産業界の向上、発展を期し、同協会の運営経費に対し助成	①補助金交付事務件数 ②事業実施状況の確認 ③履行状況確認	①1件 ②6回 ③1回	①1件 ②6回 ③1回	一般	23,628	—	22,581	0.1	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
秀士の指定者数	1名	0名	0名	0名	H22以降は隔年1名、H29以降は指定者無となっている。今年度は1名の顕彰を検討する。	0名	C	C	人材不足が主因ながら新型コロナの影響も加味し顕彰者は無しとした。	対象者の高齢化等による不足は慢性的課題であるため、対象者の幅の拡大を検討していく必要がある。
特産品まつりの来場者数	1,670人	(好天) 3,250人	(悪天・好天) 3,350人	(好天) 3,370人	特産品まつりは年2回開催のため、その平均を目標値とし、過去3年間の平均値の1%増に、コロナの影響を考慮して50%減とした。	1,250人	B	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、まつりの規模を縮小するとともに、目標来場者数を1,670人に設定したが、実績値は、成果指標の75%程度に低迷したため。	効果的な新型コロナウイルス感染防止対策を図り、来場者が安全に鑑賞・購入できる環境を整備する。定着的なイベントとして認識されるよう、ポストコロナを見据えてコンスタントにイベントを継続していきたい。
映像化本数	1本	1本	—	—	技術の選定、調整を十分に行うため年間1本を映像化することとした。	1本	A	A	技術保存を映像と工程サンプル等の作成により、効果的なアーカイブが実施できたため。	技術保持者の高齢化等による技術消失危機は待たなしの状況での作成により、効果的なアーカイブが実施できたため。
体験学習申込児童数	3,229人	3,267人	3,199人	3,326人	R2は、全学年が対象となるため市立小学校に在籍する総児童数を6で除した人数の61%とした。	2,126人	C	B	コロナ禍で、学校からの申込件数が減少したため、各学校への本事業の申込案内等の再通知や、校長会、教育センターへの体験学習に関する情報共有を通じて、本事業の周知を図った。また、駿府匠宿と受け入れ体制の状況や新型コロナウイルス感染症対策の現状と課題を共有するために連絡を密にするなど、より多くの児童に体験学習してもらうための対策を行ったため、評価はBとした。	令和3年度から指定管理者が変わり、開館時間等変更が生じている部分が多いので、学校や関係機関との連絡を密にし、申込時に混乱がないよう調整する。また、未実施校や一昨年度まで参加していた学校に対しても引き続き明確で効果的な周知を行う。
新規制度利用者数 ①長期支援 ②独立支援	①2人 ②2人	①2人 ②—	①1人 ②—	①3人 ②—	①②毎年度予算の範囲内で新規を募集しており、同水準を維持していくことにより、伝統工芸の後継者が着実に増えていくため。	①2人 ②1人	①A ②C	A	長期支援については、新規2名を獲得し、計5名が利用し、指導者の下、着実に技術を身に付けている。独立支援については、H29年度以来3年ぶりに新規利用者が現れ、伝統工芸業界の明るい兆しとなったため。	実習者と指導者とのマッチングが課題となっている。伝統工芸の後継者が着実に増えていくよう、指導書の経営状態や実習者の将来展望を調査・把握する必要がある。コミュニケーションを密に図りながら、対象者の慎重な選定や新たな指導者の確保に重きを置いて実施していく。
①ニューウェーブしずおか創造事業開発商品数 ②伝統工芸技術保存講習会実施部門数 ③講習会参加人数	①30点 ②4部門 ③27人	①22点 ②5部門 ③37人	①33点 ②5部門 ③38人	①27点 ②5部門 ③38人	①開発商品数は開発内容に大きく左右されるため30点とした。 ②講習会部門も指導者・後継者両者の激減の現実から5部門を超える事は非現実的である。 ③講習会参加者は37人から38人内で推移しており、受講対象職人の減少を鑑み同程度の38人を確保することとする。	①22点 ②4部門 ③23人	①B ②A ③B	B	ニューウェーブしずおか創造事業では、十分な開発内容の商品開発が行われた。また、保存講習会は、漆器部門の開催を見送るなど、他の講習会も含め新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたが、徹底した感染症対策のもと実施し、地場産業界の人材育成や確保につなげることができていると判断して評価はBとした。	伝統工芸技術保存講習会の講師高齢化による人材不足は避けがたく、中堅職人の選定を増加していく必要がある。ニューウェーブしずおか創造事業の開発品の一層の商品化を図っていく必要があるが新型コロナの影響もあり、対面での販路開拓の厳しさが予想されるためネット等による対策を検討していく必要がある。
ギフトショー(秋・春)商談件数	508件	387件	618件	504件	過去3年間の平均値の1%増を目標値とした。	184件	C	B	秋・春のギフトショー(10月・2月)ともに新型コロナウイルス感染症の影響により商談件数が大きく減少したが、秋・春のギフトショーを通じての成約金額は一定の成果が出ており、本市地場産品の販路拡大につながるものとなったため、評価はBとした。	継続的な出展PRの成果により密度の高い商談が実現できている。今後もこれらの事業を実施する活動を継続的に支援していく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
産業政策課	913	サンダル宣伝事業補助金	S 41 ~	補助等(交付先)	本市の地場産業であるサンダル製品の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図る。	神戸展示会への出展支援	①補助金交付事務件数 ②事業実施に係るヒアリング回数	①2件 ②2回	①2件 ②2回	一般	522	—	498	0.1	0.0
産業政策課	914	静岡優良ツギ板展示大会開催補助金	H 6 ~	補助等(交付先)	本市の地場産業であるツギ板業界の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図る。	「静岡優良ツギ板大会」の開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②履行状況確認回数	①2件 ②2回	①2件 ②2回	一般	1,164	—	1,164	0.1	0.0
産業政策課	915	仏壇展示会開催補助金	H 8 ~	補助等(交付先)	本市の地場産業である仏壇業界の販路拡大・新市場開拓を支援し、業界の振興・活性化を図る。	「シズオカ仏壇みやこメッセ」の開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②履行状況確認回数	①1件 ②1回	①1件 ②1回	一般	950	—	950	0.1	0.0
産業政策課	916	産業フェアしずおか開催補助金	H 8 ~	補助等(交付先)	伝統工芸品の良さを再認識してもらい、地元産品のPRと愛用促進により、伝統工芸の振興を図る。	「産業フェアしずおか」の開催経費補助	①補助金交付事務件数 ②運営部会参加回数	①1件 ②5回	①1件 ②7回	一般	14,550	—	14,550	0.1	0.0
産業政策課	917	駿府匠宿運営経費	H 11 ~	市(直営・委託)	今川、徳川時代から受け継がれてきた伝統工芸とその後興った近代産業をテーマにした体験型施設「駿府匠宿」を運営し、創作体験や各種展示を通じて、来場者が工芸に親しみ、歴史に触れる機会を提供して、本市地場産業の振興を図る。	①「駿府匠宿」の管理・運営を指定管理者制度のもとに実施 ②本市伝統工芸や地場産業を体験できる場を提供	①協定締結事務件数 ②年度評価回数 ③定例会実施回数	①1件 ②1回 ③12回	①1件 ②1回 ③12回	一般	263,063	—	256,733	0.8	0.0
産業政策課	918	伝統工芸課題調査研究業務	R 2 ~ R 2	市(直営・委託)	伝統工芸技術の課題に向けた調査研究業務を行い業界の課題解決を図る	①竹千筋細工の原材料調達実現のための調査研究を実施 ②漆器製品ブランドの向上を図るための調査研究を実施	①委託契約締結事務件数 ②委託契約締結事務件数	①1件 ②1件	①1件 ②1件	一般	2,255	—	1,980	0.3	0.0
産業政策課	919	静岡駅「特産品展示コーナー」修繕	H 30 ~ R 2	市(直営)	明るい商品展示により来場者を増加させ、地場産業界の活性化を図る。	特産品展示コーナーの什器、内・外装修繕	修繕契約締結事務件数	1件	1件	一般	4,996	—	5,034	0.1	0.0
産業政策課	920	新型コロナウイルス感染症に係る相談窓口設置事業	R 2 ~ R 2	市(直営)	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営や雇用などに悩む事業者や勤労者などの課題解決のための相談窓口及びセーフティネット保証の受付を行う窓口を設置する。	相談員として、中小企業診断士・社会保険労務士を配置し、相談業務を行うとともに、セーフティネット保証の受付を実施する。	事業者等の相談件数に対応できる相談員及び受付人員数の配置	中小企業診断士・社会保険労務士を1名ずつ以上、受付を5名以上	中小企業診断士・社会保険労務士を1名ずつ、受付を5名配置	一般	30,000	—	27,146	0.4	0.0
産業政策課	921	「新型コロナなんでも相談ダイヤル」運営事業	R 2 ~ R 2	市(直営・委託)	新型コロナウイルス感染症の影響による、医療・生活・福祉・経済などのあらゆる相談を総合的に受け付けるコールセンターを設置する。	専用回線を開設し、相談内容を分野ごとに振り分け、オペレーターにより対応するとともに、更に専門的な相談等については、適切な窓口へつないでいく。	相談内容及び件数に対応できるオペレーター数の配置	2人以上	2人以上	一般	36,680	—	31,478	0.5	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
展示会での売上金額	71,400千円	91,500千円	67,810千円	52,780千円	過去3年間の平均の1%増を目標値とした。	62,000千円	B	B	新型コロナウイルスの影響をまともに受け、緊急事態宣言下の開催となっけ、出展社と来場者ともに半減したこともあり目標値を下回ったため。	近年、来場者数、成約高とも減少しているが、衰退傾向にある履物業界において、業界最大の見本市に出展し、販路開拓、情報収集する意義は大きく、今後も継続支援していく必要がある。
展示会での売上金額	107,322千円	112,517千円	105,995千円	100,267千円	過去3年間の実績値平均の1%増を目標値とした。	136,350千円	S	S	新型コロナウイルスの影響をまともに受け、緊急事態宣言下の開催となっけ、バイヤー側も仕入れに困窮する事情もあり、結果として売上は目標を上回ることができたため。	売上金額は目標を大きく上回ったが、本市ツギ板の全国的PRと販路拡大のため今後も継続支援していく必要がある。
展示会での売上金額	60,460千円	48,960千円	61,460千円	69,170千円	過去3年間の実績値平均の1%増を目標値とした。	27,720千円	C	B	来場者の減少傾向が続く中、新型コロナウイルスの影響をまともに受け、売上金額は目標値を下回る結果となった。しかし出展組合員数は同程度を保っており、本市仏壇の継続的なPRは実施できたため評価はBとした。	売上金額は減少しているものの、販路拡大のための貴重な展示会であるため、今後も継続支援していく。
来場者数	32,000人	77,800人	87,300人	87,900人	R2は新型コロナウイルス対策として瞬間入場者数を定員の約半数の4,000人に制限するため、想定滞在時間を1.5時間と予測して設定した。	14,800人	C	B	コロナ禍で、来場者数は目標値を下回ったが、徹底した新型コロナウイルス感染症対策を行い、産業フェアを開催したことで、本市の地場産品をPRすることができたため、評価はBとした。	新型コロナウイルス感染症の対策としてキャッシュレス決済の導入や地場産品ゾーンに特化した満足度調査等が必要である。
①来場者数 ②利用者満足度	①270,000人 ②90%以上	①169,700人 ②99.4%	①200,150人 ②99.5%	①243,670人 ②90.9%	①②指定管理業務仕様書に規定している来場者数270,000人、利用者アンケートによる満足度90%以上を目標値として設定した。	①57,050人 ②99.6%	①C ②S	B	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休場や緊急事態宣言を受けた外出控え等を理由に、来場者数の目標は達成できなかったが、利用者満足度に関しては、感染症の蔓延防止対策を確実に実施した上での体験を通じて、利用者の安心安全の確保及び創作体験の魅力が高い満足度に繋がったため評価はBとした。	引き続き、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止対策を確実に、リモートによる情報発信などコロナ禍における事業展開を支援する。令和3年度からは、指定管理者が更新されるため、事業者と綿密に情報共有を図り、管理運営に支障をきたさないようにする必要がある。
①調査研究の実施件数 ②調査研究の実施件数	①1件 ②1件	—	—	—	①②各課題を解決するための調査研究を業務ごとに各実施する。	①1件 ②1件	①A ②A	A	両研究共に業界にとって弱みである部分に対して十分な研究を行え今後の指針の材料を得ることができたため。	各業界とも課題は完全解決したわけではなく、継続的に課題解決にむけて取り組む必要性があり、その側面支援を継続していく必要がある。
隣接する駿府染布市での工芸品の年間売上金額	24,597千円	37,837千円	40,964千円	42,969千円	過去3年間の平均値の1%増に、コロナの影響を考慮して60%減とした。	24,988千円	A	A	新型コロナウイルスの影響を多分に受けつつも、外装の一新や展示台の更新により目標を達成できたため。	個別施設計画などにに基づき、施設のメンテナンスを綿密に行うことで、清潔な空間づくりを継続的に意識し、さらなる誘客を目指す。
①相談件数 ②セーフティネット保証受付件数	①180件 ②3,800件	—	—	—	①開設期間124日間のうち、1日当たりの相談件数を1.5件として算出。 ②開設期間124日間のうち、1日当たり30件の受付として算出。	①189件 ②4,327件	①S ②S	S	目標を達成するとともに、コロナ禍の課題に対し、補助金や支援金などの案内など解決につながるアドバイスをを行うことができたため。	コロナ禍での経営課題に関しては中小企業支援センターの中小企業診断士の窓口相談で、セーフティネットに関しては産学交流センターで引き続き実施し、迅速に対応できるよう取り組んでいく。
相談件数	17,000件	—	—	—	開設期間342日間のうち、1日当たり50件として算出。	16,810件	A	A	ほぼ目標値どおりの相談件数を達成するとともに、相談において、適切な支援策を紹介したり、その他の支援機関につなげたりするなど、コロナ禍における様々な相談支援を行うことができたため。	引き続き事業を継続し、迅速・正確・丁寧な相談支援を行っていく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
産業政策課	922	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業費	R 2 ~ R 2	市(直営・委託)	新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言及び静岡県内の施設の使用停止要請を踏まえた、本市独自の休業要請に、協力する事業者に対して協力金を支払うことにより、実効性を高め、県外からの来訪者を含めた人と人との接触機会を低減し、感染拡大防止を図る	本市の休業要請の依頼に応じて施設の使用停止を行った事業者に対し協力金を支給する。	協力金交付事務	遅滞なく協力金を支給	遅滞なく協力金を支給	一般	2,173,338	0	2,173,338	0.8	0.5
産業政策課	923	モバイル決済サービスを活用した地元消費拡大促進事業	R 2 ~ R 2	補助等(市・交付先)	モバイル決済サービスを利用した地元消費拡大に係るキャンペーンを実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響により冷え込む消費活動の拡大を図り、市内中小店舗等を支援する。また、併せて、モバイル決済サービスの活用を促進することにより、会計時の直接的接触機会を低減し、同感染症の感染拡大を予防する。	モバイル決済サービスを利用し、決済金額の最大20%(1回:上限1,000ポイント、期間:上限5,000ポイント)を還元する。	キャンペーン参加店舗数	7,300店舗	6,868店舗	一般	622,000	0	229,615	0.6	0.5
産業振興課	924	静岡市地域産業振興ブランド認証事業	H 21 ~	市(直営・委託)	静岡市民の投票で「100年先まで大切に残していきたい逸品」として選ばれた商品を「市民が選ぶ静岡市逸品『しずおか・葵プレミアム・AWARD』』として認証し、広くPRすることで、本市のシティプロモーションの推進を図るとともに、認証事業者への多角的な支援を行い、地域経済の活性化を図る。	①市民投票の実施による認証品の選定及び市内商品のPR ②市内外における既存の認証品PR	①展示会等実施回数 ②認証専門委員会の開催数 ③アンケート実施数	①6回 ②3回 ③1回	①6回 ②3回 ③1回	一般	3,562	—	3,273	1.0	0.0
産業振興課	925	企業誘致推進事業	H 17 ~	市(直営)	本市の立地優位性や利便性、優遇施策等をPRし、市内企業の留置及び市外企業の誘致の促進を図る。	①企業訪問等による企業の設備投資計画等の動向やニーズの把握 ②本市の立地優位性や助成制度などの積極的な情報発信	①企業訪問・相談 ②パンフレット作成	①市内企業300件、市外企業15件 ②実施	①市内企業550件、市外企業68件 ②実施	一般	2,273	—	1,756	1.2	0.5
産業振興課	926	企業立地促進事業補助金	H 17 ~	補助等(交付先)	工場等の設置に係る用地取得や設備投資などの費用助成を行い、企業立地の促進を図る。	①市内に工場等の設置や事務所等の賃借などを行った企業に対する補助金の交付	①補助金交付事務の適正な実施	①実施	①遅滞なく補助金交付	一般	492,000	—	462,048	1.4	0.5
産業振興課	927	ロジスティクス産業立地促進事業(戦略産業)	H 27 ~	市(直営)	本市の強みとなった広域交通インフラと、清水港の利便性を活かして、貨物を市内に集める「貨物の誘致」に取組み、市内のロジスティクス産業の活性化・新規物流施設の立地を推進する。	①貨物誘致のためのセミナーおよび交流会への参加 ②市内物流事業者を対象としたセミナー開催	①貨物誘致のためのセミナーおよび交流会への参加 ②市内物流事業者を対象としたセミナー開催	①1回 ②1回	①1回 ②1回	一般	1,140	—	473	0.7	0.0
産業振興課	928	本社機能移転・拡充推進事業	H 29 ~	市(直営)	これまでに首都圏から本市に立地した企業や事業拡大及び立地支援した市内企業と連携し、首都圏で情報発信を行い、誘致対象となる企業発掘を進め、本市への本社機能移転を推進する	①首都圏展示会出展 ②市内シェアオフィス・コワーキングスペースの入居促進	①展示会出展回数 ②助成制度利用者数	①1回 ②15社	①1回 ②3社	一般	9,465	—	1,178	0.7	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
協力金支給件数	3,084件	—	—	—	経済センサスにおける対象店舗4,357に対し、複数店舗数を考慮し算出した対象事業者3,855のうち8割が休業要請に協力すると想定し算出。	4,016件	S	S	目標を上回る申請に対し、遅滞なく協力金を支給し、休業要請に対する事業者の協力対応を適切に行うことができたため。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等が発出された際には、必要な措置について迅速に対応していく。
①経済効果 ②非接触型決済サービスを本キャンペーンにより新たに導入した店舗数	①18億円 ②600店舗数	—	—	—	①ポイント還元率20%と想定還元額3億円から経済効果を15億円と想定し算出。 ②当初のキャンペーン対象店舗6,700店舗から他都市の事例を勘案し、キャンペーン実施までに約1割程度非接触型サービスを導入すると想定し算出。	①20億円 ②249店舗	①S ②C	A	新たな導入店舗数については目標に達しなかったが、消費喚起において目標を上回る経済効果を創出し、コロナ禍で停滞していた消費活動の一定の拡大を図ることができたため。	さらなる消費喚起策について、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、事業者の状況やニーズ、消費者の動向等を適切に見極めながら、臨機応変に行っていくよう努める。
①ブランド認知度	①56.0%	①54.8%	①50.0%	①43.5%	①直近3か年の実績値の推移を踏まえながら、令和元年度市民投票時のイベント出展による積極的なPR活動の効果を勘案し、56.0%を目標値として設定した。	55.2%	A	A	コロナ禍によりPRイベントの中止が相次いだため、代替イベント民間事業者と連携して実施し、目標の水準に達した。	認証商品の認知度及び売上向上を図るため、販売場所(ECサイト・アンテナショップ等)の確保とPR及び今後の効果的な事業展開のための制度見直しの実施。
①企業立地件数	①17件	①31件	①22件	①26件	①第3次総合計画 3商工物流0103企業の誘致と留置の推進にて、企業立地件数期間計68件(H31-R4)と位置付けられているため、1箇年あたりの件数として17件を目標値に設定した。	26件	S	S	日常的な企業訪問や助成制度の積極的な情報発信を実施し、目標17件に対して26件の立地が実現し、目標値を上回った。	テレワークの推進による地方移転ニーズを取り込むため、東京事務所や県との連携強化を図るとともに、経済状況や企業ニーズに応じた制度の見直しに取り組む。
①企業立地件数	①17件	①31件	①22件	①26件	①第3次総合計画 3商工物流0103企業の誘致と留置の推進にて、企業立地件数期間計68件(H31-R4)と位置付けられているため、1箇年あたりの件数として17件を目標値に設定した。	26件	S	S	日常的な企業訪問や助成制度の積極的な情報発信を実施し、目標17件に対して26件の立地が実現し、目標値を上回った。	テレワークの推進による地方移転ニーズを取り込むため、東京事務所や県との連携強化を図るとともに、経済状況や企業ニーズに応じた制度の見直しに取り組む。
①ロジスティクス関連企業立地件数	①1件	①3件	①1件	①1件	第3次総合計画 3商工物流0301ロジスティクス産業の振興にて、ロジスティクス関連企業立地件数期間計5件(H31-R4)と位置付けられているため、初年度目標件数2件とし、次年度以降(R2-R4)は1件とする。	5件	S	S	新興津国際物流センターへの誘致4件を含め、目標値1件に対し実績値5件と大幅に上回った。	物流業界・ロジスティクス業界における課題を改めて抽出し、関係業者等と連携して静岡市をPRすることにより、企業誘致を図っていく
①地方活力向上地域特定業務施設整備計画認定件数(移転) ②地方活力向上地域特定業務施設整備計画認定件数(拡充)	①移転1件 ②拡充2件	①移転1件 ②拡充6件	①移転1件 ②拡充4件	①移転0件 ②拡充0件	①②「静岡市地域本社機能移転・拡充促進計画」の指標(R2-3の2か年で移転1件、拡充5件)に基づき目標値を設定した。	①0件 ②5件	①C ②S	A	緊急事態宣言による移動制限等が影響し、移転の認定は目標値に届かなかったものの、拡充については、目標値を上回った。	今後もコロナ禍で企業訪問などのフィジカルな誘致活動が難しいことから、オンラインによる情報発信の強化に取り組んでいく。また、東京事務所に職員が配置されたため、県東京事務所やWeWorkと連携した首都圏企業へのアプローチをこれまで以上に推進していく。

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
	No.	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
産業振興課	929	ものづくり産業振興推進事業	H 24 -	市(直営)	ものづくり産業の振興に関する市の施策等の総合的かつ計画的な推進を図る。	①市のものづくり産業の振興に関する重要な事項の審議 ②基本計画記載事業の進捗管理	①審議会開催回数 ②事業所管課からの回答取りまとめ	①2回 ②1回	①0回 ②1回	一般	387	—	0	0.6	0.0
産業振興課	930	新商品等開発事業補助金	H 15 -	市・補助等(直営・交付先)	新商品等の開発に要する経費等に対して助成することにより、中小製造事業者の開発意欲の向上や製造業の振興・発展を図る。	新たな技術・技法等を使った新商品を自ら開発する事業に対して助成する	①補助金交付事務の円滑な実施 ②補助金交付先決定のための審査会の実施	①遅滞なく補助金を交付 ②適切な交付先選定に向けた審査	①遅滞なく補助金を交付 ②適切な交付先選定に向けた審査	一般	7,500	—	3,742	0.2	0.0
産業振興課	931	産業財産権出願事業補助金	H 18 -	市・補助等(直営・交付先)	産業財産権の出願に要する経費等に対して助成することにより、中小製造事業者の開発意欲の向上や製造業の振興・発展を図る。	自ら開発した技術や新商品の特許及び実用新案出願事業に対して助成する	①補助金交付事務の円滑な実施	①遅滞なく補助金を交付	①遅滞なく補助金を交付	一般	1,300	—	1,243	0.2	0.2
産業振興課	932	大規模展示会出展等事業補助金	H 17 -	市・補助等(直営・交付先)	全国的な規模の展示会・見本市等への出展や開催に対して助成することにより、中小製造事業者の販路開拓支援や製造業の振興・発展を図る。	首都圏や海外等で開催される大規模な展示会への出展小間料、会場借上料等を助成する。	①補助金交付事務の円滑な実施	①遅滞なく補助金を交付	①遅滞なく補助金を交付	一般	14,400	—	4,499	0.2	0.2
産業振興課	933	中小企業事業高度化機械設備設置事業補助金	H 28 -	市・補助等(直営・交付先)	競争力の強化や高付加価値化に積極的に取り組む市内中小製造事業者における設備投資事業を支援することにより地域産業の活性化及び高度化を図る。	中小製造事業所の機械設備購入に係る経費に対して助成する。	①補助金交付事務の円滑な実施	①遅滞なく補助金を交付	①遅滞なく補助金を交付	一般	80,000	—	76,272	0.2	0.0
産業振興課	934	産業支援センター基盤整備事業費	H 28 -	補助等(交付先)	ツインメッセ静岡利用者の安全確保及び利便性の向上を図るとともに、(公財)静岡産業振興協会の経営基盤の安定を図る。	①ツインメッセ静岡における大規模修繕事業に対して助成する。 ②施設の利便性向上等に資すると市が特に認めた施設改修事業に対して助成する。	①②補助金交付事務の円滑な実施	①②遅滞なく補助金を交付	①②遅滞なく補助金を交付	一般	100,000	—	42,593	0.2	0.0
産業振興課	935	大規模展示会共同出展事業	H 29 -	市(直営)	市内中小製造事業所とともに、本市製造業のPRや製品の販路開拓等を行うことで、地域経済の活性化を図る。	機械要素技術展において市ブースを確保し、市内企業と共同出展を行う。	①出展企業数 ②市ブース来場者数	①5社 ②500人	①5社 ②400人	一般	5,426	—	5,342	0.2	0.0
産業振興課	936	静岡市日本貿易振興機構静岡貿易情報センター事業補助金	S 34 -	補助等(交付先)	市内企業の海外展開を支援することにより地域産業の活性化を図る。	市内企業の海外展開等を支援する日本貿易振興機構静岡貿易情報センターの事業を助成する。	①補助金交付事務の円滑な実施	①遅滞なく補助金を交付	①遅滞なく補助金を交付	一般	3,959	—	3,959	0.1	0.0

成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)							実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠						
		R1	H30	H29							
①計画登載事業のうち、当初の目標以上の進捗状況を達成した事業の割合	①50.7%	①52.1%	①48.8%	①51.2%	計画登載事業のうち、当初の目標以上の進捗状況を達成した事業の割合を指標とし、直近3か年の実績値平均を勘案し、50.7%を目標値とした。	50.0%	A	A	目標値を概ね達成したため。	第3次基本計画の着実な推進に向け、計画登載事業の進捗管理を行うとともに審議会を開催する。	
①新商品開発件数	①13件	①3件	①3件	①4件	①直近3か年の実績値に加え、新規設定した補助制度の予算額を勘案し設定した。	8件	C	C	目標値を達成できなかったため。	コロナ禍により、支援機関等を通じた周知活動が十分に行えなかったことから申請件数が増加しなかった。新型コロナウイルスの影響により低迷した業績回復に向け販路開拓と商品の開発は事業者の主要課題であるため、周知活動の強化により申請件数増加に努める。	
①産業財産権出願件数	①13件	①18件	①17件	①18件	①直近3か年の実績値を基に、予算額を勘案し設定した。	13件	A	A	目標値を達成したため。	コロナ禍により、平時の営業活動が行えない中、知財に対する関心が高まりつつある。静岡県発明協会等と連携し、本制度の活用を推進する。	
①商談成約率(名刺交換件数のうち商談に進んだ件数の割合)	①12.5%	①10%	①15%	①11%	①直近2か年の実績値を基に設定した。	11.3%	A	A	目標値を概ね達成したため。	コロナ禍により、開催される展示会・見本市の絶対数が少なかったこと、支援機関等を通じた周知活動が十分でなかったことから申請件数は低調であった。販路開拓は業績回復を目指す市内企業の課題であるため、周知活動の強化により上記課題の解決手段となり得る申請件数の増加に努める。	
①機械設備設置件数	①30件	①30件	①34件	①25件	①直近3か年の実績値を基に、予算額を勘案し設定した。	35件	A	A	目標値を達成したため。	自動運転技術の進展等に代表されるように、製造業全体において、要求とされる加工水準が急速に高度化している。この事業環境変化への対応が課題となっているため、ヒアリング等により設備投資に関する需要の掘り起こしを図っていく。	
①施設整備不良による事故件数	①0件	①0件	①0件	①0件	①利用者の安全を第一に考え、修繕を実施することが必要なことから、施設整備不良による事故の発生がないことを指標として設定した。	0件	A	A	目標値を達成したため。	施設の老朽化や大規模展示施設を取り巻く経済環境の変化を踏まえ、今後も引き続き、(公財)静岡産業振興協会との協議を踏まえ、施設の運営方針の検討を進めていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、展示場機能等に関する検討を進めていく。	
①商談成約率(出展企業における名刺交換数のうち、商談に進んだ割合)	①7%	①7%	①7%	①9%	①直近2か年の実績値を基に設定した。	12.5%	S	A	目標値を達成したため。	今後も引き続き、共同出展を通じた市内企業の販路開拓を支援していくとともに、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、市内企業の商談成約に向けたブース運営を検討していく。	
①市内セミナー開催件数 ②市内企業相談件数	①8件 ②530件	①8件 ②530件	①8件 ②532件	①8件 ②532件	①②市内企業の海外展開につながる情報提供等に係る事業の実施件数を指標とし、前年度実績を基に設定した。	①9件 ②537件	①S ②A	A	目標値を達成したため。	海外進出意欲のある中小製造事業所に対して、(独)日本貿易振興機構主催のセミナー等への参加を促すことにより、同機構の認知度向上や海外展開支援メニューの利用促進につなげる。	

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
産業振興課	937	人材マッチング推進事業	H 28 -	市(直営)	市内中小企業と豊富な知識・技術を有する人材とのマッチングを通じて、企業の抱える様々な経営課題を解決し、地域産業の活性化を図る。	経営課題等を有する企業とそれらの課題等に対応できる大企業OB等の人材(新現役)との交流会を開催する。	①交流会実施回数	①1回	①1回	一般	1,700	—	1,569	0.2	0.2
産業振興課	938	「ホビーのまち静岡」推進事業	H 21 -	市・補助等(直営・交付先)	市の地域資源であるホビーを活用し、「ホビーのまち静岡」として市内外に情報発信することで市のブランド化及び地域経済の活性化を図る。	①ホビー推進協議会静岡が実施するホビーのまち静岡推進事業への補助金の交付 ②静岡ホビースクエアの施設維持管理 ③ものづくり教育推進事業の実施	①補助金交付事務の円滑な実施 ②施設の修繕事務 ③出前授業の開催事務	①遅滞なく補助金を交付 ②3件 ③8件	①遅滞なく補助金を交付 ②3件 ③13件	一般	73,548	—	44,227	0.4	0.0
産業振興課	939	ホビESHOW開催補助金	S 42 -	補助等(交付先)	静岡模型教材協同組合が「静岡ホビESHOW」の代替の展示会として開催する「模型流通業者向け商談会」&「プラモデル新作静岡」の開催支援を行うことにより、模型業界の振興・活性化を図る。	「模型流通業者向け商談会」&「プラモデル新作静岡」開催に係る補助金交付及びコロナ禍での開催に向けた助言等支援	補助金交付事務の円滑な実施及び助言	遅滞なく補助金を交付・助言の実施	遅滞なく補助金を交付・助言の実施	一般	5,000	—	5,000	0.2	0.0
産業振興課	940	ホビー産業育成支援事業	H 27 -	市(直営)	本市が全国に誇るホビー産業を戦略産業として選定し、「ホビーのまち静岡」の認知度向上を図る。	①首都圏を中心とした市外への情報発信事業 ②市内向けのプロモーション事業 ③海外に向けた情報発信	①首都圏PR事業 ②しずちカ展示回数 ③日英パンフレット作成	①1回 ②1回 ③6,000部	①0回 ②1回 ③0部	一般	4,126	—	342	0.2	0.0
産業振興課	941	静岡市プラモデル化計画推進事業	R 2 -	市(直営)	本市が世界に誇る地場産品である「プラモデル」を連想させる形状の工作物(プラモデル)を官民一体となって設置することで、本市の魅力発信し、交流人口の増加と産業振興につなげていく。	プラモデルの設置	プラモデル設置に係る関係機関との合意形成	完了	完了	一般	18,000	—	17,985	0.3	0.0
産業振興課	942	中小企業等業務継続強化支援事業	R 2 -	市(直営)	新型コロナウイルス感染症の感染状況及び事業継続強化の必要性を鑑み、市内中小企業者の新しい生活様式に対応した企業活動を支援する。	事業継続計画等の策定に加え、感染拡大防止に向けた設備・機器の導入等の対策経費の助成を行う。	①補助金交付事務の円滑な実施	①遅滞なく補助金を交付	①遅滞なく補助金を交付	一般	300,000	—	85,403	0.3	0.2
産業振興課	943	地域未来投資促進法「静岡市地域基本計画」推進事業	R 1 -	市(直営・委託)	地域の特性を活かし、付加価値の高い事業に取り組む「地域未来牽引企業」や「地域経済牽引事業計画」の承認を受けた企業などの支援を強化し、地域経済の活性化を図る。	首都圏の支援機関と連携した首都圏支援体制を構築し、コミュニティ型ワークスペース「WeWork」を活用した市内企業のプロモーション、ビジネスマッチング等を実施する。	支援企業数	5社	13社	一般	6,133	—	3,570	3.0	1.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
①交流会参加企業のうち、人材(新現役)とマッチングした企業の割合	①60%	①57%	①61%	—	①昨年度の実績値と関東経済産業局公表の過年度に管内で開催された新現役交流会におけるマッチング率に関する実績データを踏まえ設定した。	①55%	A	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、交流会の開催方式をオンラインに変更したが、関係機関との連携のもと概ね目標値を達成できた。	地方自治体として全国で初めて交流会を主催した経緯から、内閣府や関東経済産業局等からも継続開催を期待されている。また、初の試みとなるオンライン方式を導入したが、対面式と異なり、信頼関係の構築には一定の時間を要することから、関係機関との連携及び参加企業に対するフォローを強化していく。
①「ホビーマチ静岡」の認知度 ②静岡ホビースクエア来場者数 ③プラモデルが好きなようになった児童の割合(H30～)	①30% ②35,019人 ③90%	①— ②35,019人 ③94%	①— ②37,768人 ③92%	①— ②37,971人 ③—	①過去のアンケート結果等から3割を目標とした。 ②前年度の実績値を基に設定した。 ③過去の実績を踏まえて設定した。	①81% ②22,704人 ③84%	①S ②C ③A	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、静岡ホビースクエアの来場者が大幅に減少するなど、十分なシティブロモーション事業に取り組むことができなかったが、市内小学校での出前授業(プラモデル工作体験等)を通じ、児童の関心を高めることができたため、A評価とした。	今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を見極めた内容、時期及び対象を見極め、効果的なシティブロモーション推進に取り組んでいく。
①「ホビーマチ静岡」の認知度	①30%	—	—	—	コロナ禍における施設イベントの入場者制限等の制約中で実施する中で、来場者数ではなく、指標を「ホビーマチ静岡」の認知度とし、過去のアンケート結果等から3割を目標とした。	81%	S	S	新型コロナウイルスの影響により静岡ホビーマチは中止になり、代替として静岡ホビースクエア等を会場とし、商談会と一般向けにプラモデル新作展を開催した。コロナ禍で初めてのプラモデルの展示会となり、ホビーマチ静岡のPRにもつながったため。	ホビー産業のビジネス支援とホビーマチのファンづくりの観点から、今後も引き続き、ブランド力のある地域資源を活用した「ホビーマチ静岡」の推進に取り組んでいく。
①「ホビーマチ静岡」の認知度	①30%	—	—	—	コロナ禍における施設イベントの入場者制限等があることを踏まえ、来場者数ではなく、指標を「ホビーマチ静岡」の認知度とし、過去のアンケート結果等から3割を目標とした。	81%	S	A	市内小学校での出前授業(プラモデル工作体験等)を通じ、児童の関心を高めることにより、目標を大きく上回る実績を達成できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分なシティブロモーション事業に取り組むことができなかったため、1次評価はAとした。	今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を見極めた内容、時期及び対象を見極め、効果的なシティブロモーション推進に取り組んでいく。
プラモニュメントの設置件数	4件	—	—	—	関係機関との調整を踏まえ、設定した。	4件	A	A	目標値を達成したため。	プラモニュメントの設置を契機に、パートナーシップの構築を図り、環境、人材、コンテンツの各視点に基づくプラモデルを活用したまちづくりを進めていくことで、プラモデルプラウド(シビックプライド)の確立を目指していく。
①事業継続計画等の策定率 ②申請者における小規模事業者の割合	①100% ②60%	—	—	—	事業継続計画等の策定による災害等リスクに応じた対策が急務であり、且つ小規模事業者のBCP策定率が低いことから当該指標を目標値として定めた。	①100% ②73%	①A ②A	A	目標値を達成した。	国交付金の期限から、2カ月半の間に実績報告を提出する必要があり、結果として、中小企業者の機会損失が一定数あったと見込まれる。このことから、令和3年度6月補正予算を計上し、潜在的な需要を満たしていく。
ビジネスマッチング支援による商談件数	100件	68件	—	—	この事業は、地域未来投資促進法に基づき国から承認された「連携支援計画」に沿って進めていく事業であるため、同計画で設定した支援対象件数を目標値とした。	62件	C	A	コロナ禍により、首都圏プロモーションの現地開催を自粛したことで、目標件数は届かなかったが、代替手段として、オンラインを活用した首都圏企業・市内企業の交流イベントの実施や個別マッチングの実施により、多様なネットワークの構築や新たな商談や成約といった成果があり、業務は適正に実施できたため。	コロナ禍により、「WeWork」を活用した首都圏プロモーションの開催を、引き続きオンラインによるイベント開催等で補いつつ、コロナ禍の終息後には、対面での商談等を希望する市内企業のニーズに沿った首都圏プロモーションに速やかに切り替えができるよう、出口を意識した支援の検討を行う。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
産業振興課	944	中小企業アクセラレーション支援事業	H 31 -	市(委託)	「静岡市の経済を牽引し、雇用を生み出す企業」を輩出することを目的に、市内中小企業の事業活動を加速化し、静岡市創生の実現を図る。	中小企業アクセラレーション支援事業の実施	①業務委託の発注件数 ②進捗管理	①1件 ②受託者との定期的な情報交換	①1件 ②実施	一般	4,950	—	4,950	0.2	0.0
産業振興課	945	IT導入による生産性向上支援事業	H 31 -	市(委託)	中小企業の実業活動の生産性向上を目的に、業務改善等を通じたITツールの導入及び活用を促進する。	IT導入・活用を促進するため、相談体制の構築による個別支援の実施	①業務委託の発注件数 ②進捗管理	①1件 ②受託者との定期的な情報交換	①1件 ②実施	一般	6,800	—	6,765	0.2	0.0
産業振興課	946	産学交流センター管理運営事業	H 16 -	市(直営・委託)	大学等との連携により、創業希望者、中小企業等の創造的な事業活動を支援し、次世代を担う産業人材の育成を図る。	①施設の維持管理 ②マーケティング支援講座の実施 ③おみやプロジェクトの実施 ④地域課題に係る産学共同研究事業の実施	①各種セミナーの実施件数 ②おみやプロジェクト参加企業数 ③産学共同研究事業実施件数	①25回 ②6社 ③7社	①26回 ②6社 ③7社	一般	112,307	—	112,025	0.4	0.0
産業振興課	947	清水産業・情報プラザ管理運営事業	H 15 -	市(直営・委託)	創業者の育成、産学連携を通じた産業振興を図るとともに、情報通信網を活用した市民生活の利便向上を図る。	①施設の維持管理 ②創業者育成室の運営 ③産学官講演会、情報化講演会等の実施 ④製造現場改善支援事業	①創業者育成室に入居した新規創業者数 ②製造現場改善支援事業参加企業数	①7者 ②8者	①6者 ②16者	一般	68,355	—	68,204	0.4	0.0
産業振興課	948	事業承継促進事業	H 30 -	市(委託)	次世代に技術やノウハウを引き継ぐとともに、中小企業の資本及び人材の維持を目的に、円滑な事業承継を促進する。	事業承継を促進するため、専門家派遣を柱とした個別支援の実施	①業務委託の発注件数 ②進捗管理	①1件 ②受託者との定期的な情報交換	①1件 ②実施	一般	8,000	—	7,920	0.2	0.0
産業振興課	949	中小企業海外展開支援事業	- -	市(委託)	中小企業の海外販路開拓の支援を図る	海外に販路を有する国内商社との商談会開催	国内商社との商談回数	1回	1回	一般	2,568	—	2,558	0.3	0.0
産業振興課	950	中小企業支援センター事業費補助金	H 17 -	補助等(交付先)	市内中小企業の経営資源(人材、商品開発力等)の確保を支援することにより、中小企業の活性化を図る。	(公財)静岡産業振興協会への補助金交付事務	補助金交付事務	事務処理の円滑な実施	事務処理の円滑な実施	一般	32,620	—	31,097	0.1	0.0
産業振興課	951	中小企業融資制度事業①受付	- -	市(委託)	市内の中小企業者が経営上必要な資金を円滑に調達できるよう、支援を実施する。	市融資制度及び中小企業信用保険法第2条第5項に係る認定の相談・受付事務の委託	①委託業務の締結 ②報告書による状況把握(毎月) ③委託支払(四半期ごと)	①1件 ②12回 ③4回	①1件 ②12回 ③4回	一般	6,430	—	6,000	0.1	0.4

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
市内中小企業の事業活動の加速化に対する支援件数	3件	4件	—	—	事業活動の加速化を支援することにより、地域経済を牽引する企業の輩出を目指すものであることから、支援件数を目標値とし、他自治体の事例を参考に目標値を3件とした。	3件	A	A	伴走支援を行い、短期的な成果として、販売数の増加、販路開拓など一定の効果が見られた。今後、中・長期的な成果として、売上高の増加、新事業進出、雇用の創出が期待される。	支援した市内事業者のフォローアップを行い、引き続き伴走支援を行っていく。
IT導入に関する支援件数	150件	104件	—	—	本業務は、静岡商工会議所との連携に基づき、中小企業に対する「かかりつけ医」としての機能を果たしていくものである。このため、静岡商工会議所が策定する「IT導入支援3ヶ年計画」に位置付けられる支援件数を目標値として設定した。	299件	S	A	デジタル関連の相談が大幅に増加し。窓口相談299件、巡回指導61件を実施し、目標値を大幅に上回って達成したが、中小企業等IT活用事業臨時補助金の申請のための臨時的な相談が増加したため、評価はAとした。	簡易的な内容の相談から課題を顕在化し、専門家派遣で課題解決にトスアップをして更なる中小企業の生産性向上につなげていく。
両施設の支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等件数 70件/年	70件	70件	74件	66件	指定管理業務仕様書【H30～R4】で定める指標を目標値に設定した。(過去3年間(H26～H28)の実績値から、58件を予想値として算出。一括管理による効果的かつ効率的な運営の実現により、予想値を超える70者を指標とした。)	70件	A	A	コロナ禍で対面での業務が難しい中、両施設ともセミナー開催時のオンライン導入や感染防止対策を徹底して実施し、コロナ禍でも参加・利用しやすい環境を整備したこともあり、目標を達成することができたため。	・引き続きセミナーのオンライン化など感染防止の視点を持った運営を心掛け、コロナ禍の事業者の課題解決に寄与できるよう、ニーズに沿ったセミナー等を実施していく。 ・両施設の事業の情報共有と連携を行い、より効果的かつ効率的な運営を強化する。また、各施設のチャンネルを活用した事業の広報、情報発信を行っていく。
専門家派遣を通じた支援件数	80件	80件	81件	—	個別の承継環境に応じた専門家派遣等の支援事業を提供することとし、年間80件(20社×4回程度)を目標に設定した。	80件	A	A	県の事業承継ネットワークにつなぐため、経営者等への啓発をはじめ、市内中小企業に対する、事業承継に関する相談及び専門家派遣の支援を行った。専門家派遣では延べ33社に対し、目標値どおりの支援を行った。	事業承継のアンケート結果の中で、廃業予定の経営者が依然として多いことから、廃業予定の経営者への働きかけを強化する。
間接輸出(国内商社とのオンライン商談)の成約件数	12件	17件	19件	7件	コロナ禍に対応できるようセミナー・ワークショップを5回実施する。また直接商談からオンライン商談に変更して実施する。目標値は参加社1社につき1件商談ができるよう、設定した。	15件	S	A	商社にとってニーズの高い商材をワークショップで絞り込みを行い、提出することで、商社側の興味を引き、商談に結び付けることができた。しかし、事業への参加社数前年に比べ下回ったためAとした。	コロナ禍で海外渡航制限が続いているものの、日本における輸出金額はR2も引き続き伸びていることから、引き続き支援していく。
専門家による窓口相談件数	700件	777件	590件	528件	過去3年間の実績値から、631件を予想値として算出。直近の上昇率及び令和元年度から窓口相談を特定創業支援事業に位置付けた事による増加を見込み、700件を目標値として設定。	666件	A	A	コロナ禍により専門家との対面での相談ニーズが大幅に減少したもののオンライン面談の試験導入などコロナ禍でも実施できるよう工夫し対応したため、Aとした。	オンラインでの面談ニーズが増えたため昨年度下半期に試験的にオンライン面談を導入。令和3年度ではオンライン面談も本格稼働させ、相談者が安心して利用できる環境を整えていく。
融資制度申込件数	1,000件	1,129件	1,233件	1,316件	直近3か年における融資申込件数の減少率は10%。近年は利用件数の減少が続いているため、H31の申込件数についても減少を見込み、減少率をもとに1,016件を予測値として算出。	490件	C	C	新型コロナ関連の3年間実質無利子の県制度融資にて資金調達をした企業が多く、市制度融資の利用件数は大幅に減少したため。	・新型コロナ関連の県制度融資は、次時的な措置のため、終了後は本市制度融資の利用が再び見込まれる。 ・事業者や金融機関からの情報収集により、時勢や状況に応じたより良い融資制度に向け、見直しを図っていく。 ・各制度融資、保証料補給事業等、市内事業者のためになる市の施策を説明会などを利用して引き続き周知していく。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
産業振興課	953	中小企業融資制度事業 ②信用保証協会負担金	-	補助等(交付先)	市内の中小企業者が経営上必要な資金を円滑に調達できるよう、支援を実施する。	本市融資制度を利用する中小企業者の利子及び保証料の補給金額積算のための基礎データ作成に係る事務負担金	①債務残高データの受領(毎月) ②事務負担金の支払(3月)	①12回 ②1回	①12回 ②1回	一般	16,955	-	3,710	0.1	0.0
産業振興課	953	中小企業融資制度事業 ③利子・保証料補給事業	-	補助等(交付先)	市内の中小企業者が経営上必要な資金を円滑に調達できるよう、支援を実施する。	中小企業者が経営上必要な資金を金融機関からの融資を受ける際、利子及び保証料の一部を助成する。	①利子補給金の支払(上期・下期) ②保証料率軽減事業補助金の支払(年度末) ③制度融資パンフレットの作成・配布 ④制度融資説明会の実施 ⑤金融機関への聞き取り実施	①2回 ②1回 ③1回 ④1回 ⑤1回	①2回 ②1回 ③1回 ④1回 ⑤1回	一般	252,320	-	77,507	0.1	1.2
産業振興課	954	桜えび関連商工事業者経営強化緊急対策事業費補助金	H 31 -	補助等(交付先)	地域固有の資源である桜えびに関連する産業の次世代への継承に資するため、近年の桜えびの記録的な不漁への緊急的な対策として、不漁時における経営基盤を安定及び経営の強化を図る桜えび関連商工事業者を支援する。	経営安定強化緊急対策事業を実施する桜えび関連商工事業者に補助金を交付する。	補助金交付事務	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	3,000	-	2,164	0.1	0.0
産業振興課	955	中小企業等IT活用事業臨時補助金	R 2 - R 2	補助等(交付先)	新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した経営の効率化及び生産性の向上に資するため、同感染症の拡大に起因する企業活動上の課題及び終息後の企業活動に生じる変革への対応としてIT活用事業に取り組む事業者を支援する。	IT活用事業を実施する中小企業等に補助金を交付する。	補助金交付事務	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	60,000	-	58,270	0.4	0.2
産業振興課	956	静岡市経済変動対策資金特別利子助成事業	R 2 - R 5	市(直営・委託)	新型コロナウイルス感染症のまん延の影響により、業況の悪化をしている市内の中小企業者に対して、融資の利子を補給することにより、地域経済の活性化と事業者の事業継続を図る。	県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)と協調した特別利子助成事業。中小企業等が金融機関に支払う貸付利子を3年間実質無利子となるよう、支払った利子相当額について助成金を事業者に直接交付する。	補助金交付事務	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	296,148	0	293,829	0.6	1.2
産業振興課	957	食品製造業オンライン商談支援事業	R 2 - R 2	市(委託)	コロナ禍でのオンライン商談への移行など食品製造事業者の環境が変化しており、対応できるよう支援を行う。	コロナ禍マーケティングセミナー、ITツール活用ワークショップ、マーケティング調査・資料作成	セミナーワークショップ開催	2回	2回	一般	6,000	0	5,995	0.3	0.0
商業労政課	958	商業環境形成条例に関する事務	H 25 -	市(直営)	「静岡市良好な商業環境の形成に関する条例」を適切に運用し、豊かな市民生活が営まれ、地域経済が活性化する、良好な商業環境の形成を推進する。	①同条例に基づく届出の適切な処理 ②商業環境形成審査会の開催	商業環境形成条例に基づく届出があった場合の、条例・指針に基づく適正な事務処理	適正に実施	適正に実施	一般	202	-	0	0.3	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
融資制度申込件数	1,000件	1,129件	1,233件	1,316件	直近3か年における融資申込件数の減少率は10%。近年は利用件数の減少が続いているため、H31の申込件数についても減少を見込み、減少率をもとに1,016件を予測値として算出。	490件	C	C	新型コロナ関連の3年間実質無利子の県制度融資にて資金調達をした企業が多く、市制度融資の利用件数は大幅に減少したため。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ関連の県制度融資は、次時的な措置のため、終了後は本市制度融資の利用が再び見込まれる。 ・事業者や金融機関からの情報収集により、時勢や状況に応じたより良い融資制度に向け、見直しを図っていく。 ・各制度融資、保証料補給事業等、市内事業者のためになる市の施策を説明会などを利用して引き続き周知していく。
融資制度申込件数	1,000件	1,129件	1,233件	1,316件	直近3か年における融資申込件数の減少率は10%。近年は利用件数の減少が続いているため、H31の申込件数についても減少を見込み、減少率をもとに1,016件を予測値として算出。	490件	C	C	新型コロナ関連の3年間実質無利子の県制度融資にて資金調達をした企業が多く、市制度融資の利用件数は大幅に減少したため。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ関連の県制度融資は、次時的な措置のため、終了後は本市制度融資の利用が再び見込まれる。 ・事業者や金融機関からの情報収集により、時勢や状況に応じたより良い融資制度に向け、見直しを図っていく。 ・各制度融資、保証料補給事業等、市内事業者のためになる市の施策を説明会などを利用して引き続き周知していく。
情報発信・新商品開発支援件数	6件	7件	—	—	支援件数を目標値とし、昨年度の実績及び予算額から目標値を設定。	5件	B	B	目標値を下回ったが、本補助金による支援を通じ、桜えび関連商工事業者の新商品開発、ECサイトHPの充実等の情報発信を支援したことにより、ネット注文の増加、売上の回復など一定の成果があった。	依然厳しい状況が続く桜えび関連商工事業者を支援するため、商工会と連携し、フォローアップ支援及び未利用事業者への利用促進のための周知を行っていく。
IT機器導入による経営課題の解決件数	120件	—	—	—	予算額から目標値を設定(補助上限額500千円×120件)。	147件	S	A	計画通り遅滞なく補助金交付を行った。採択件数が計画を上回ったが、補助上限金額に満たない申請が一定数あった結果のため、評価をAとした。	ポストコロナにおける企業のデジタル化推進に必要な支援策について検討を行い、適切な時期に実施していく。
申込件数	2,051件	—	—	—	静岡県から特別利子助成対象融資を利用した市内事業者2,051者を基に算出。	2,088件	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り遅滞なく補助金交付を行った。 ・本市が事前に把握している対象者に直接通知を行ったこともあり、申込件数は目標を上回った。 	申請書や提出書類の誤りが多数あったことから、分かりやすい申請マニュアルやチェックリストを整備し、申請から補助金交付まで円滑に実施する。
支援社数	50社	—	—	—	予算上の数値である50社を目標数値とした。	35社	B	B	コロナ禍で資金繰りが厳しい事業者が多い中であつたが一定数事業者の参加があつた、補助金や支援金のニーズが高い中でも、新規販路開拓に取り組みたい前向きな事業者が一定数参加があつた。	昨年度の調査を元に事業者が新規販路開拓にに取り組めるよう、商談会の案内や引き続きヒアリング等企業訪問を行い、サポートしていく。
指針との整合が図られない問題案件の発生	0件	0件	0件	0件	条例・指針との整合を確実に図る必要があるため、0件を目標値として設定する。	0件	A	A	条例及び指針に即して適正な立地が図られるよう、立地の誘導を行うことができたため(R2届出処理件数:新設2件)	引き続き、条例及び指針に則して誘導とともに、宮川・水上地区において土地区画整理事業が進展しているため、当該地区のゾーニングについて方針の検討を進めていく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
商業労政課	959	大店立地法に関する事務	H 17 -	市(直営)	「大規模小売店舗立地法」に基づき、大規模小売店舗の立地に際し、その周辺地域の生活環境を保持する。	①同法に基づく届出の適切な処理 ②大規模小売店舗立地審議会の開催	大店立地法に基づく届出があった場合、法令・指針に基づく適正な事務処理	適正に実施	適正に実施	一般	795	—	116	0.5	0.0
商業労政課	960	個店の魅力向上推進事業	H 24 -	市(直営・委託)	学生と連携し、既存店舗の魅力向上や機能拡充を推進する。	大学生によるお店コンサルティング事業の実施(謝金支払、打合せ出席、報告会開催、パンフレット作成)	①活動費支払事務の適正な実施 ②コンサルティング実施店舗数 ③事業概要パンフレットの作成部数	①適正に実施 ②4店 ③1000部	①適正に実施 ②4店 ③800部	一般	335	—	334	0.5	0.0
商業労政課	961	商業振興事業プレミアムフライデー推進事業	H 29 -	市・補助等(直営・交付先)	「プレミアムフライデー(PF)」を官民一体で推進し、ワークライフバランスの向上とともにまちの賑わいを推進する。	①シンボルイベント開催 ②お店・施設等が実施するPF企画の情報発信	①シンボルイベントの開催 ②地域情報誌へのPF特集掲載	①3回 ②20ページ	①4回 ②20ページ	一般	2,600	—	2,600	1.2	0.0
商業労政課	962	商業振興事業商業グループへの助成	H 27 -	市・補助等(直営・交付先)	商店街に限らず、新たな事業者等の団体による主体的な活動を支援する。	商業活性化グループ支援事業補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	4,000	—	2,603	0.5	0.1
商業労政課	963	商店街活動支援事業	H 15 -	市・補助等(直営・交付先)	様々な課題を抱える商店街に対し、改善策提案等を行うとともに、商店街が実施する来街者増加や魅力向上に向けた取組みを支援する。	①商店街アドバイザー派遣事業の実施 ②商店街イベント振興事業補助金の交付 ③商店街一店逸品運動推進事業補助金の交付 ④商店街トータルサポート事業補助金の交付 ⑤商店街まちづくりプラン推進事業補助金の交付 ⑥商店街環境整備事業補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	32,265	—	16,334	0.8	0.7
商業労政課	964	商店街振興事業補助金	S 37 -	補助等(交付先)	商店街の強化に向け、商店街連合体組織の活動を支援する。	①静岡市商店会連盟補助金の交付 ②静岡市清水商店街連盟補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	1,800	—	1,800	0.2	0.1
商業労政課	965	駿府秋のわくわく祭り補助金	H 4 -	補助等(交付先)	市内の商店街・大型店等が連携し、市全域で開催する商業祭りの開催を支援する。	駿府秋のわくわく祭り開催補助金の交付	駿府秋のわくわく祭りの開催回数	1回	1回	一般	3,960	—	3,566	0.1	0.0
商業労政課	966	地域商業活性化事業補助金	H 19 -	補助等(交付先)	静岡市清水商工会が実施する、地域商業活性化に向けた取組み(地域共通商品券の発行)を支援する。	静岡市地域商業活性化事業補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	648	—	648	0.1	0.0
商業労政課	967	茶販路拡張事業補助金	H 13 -	補助等(交付先)	静岡茶商工業協同組合が実施する、お茶の消費拡大に向けた取組みを支援する。	茶販路拡張事業補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	3,000	—	3,000	0.1	0.0

成果(アウトカム)								評価及び次年度以降に向けた課題・改善など			
⑩成果指標(アウトカム指標)								⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度				
		R1	H30	H29							
生活環境への必要な対策が講じられない問題案件の発生	0件	0件	0件	0件	立地法の運用主体として適正に届出案件を処理する必要があるため、0件を目標値として設定する。	0件	A	A	法律、指針の考え方に基づき、周辺環境に配慮した店舗運営となるよう審議、指導を行ったため(R2届出処理件数:新設0件、変更2件)	引き続き、法律に則した指導を行っていく。	
大学生からの意見による改善実施件数	16件	16件	15件	17件	過去3年間の平均程度の改善実施を目指す。	16件	A	A	目標値どおりの実績であったため	新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、オンライン(テレビ会議等)も活用しながら実施していく。	
PF協力宣言企業数	600社	570社	502社	365社	静岡市プレミアムフライデー官民推進協議会で検討し600社として設定した。	587社	A	A	概ね目標値どおりの実績であったため	新型コロナウイルス感染症の影響により、働き方や消費行動に変化が生じているため、それらの変化に応じた新しい取組を取り入れつつ、働き方改革と消費喚起の両輪で取組を継続していく。	
事業者グループによるイベント等の開催件数	7件	7件	7件	5件	商業活性化グループ事業補助金を活用したまちづくり組織の活動が毎年度7件(最大実施可能件数8件の8割程度)実施されることを目指す。	6件	B	B	コロナの影響により、一部事業が中止となり申請に至らなかったものがあったため目標値を下回った。	各事業者グループの活動が継続的に実施されるよう、活用団体に働きかけていく。	
商店街アンケートで「来街者増加に効果があった」との回答率	75%	78%	80%	71%	過去5年間の平均程度の回答率を目指す。	75%	A	A	目標値どおりの効果を達成できたため	当該事業の活用による商店街活性化の効果が一過性なものとならないよう、引き続き事業の効果検証をしていく。	
①静岡市商店会連盟事業実施数 ②静岡市清水商店街連盟実施「まちゼミ」の1回当たりの参加者数	①5回 ②250人	①8回 ②251人	①5回 ②225人	①4回 ②260人	①過去3年間の平均程度の件数を目指す。 ②過去3年間の平均程度の参加者数を目指す。	①3回 ②221人	①C ②B	B	静岡地域では、コロナの影響もあり、目標値を下回った。清水地域では、目標値を下回ったものの、9割近い方が事業に参加した。以上のことから総合的な評価をBとした。	会員の退会が続いており、今までどおりの活動を継続することが困難となってきたため、団体の在り方検討を進めていくよう働きかけていく。	
参加商店街・大型店等の数	46団体	46団体	46団体	46団体	過去3年間の平均程度の参加を目指す。	42団体	A	A	計画通りに事業を実施したものの、参加団体は目標値を下回る42団体であったため	商店街によっては、事業に参加する余力がない団体もあり、参加数の減少が見込まれることから、個店単位でも参加できるように見直しを働きかけていく。	
共通商品券決済額	330万円	500万円	534万円	528万円	今年度は1ヵ月遅れで開始することから、昨年度の500万円から月割りで50万円減額、加えてプレミアム付商品券も中止予定のため、この分の120万円減額した目標値を目指す。	247万円	B	B	コロナの影響により目標値を下回ったため	実施主体である静岡市清水商工会に対して、事業内容・実施方法の再検討を促していく。	
新規イベント実施回数	1回	—	—	—	コロナでイベントが中止になっている中、新規の取り組みを1回実施することを目指す。	1回	A	A	目標値どおりの実績であったため	新型コロナウイルス感染症対策に対応したイベント開催方法を検討するよう、働きかけていく。 ※本補助金はR3から農業政策課に移管	

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
商業労政課	968	中心市街地活性化推進事業	H 22 -	市・補助等(直営・交付先)	本市中心市街地(静岡地区・清水地区)において、外国人客を含めた来街者に情報発信する環境の整備を推進する。	①静岡地区におけるWi-Fi環境及び情報発信ツールの運営 ②清水地区における移動式Wi-Fiの設置	①Wi-Fi環境及び情報発信ツールの運営に係る補助金交付事務の適正な実施 ②移動式Wi-Fi貸借契約事務の適正な実施	①適正に実施 ②適正に実施	①適正に実施 ②適正に実施	一般	3,510	—	①2,422②140	0.2	0.0
商業労政課	969	中心市街地活性化協議会補助金	H 19 -	市・補助等(直営・交付先)	本市中心市街地(静岡地区・清水地区)の活性化を推進するため、静岡市中心市街地活性化協議会の運営・活動を支援する。	①静岡市中心市街地活性化協議会補助金の交付 ②同協議会への出席	①補助金交付事務の適正な実施 ②協議会への出席回数	①適正に実施 ②2回	①適正に実施 ②2回	一般	11,600	—	7,165	0.4	0.0
商業労政課	970	イルミネーション設置事業	H 2 -	補助等(交付先)	青葉シンボルロードにイルミネーションを設置し、人が集まるまちづくりを推進する。	①負担金の交付 ②実施に向けた関係機関との調整支援	負担金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	12,000	—	12,000	0.1	0.0
商業労政課	971	勤労者福祉の向上及び相談事業	H 17 -	市(直営・委託)	労働関係相談事業を実施し、勤労者の福祉向上を図る。	相談事業の実施(労働相談・職場のメンタルヘルス相談)	①相談事業の実施 ②事業の周知・広報	①各月1回 ②60箇所	①4会場各月1回 ②84箇所	一般	709	—	353	0.2	0.1
商業労政課	972	勤労者福祉センター管理運営事業	H 5 -	市(委託)	勤労者その他一般市民の文化教養の向上、健康の増進及び余暇利用の充実を図る。	①施設の維持管理 ②講座・教室の開催	指定講座・自主講座の開催	実施	実施	一般	390,751	—	278,364	1.0	0.2
商業労政課	973	障がい者の雇用確保支援	H 18 -	市(直営)	ハローワークと連携し、障がい者の雇用促進を図る。	①障害者就職面接会の開催 ②精神・発達障害者しごとサポーター養成講座の開催(ハローワーク共催)	①障害者就職面接会の開催 ②精神・発達障害者しごとサポーター養成講座の開催	①2回 ②1回	①0回 ②1回	一般	368	—	181	0.2	0.1
商業労政課	974	若者の就労支援事業	H 19 -	市(委託)	働くことに悩む15歳～39歳までの若者(若年無業者)の就労を支援する。	①就労支援セミナーの開催 ②出張相談会・カウンセリング相談の実施	①セミナーの開催 ②事業の周知・広報	①2回 ②30箇所	①2回 ②74箇所	一般	988	—	979	0.2	0.1
商業労政課	975	再就職支援技能講座の開催	H 16 -	市(委託)	離職者の再就職を支援する。	介護職員初任者研修講座の開催	介護職員初任者研修講座の開催	2回	2回	一般	1,826	—	186	0.1	0.1
商業労政課	976	勤労者福祉サービスセンター支援	H 3 -	補助等(交付先)	市内企業における勤労者福祉の向上及び促進を図る。	(公財)静岡市勤労者福祉サービスセンターに対する補助金の交付	補助金交付事務の適正な実施	適正に実施	適正に実施	一般	39,746	—	39,746	0.2	0.1
商業労政課	977	働き方改革の実現に向けた企業支援	H 30 -	市(委託)	仕事と生活の両立や、多様な人材が活躍できる職場環境の実現により、市内企業における生産性向上や雇用促進を図る。	①ダイバーシティ経営推進セミナーの開催 ②多様な人材が活躍できる環境づくりに積極的に取り組む企業の表彰 ③表彰受賞企業等の取組みの見える化	①セミナーの開催 ②表彰企業の募集・選考・表彰 ③取組事例の取材・サイト掲載	①3回 ②一 ③一	①3回 ②一 ③一	一般	2,500	—	2,500	1.0	0.2

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
①Wi-Fiのアクセス数(月平均) ②移動式Wi-Fiの設置回数	①227,000 ②—	①324,110 ②39回	①228,147 ②31回	①151,447 ②13回	①Wi-Fi環境の整備成果として、利用状況であるアクセス数を成果指標とする。今年度は、コロナ禍により来街者が減少傾向にあることから、R1実績の7割を目標値とする。 ②クルーズ船の年間予定寄港回数に対して100%移動式Wi-Fiの設置を行っていたが、今年度はコロナにより中止となった。	①201,296 ②—	①B ②—	A	新型コロナウイルス感染症の拡大により、歩行者通行量が減少し、コロナ前のR1の実績の7割に満たない結果となったが、人流データの活用を検討するために、Wi-Fiサービスによる歩行者情報の蓄積データの利活用など、関係団体と情報交換を積極的に行ったため。	情報発信ツール(おまちNAVI)のコンテンツを充実させ、まちなかの商店街、商業者にとってより魅力的なサービスを検討する。マネタイズについても可能性を検討していく。
①協議会開催回数 ②協議会事業の実施件数	①2回 ②4件	①3回 ②5件	①2回 ②5件	①2回 ②5件	①従前どおり協議会運営を行っていく。 ②協議会活動の一部が中止になったことにより目標値を4件とした。	①2回 ②4件	①A ②A	A	目標どおりの事業を実施できたため	新型コロナ危機の影響を踏まえ、中心市街地の活性化に必要な事業を柔軟に検討し実施していく。
アンケートの「好印象」回答率	80%	72.4%	99%	95%	近隣の団体及び店舗の実施するイルミネーションと混同して評価される可能性があり、色彩やデザインは好みがわかれることから、過去のアンケートを基に設定した。	98%	S	S	計画通りI Loveしずおか協議会の冬しず事業と連携してイルミネーション事業を計画どおり実施し目標値を上回る成果を得たため	アンケート結果がより事業に反映されるよう実施方法や内容を見直す。 引き続きI Loveしずおか協議会と連携し、まちなかが一体となった賑わいの創出に取り組んでいく。
相談者の満足度	9割	9割	9割	9割	満足度の維持を目指し、前年並みの満足度となる9割を目標値として設定した。	10割	S	S	目標値を上回る満足度を達成できたため	労働者を取り巻く環境は絶えず変化しており、加えて新型コロナウイルス感染症の影響も長引くことが予想されるため、今後も需要が高いものと考えられる。引き続き広報紙や市HP等の活用など、効果的な事業周知に努めていく。
講座受講者満足度	93%	94%	92%	94%	満足度の維持を目指し、過去3年間の平均値を目標値に設定した。	89%	A	A	目標値どおりの満足度を概ね達成できたため	利用者数増加や満足度向上に向けて、効果的な周知を検討するとともに、勤労者ニーズに呼応した事業企画を行い、引き続き勤労者福祉の向上を図っていく。
①参加求職者のうち就職した者の割合 ②講座受講者のうち「今後に活かせる」と回答した者の割合	①10% ②9割	①9% ②9割	①10% ②9割	①12% ②9割	①面接会による障害者の早期就職を目指し、過去3年間の平均値を目標値に設定した。 ②職場における精神・発達障害者の理解促進を目指し、前年度実績を目標値として設定した。	①— ②8割7分	①— ②A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、障害者就職面接会は開催できなかった。精神・発達障害者しごとサポーター養成講座を開催し、概ね目標を達成したため	感染防止対策を講じたうえで開催し、参加求職者の増加を目指すため、関係機関と連携し、効果的な募集・周知に努めていく。
セミナー参加者満足度	9割	9割	10割	8割	満足度の維持を目指し、概ね過去3年の平均値となる9割を目標値として設定した。	9割	A	A	目標値どおりの満足度を達成できたため	保健福祉長寿局等関係機関と連携し、対象者の掘り起こしに努めていく。
①申込者数 ②修了者数 ③就職率	①50人 ②35人 ③70%	①37人 ②34人 ③72%	①65人 ②47人 ③76%	①51人 ②39人 ③60%	①②③前年度並みの申込者・修了者・就職率の確保を目指し、目標値を設定した。	①52人 ②38人 ③66%	①A ②S ③A	A	①～③の成果指標の達成度のうち、特に重要となる③就職率について、達成度Aであったことから事業全体としての評価はAとした。	就職ができなかった方のうち、希望する条件に合う求人がないという回答をしている方が4割を占めている。希望する条件が何か明確化することで、就職活動時のミスマッチを防ぎ、就職率の向上を図っていく。
会員数	18,700人	17,468人	16,707人	16,121人	当センターの事業計画に基づき、目標値を設定した。	17,603人	A	A	目標値を下回ったものの、コロナ禍に合わせた事業を展開するなどに、勤労者福祉向上に向けた取組を年間通して実施することができたため	センターの認知度を高めるために、新しい周知方法の開拓に努める。
セミナーがダイバーシティ経営(女性活躍等)推進に取組むきっかけとなった企業の割合	80%	100%	80%	93%	過去3年の達成割合を参考に目標値を設定した。	90%	S	S	目標値を上回る割合を達成できたため	引き続き、働き方改革とダイバーシティ経営は両輪で推進していく必要があることを企業に意識付けていく。

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
	No.	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
商業労政課	978	企業OB等による中小企業支援事業	H 31 -	市(委託)	中小企業支援とシニア人材の活躍の場の創出を図る。	企業OB等による中小企業の課題解決支援	①課題を抱える中小企業の整理 ②セミナーの実施	①実施 ②6回	①実施 ②7回	一般	12,120	—	12,120	0.3	0.0
商業労政課	979	若者の地元就職・Uターン就職促進事業	H 25 -	市(委託)	市内企業の情報が行き届いていない若者に対する課題解決策として、若者に対する支援体制の強化を図ることを目的として市内企業への就労を促進する。	①企業情報収集・発信事業 ②高校同窓会を通じた就職支援情報誌の制作支援 ③若者就活応援サイト「しずまっち」の管理運営 ④高校生向けキャリア形成支援事業	①交流会等の実施 ②就職支援情報誌の発行 ③「しずまっち」の適正な管理運用 ④ワークショップ等、キャリア形成支援プログラムの実施	①6回 ②実施 ③適正に管理運用 ④10校	①6回 ②実施 ③適正に管理運用 ④10校	一般	16,184	—	14,932	1.2	0.0
商業労政課	980	勤労者協議会連合会補助金	S 35 -	補助等(交付先)	勤労者福祉の向上を図る。	静岡市勤労者協議会連合会に対する補助金の交付	①補助金交付事務 ②教養研修の実施	①実施 ②年5回	①実施 ②3回	一般	990	—	767	0.1	0.0
商業労政課	981	労働者福祉協議会補助金	S 40 -	補助等(交付先)	労働者の福祉活動を総合的に推進し、労働者の福祉向上を図る。	静岡地域労働者福祉協議会に対する補助金の交付	①補助金交付事務の適正な実施 ②連絡会の開催 ③福祉と暮らしのセミナー開催	①適正に実施 ②5回 ③—	①適正に実施 ②4回 ③—	一般	2,394	—	1,151	0.1	0.1
商業労政課	982	内職あつ旋事業補助金	H 23 -	補助等(交付先)	家庭の主婦、高齢者及び障がい者等の家庭内労働者の福祉向上を図る。	(公財)静岡授産福祉センターに対する補助金の交付	①補助金交付事務の適正な実施 ②役員会連絡事務	①適正に実施 ②随時	①適正に実施 ②随時	一般	7,000	—	7,000	0.1	0.0
商業労政課	983	勤労者教育資金利子補給事業	H 7 -	補助等(交付先)	勤労者の教育費の負担を軽減し、勤労者の福祉の増進を図る。	静岡労働金庫が勤労者に貸し付ける教育資金貸付金に対し利子補給を実施	①承認事務の適正な実施 ②支払事務の適正な実施	①適正に実施 ②適正に実施	①適正に実施 ②適正に実施	一般	3,800	—	2,880	0.1	0.0
商業労政課	984	職業訓練法人運営費補助金	H 15 -	補助等(交付先)	職業人として有為な労働者の養成促進を図る。	職業訓練法人静岡技能協会に対する補助金の交付	①補助金交付事務の適正な実施 ②技能訓練の実施	①適正に実施 ②実施	①適正に実施 ②実施	一般	9,955	—	9,652	0.1	0.0
商業労政課	985	就職氷河期世代就職促進事業	R 2 -	市(委託)	現在、不安定な就労や長期無業の状態にある就職氷河期世代を対象に、動機づけやスキルアップにつながる支援を実施し、安定した就労や社会参加に結びつける。	①就職氷河期世代を対象とした就労等に向けた支援の実施 ②地域における支援体制の充実に向けた支援人材育成支援の実施	①対象者向けセミナーの開催 ②支援人材育成講座の開催	①2回 ②2回	①2回 ②4回	一般	27,019	—	27,018	2.2	0.0
商業労政課	986	情報メディア等と連携した事業者支援事業	R 2 - R 2	市(委託)	新型コロナウイルスの感染感染症の影響を受けている事業者を支援する。	飲食店や小売店等が提供するサービス等の情報を、特設ウェブサイト及び新聞広告等の複数の情報メディアを通じて発信	①特設WEBサイト「#エール静岡」の開設時期 ②新聞広告の掲載	①5月中 ②2回以上	①5月中 ②4回	一般	3,226	—	3,226	0.1	0.0
商業労政課	987	エール静岡事業者応援金支給事業	R 2 - R 2	市(直営)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者の事業継続を支援する。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者に対して応援金を交付する。	補助金交付事務	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	1,002,576	—	998,919	10.0	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
企業OB等による中小企業支援数	7件	7件	-	-	前年度実績から目標値を設定した。	7件	A	A	目標値どおりの中小企業支援数を達成したため	引き続き企業の課題及やそれに対応し得る人材の切り出し及びそのマッチング支援を行っていく。
①市内企業への就職関心度 ②将来の選択肢が広がったと回答した生徒の割合	①90% ②90%	①97% ②93.9%	①89.1% ②94.3%	①92% ②-	①若者の企業研究を促進するため、過去実績に基づき、目標値を設定した。 ②他事業や類似事業の実績を参考に、目標値を設定した。	①94% ②97.5%	①A ②S	A	市内企業への就職関心度や将来の選択肢が広がったという回答が目標値を上回ったため	引き続き、高校生など早期からのキャリア形成に取組むとともに、同窓会就職支援情報誌としまつちを連携させ、相乗的に市内企業への関心度の向上を図っていく。
教養研修参加者数	73人	135人	138人	169人	コロナ対策により、研修の募集定員を例年の半数としているため、過去3年間の平均値の50%を目標値として設定した。	61人	B	A	コロナの影響により、研修参加者数は目標値を下回ったものの、事業周知を十分行い、相談事業やレクリエーション事業等も例年通り実施でき、勤労者福祉向上という目的は概ね達成できたため	コロナの影響を考慮した事業計画の検討を促していく。
①セミナー参加者数 ②セミナー参加者満足度 ③暮らし何でも相談ダイヤル利用件数	①- ②- ③430件	①412人 ②99.5% ③423件	①507人 ②97% ③498件	①350人 ②94% ③371件	①及び②については、コロナの影響によりR2は中止となった。 ③については、過去3年間の平均程度を目指し、目標値を設定した。	①- ②- ③513件	①- ②- ③S	A	コロナの影響により、セミナーやイベントなどが中止となったものの、暮らし何でも相談ダイヤルをはじめその他の事業を強化し、勤労者福祉の向上に取り組んでいたため	コロナの影響を考慮した事業計画の検討を促していく。
内職あっせん者数	1,217人	1,224人	1,245人	1,182人	過去3年間の平均以上のあっせん者数を目指し、目標値を設定した。	1,050人	B	A	コロナの影響により、一部業務の依頼減少に伴い、全体のあっせん者数は減少したものの、希望者に向けた内職あっせんという事業目的は概ね達成することができたため	内職技術講習の充実や広報活動等を通じ、受注の確保や新たな業務、職種の開拓に努めていく。
申請に対する支給実施率	100%	100%	100%	100%	過去3年間においては、いずれの年度も100%であったため、100%を目標値として設定した。	100%	A	A	目標値どおりの実施率を達成できたため	引き続き、適正な事務の執行を行っていく。
訓練修了者	9人	12人	11人	9人	1訓練科につき3人以上とする認定職業訓練の要件に基づき、目標値を設定した。	12人	S	S	目標値を上回る修了者数が達成できたため	新規入学者の増加を図るため、新たな広報ルートの開拓に努めるとともに、関係団体への働きかけを継続していく。
進路決定者数・就労者数(非正規含む)	10人	-	-	-	静岡地域若者サポートステーションにおけるR1進路決定者数のうち、就職氷河期世代の割合、かつ3か月以内に決定したものの割合を乗じて得られた結果を目標値とした。 【算出式】 81人×20%×50%≒10人	0人	C	B	対象者向けセミナー及び個別就労相談会の開催が年度末であったことから、進路決定まで至らず、目標は達成できなかったものの、対象者のニーズや次年度以降に向けた課題が判明するなど事業全体としての成果を考慮して総合的にBと評価した。	既存支援機関や業務受託者と連携し、支援体制の構築に向けて基本計画の策定を進めていく。
特設WEBサイト閲覧数	30,000件	-	-	-	9月末時点の特設WEBサイト閲覧数 28,505件に基づき、目標値を設定した。	33299件	S	A	WEBサイト閲覧数が、設定した目標を達成することができたため	緊急経済対策として実施したため、令和2年度で終了 今後も必要に応じて情報発信施策を検討していく。
事業実施	実施	-	-	-	コロナ禍において、事業を実施することが目的であるため、事業実施を目標値として設定した。	実施	A	A	適正に事業を実施し、当初の目的であるコロナの影響を受けている事業者の事業継続を支援することができたため	緊急経済対策として実施したため 令和2年度で終了 今後も必要に応じて支援策を検討していく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
商業 労政課	988	エール静岡消費喚起事業費助成	R 2 ~ R 2	補助等(交付先)	地域経済の活性化及び市内の商業活動の周遊性又は再来訪率の向上を図る。	感染防止対策を講じたうえで消費喚起事業を実施する商店街等に対して補助金を補助する。	補助金交付事務	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	110,000	—	83,389	0.5	0.0
商業 労政課	989	雇用調整助成金申請事業助成金	R 2 ~ R 2	補助等(交付先)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業を余儀なくされている企業に対し、雇用の維持を支援する。	国の雇用調整助成金制度への申請手続きを社会保険労務士に依頼する費用に対し、3万円を助成する。	補助金交付事務	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	134,000	—	16,802	0.7	0.0
商業 労政課	990	エール静岡飲食業界支援事業費補助金	R 2 ~ R 2	市(直営・委託)	新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けている飲食業界の事業継続を支援する。	新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けている飲食店等に対して支援金を交付する。	補助金交付事務	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	551,475	—	465,159	0.5	0.0
中央卸売市場	991	一般管理事業	- -	市(直営・委託)	市場運営に係る基幹的業務を実施し、市場機能を維持する。	市場運営に係る庶務事務及び市場関係団体への負担金の支出。	①光熱水費の支出事務の適正な実施 ②市場関係団体への負担金の支出事務の適正な実施	実施	実施	特別	237,796	0	199,240	1.7	2.0
中央卸売市場	992	施設管理運営事業	- -	市(直営・委託)	市場施設の機能維持を図る。	市場施設の小破修繕及び設備の保守点検。	①委託業務実施件数 ②緊急修繕実施件数	①22件 ②随時	①22件 ②随時	特別	194,562	0	189,633	2.6	0.0
中央卸売市場	993	施設整備事業	- -	市(直営・委託)	市場施設の機能維持を図る。	市場施設及び設備を計画的に更新する。	①実施件数 ②監督業務	①12件 ②随時	①12件 ②随時	特別	75,460	0	71,920	1.4	0.0
中央卸売市場	994	市場開設運営協議会	- -	市(直営)	市場の開設又はその業務の運営に関し必要な事項を調査審議する。	市場の業務の運営に関し必要な事項を調査審議する。	協議会の開催	必要に応じ開催	2回開催	特別	518	0	218	0.3	0.0
中央卸売市場	995	業務管理事業	- -	市(直営・委託)	市場内取引の適正化、市場関係者の指導育成・監督。	市場関係者に係る許認可等、卸売業者の財務状況等検査、仲卸業者の財務状況等検査、経営診断の実施。	①許認可等の件数 ②検査契約、検査完了及び必要な指導件数 ③保守管理件数	①随時 ②随時 ③1件	①822件 ②26件 ③1件	特別	3,538	0	2,118	5.8	3.0
中央卸売市場	996	仲卸業者融資制度事業補助金	- -	補助等(交付先)	仲卸業者の運転資金の円滑化を図り、経営の安定を実現する。	仲卸業者に対する融資に係る利息の一部を利子補給する。	利子補給支払事務の適正な実施	実施	実施	特別	1,299	0	435	0.2	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)										
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
		R1	H30	H29						
交付決定件数	22件	-	-	-	既存の商店街等から消費喚起事業を実施できると思われるものの数を見積もり、目標値として設定した。	28件	S	S	目標値を上回る申請件数があり、市内において覆うの消費喚起事業が実施されたため	より効果的に消費促進につなげるために制度の見直しを検討していく。
事業実施	実施	-	-	-	コロナ禍において、事業を実施することが目的であるため、事業実施を目標値として設定した。	実施	A	A	国の制度改正により、申請書式が簡素化されたことに伴い、当初想定していた申請件数を下回ったものの、適正に事業を実施し、コロナの影響により休業を余儀なくされた企業等の雇用維持を図ることができたため	緊急雇用対策として実施したため令和2年度で終了後も必要に応じて支援策を検討していく。
事業実施	実施	-	-	-	コロナ禍において、事業を実施することが目的であるため、事業実施を目標値として設定した。	実施	A	A	適正に事業を実施し、当初の目的であるコロナの影響を特に受けている飲食業界の事業継続を支援することができたため	緊急経済対策として実施したため令和2年度で終了後も必要に応じて支援策を検討していく。
市場機能を維持するための基幹的事務の適正な実施	実施	実施	実施	実施	市場運営に係る庶務事務及び市場関係団体への負担金の支出は、市場機能を維持するうえで必要不可欠な基幹的事務であるため、当該事務の適正な実施を目標値として設定した。	実施	A	A	市場運営に係る庶務事務及び市場関係団体への負担金の支出等の市場運営に係る基幹的事務を実施し、市場機能を維持した。	運営経費の主要財源となる市場使用料収入が年々減少傾向にある中、収納管理を一層徹底する必要がある。
施設管理業務に起因する事故件数	0件	0件	0件	0件	市場施設の小破修繕及び設備の保守点検を適正に実施することで、施設管理業務に起因する事故の発生による市場機能への影響を防止するため、事故件数0件を目標値として設定した。	0件	A	A	必要な保守点検と修繕を実施することで、施設管理業務に起因する事故の発生による市場機能への影響を防止した。	修繕回数が多い設備については、更新の検討が必要になることから、修繕内容、回数及び耐用年数、更には安全への配慮を考慮し、優先順位を付けて更新の要否を判断していく。
年度末進捗率	100%	100%	100%	100%	市場施設及び設備の計画的更新を確実に実施することで、市場施設の機能を維持していくため、当該工事等の年度末進捗率100%を目標値として設定した。	100%	A	A	市場施設及び設備の計画的更新を確実に実施し、市場機能を維持した。	経営展望で定めた基本戦略や行動計画に基づき、市場関係者と連携し、協力を得ながら着実に遂行していく。
必要事項の調査審議の実施	1回以上(開催の場合)	2回	0回(審議事項なし)	2回	市場の業務の運営に関し必要な事項を調査審議するため、必要に応じて開催することを目標値として設定した。	2回	A	A	経営戦略の策定や、コロナ禍の影響への対応等の検討課題に対し、外部委員による多様な意見を聴取することが出来た。	現状の収支状況では老朽化した施設の修繕で手一杯となり、経営展望に基づく施設整備等の実施は困難である。今後も市場機能を維持していくため、民間活力の活用も含めた市場の再整備の検討を行う必要がある、その中で必要に応じて協議会を開催する。
不適正な取引の件数	0件	0件	0件	0件	27年度、業務検査において不適正な取引が発見されたため、研修会の開催などにより、法令遵守の周知徹底を図り、市場をあげて再発防止に努めた結果、是正されたため、引き続き、不適正な取引の件数0件を目標値として設定した。	0件	A	A	市場関係者に係る許認可等、卸売業者・仲卸業者の業務検査及び、仲卸業者の経営診断を厳密に実施し、市場内における取引の適正化が図られた。(卸業者1社、仲卸業者8社に対し業務検査を実施した。)	開設者による検査を徹底するとともに、必要に応じ事業者に対する指導等を実施していく。
利子補給支払事務の適正な実施(年4回)	実施(4回)	実施(4回)	実施(4回)	実施(4回)	契約を締結している2金融機関に対し、年2回、仲卸業者に対する融資に係る利息の一部を利子補給することで、仲卸業者の運転資金の迅速な融資が行われ、経営の安定に資することから、利子補給支払事務の適正な実施(年4回)を目標として設定した。	実施	A	A	利息の一部を利子補給することで、仲卸業者の運転資金に迅速な融資が行われ、仲卸業者の資金が確保された。	適正かつ円滑な事務処理を執行するため、手続きが遅延なく行われるよう、金融機関担当者との連絡調整を密に行う。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
海洋文化都市推進本部	997	清水都心ウォーターフロント活性化推進事業(WF地区デザイン提案検討)	H 24 -	市(直営・委託)	地区としての一体的な方向性を持った都市デザインの維持・形成	地区としての一体的な方向性を持った都市デザインの提案・検討	業務委託の実施	実施	実施	一般	5,000	—	4,829	0.6	0.0
海洋文化都市推進本部	998	清水都心ウォーターフロント活性化推進事業(清水港線跡遊歩道整備)	H 24 ~R 4	市(直営・委託)	「みなと」と「まち」が一体となった魅力ある清水都心ウォーターフロントの実現を図る。	江尻側エントランス広場及び島崎町交差点 ①広場用地の取得 ②実施設計 ③整備	①用地取得 ②業務委託の実施 ③工事実施	①実施 ②実施 ③実施	①未実施 ②未実施 ③未実施	一般	105,350	—	44	2.0	0.0
海洋文化都市推進本部	999	清水港・みなと色彩計画の推進	H 3 -	補助等(交付先)	清水港・みなと色彩計画推進協議会への負担金交付及び美しい港景観づくりを推進する。	①清水港・みなと色彩計画推進協議会への負担金交付 ②計画に基づく美しい港景観づくり	①負担金交付事務の円滑な実施 ②事務局事務の適正な実施	①遅延なく負担金を交付 ②事務局の運営	①遅延なく負担金を交付 ②事務局の運営	一般	1,056	0	1,056	1.0	0.0
海洋文化都市推進本部	1000	清水都心ウォーターフロント活性化推進事業(光の景観まちづくり)	H 30 -	市(委託)	清水港線跡遊歩道及び巴川沿いの賑わい創出	清水港線跡遊歩道及び巴川沿いの賑わい創出、観光道路への転換を図り、清水の都市価値を高める「光の景観まちづくり」を推進	清水都心ウォーターフロント活性化推進業務委託の実施	実施	実施	一般	9,100	0	7,480	0.5	0.0
海洋文化都市推進本部	1001	清水都心ウォーターフロント活性化推進事業(フトラ市)	H 25 -	市(委託)	清水都心ウォーターフロントの回遊性や賑わい創出を図る。	清水港線跡遊歩道を活用した賑わいの創出	清水都心ウォーターフロント活性化推進業務委託の実施	実施	実施	一般	2,090	0	1,742	0.3	0.0
海洋文化都市推進本部	1002	清水港海づり公園整備事業	H 24 -	市(直営・委託)	海づり公園が果たした「清水港に親しむ憩いの場の提供」の役割を継承する施設を再建する。	鋼管切断・防食工事	工事委託の実施	実施	未実施	一般	94,000	241,800	241,800	1.2	0.0
海洋文化都市推進本部	1003	みなとオアシス運営業務	H 30 -	市(直営・委託)	H30.6に登録したみなとオアシスを活用し、情報発信の強化と清水都心における回遊性の向上を図る。	①情報発信拠点の管理 ②オアシスイベント等の実施	①情報発信拠点管理のための業務委託、賃貸借契約等に係る事務の実施件数 ②オアシスイベントの開催回数	①2件 ②1回	①2件 ②1回	一般	4,177	—	4,038	0.3	0.0
海洋文化都市推進本部	1004	清水都心ウォーターフロント活性化推進事業(日の出岸壁一部開放)	H 24 -	市(直営・委託)	清水都心ウォーターフロントの回遊性や賑わい創出を図る。	日の出埠頭岸壁釣り開放事業の企画実施	日の出埠頭岸壁釣り開放事業の実施回数	6回	3回	一般	680	—	669	0.3	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
清水の中心市街地の歩行者通行量	25,670人	34,094人	28,877人	32,429人	14,935人	C	A	目標値には届かなかったが、本事業により、令和2年度に進められた日の出地区での道路整備等の設計、整備に対して、随時専門的の助言を与え、地区全体の将来開発を見据えた公共空間デザインを向上させることができた。	清水都心ウォーターフロント地区での整備開発に対して、引き続き俯瞰的・専門的デザインマネジメントが必要。今後は、平成30年に発足した清水みなとまちづくり公民連携協議会とも連携した体制を検討する必要がある。	
清水の中心市街地の歩行者通行量	25,670人	34,094人	28,877人	32,429人	14,935人	C	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、歩行者通行量は調査以来過去最低の人数へと落ち込み、また、用地交渉の相手方が不動産の取引に慎重になるなど、事業進捗にも遅れが生じたため。外的要因による影響の中でも事業検討を進めることができた。	事業の着実な実施により、歩行者通行量の早期回復を目指す。	
清水港全体の景観がきれいになったと感じる人の割合	89.30%	—	94%	84.60%	—	—	A	アンケート調査を実施する予定であった色彩セミナーが新型コロナウイルス感染症の影響により開催できず、実績値は不明であるが、講演動画のオンライン配信や、色彩相談会の実施などにより、計画を推進できたことから、1次評価はAとした。	本計画の認知度向上と協力団体を増加させるために、セミナーやパネル展等を実施するとともに、ホームページ等を活用した広報を実施する。	
清水の中心市街地の歩行者通行量	25,670人	34,094人	28,877人	32,429人	14,935人	C	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、中心市街地の歩行者通行量が減っている中で、事業を縮小しながらも実施し、清水港線跡遊歩道及び巴川沿いの賑わいを創出することができた。	イベントとしてのイルミネーションは市事業として実施するだけではなく、地元・民間との広い連携が必要のため、あり方を地域関係者と共に見直す必要がある。また、予算が限られる中で、昼間の賑わい、回遊の促進策との優先順位も見直す必要がある。	
イベント来場者数	5,836人	4,750人	5,500人	7,260人	3,700人	C	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、4～6月まで開催することができなかったため目標値を下回ったが、対策を行い開催することで賑わいの創出に貢献することができた。	過年度からの事業実施により、遊歩道を利用するイベントを民間で自立継続する目処が立ったため、事業を終了することとした。	
鋼管切断・防食工事の完了	100%	40%	100%	—	0%	C	B	H30～R元年度に実施した鋼管杭打設において生じた高止りの対策を講じるに当たり必要となる設計業務に時間を要し工事着手が遅れたが、全体工程ではR4年度の棧橋部分の完成に遅れが生じないため、1次評価はBとした。	事業の着実な実施により、計画どおりR4年度の棧橋部分の完成を目指す。	
①委託業務等の完了 ②オアシスイベントの来場者数	①完了 ②1,000人	①完了 ②12,230人	①完了 ②完了	—	①完了 ②5,962人	①A ②S	S	委託業務については滞りなく完了した。清水港マングロまつりと連携したオアシスイベントとして他イベントと連携して行うことで、目標値を大きく上回ることができた。	コロナ禍の影響により、構成施設の活用実績が減少しているため、地域の活性化につながるよう、より多くのイベントで使用してもらえるような働きかけが必要。	
イベント来場者数	1,454人	970人	2,063人	1,331人	543人	C	A	コロナ禍の影響により、3回の開催に留まるも、感染症対策を施したり、暑さ対策で7月8月中の開催を避けたりと、状況に応じて実施することができた。	釣り業界などと連携し、疫病や暑さ対策を確実にを行い、参加しやすい環境を整える必要がある。	

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
海洋文化都市推進本部	1008	「まぐろのまち静岡」の推進	H 25 -	補助等(交付先)	清水港マグロまつり実行委員会のイベント活動を支援することで、マグロ水揚げ量日本一を誇る清水港を市内外へPRし、シティプロモーションに結び付ける。	補助金の交付	①補助金交付事務の円滑な実施 ②イベント効果検証	①遅延なく負担金を交付 ②来場者アンケートの実施	①遅延なく負担金を交付 ②来場者アンケートの実施	一般	6,500	—	6,500	0.8	0.0
海洋文化都市推進本部	1008	清水江尻港推進委員会補助金	H 26 -	補助等(交付先)	清水江尻港における漁港施設の整備や環境美化活動を推進し、漁業振興による地域経済の発展を図る。	補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅延なく負担金を交付	遅滞なく負担金を交付	一般	567	—	567	0.2	0.0
海洋文化都市推進本部	1007	市岸壁維持管理業務	H 29 -	市(直営・委託)	静岡市岸壁の適正な維持管理の実施。	①適正な維持管理 ②防舷材の修繕	①適正な維持管理 ②修繕等業務の実施件数	①日常点検の実施 ②1件	①日常点検の実施 ②1件	一般	4,039	—	4,038	0.2	0.1
海洋文化都市推進本部	1008	港湾会館清水日の出センター運営費	S 62 -	市(委託)	市民に親しまれる清水港にするとともに、清水港及び地場産業の振興並びに市民の福祉の増進に資する。	①施設の管理、運営 ②利用状況の把握	①指定管理料支払事務の円滑な実施 ②利用状況の把握	①事務処理の円滑な実施 ②利用状況の把握	①事務処理の円滑な実施 ②利用状況の把握	一般	46,166	—	45,943	0.5	0.2
海洋文化都市推進本部	1009	海洋文化施設整備事業	R 1 - R 7	市(直営・委託)	5大構想の一つである「海洋文化の拠点づくり」を実現するため、その核施設となる海洋文化施設を整備する。	①建設用地の取得と建物補償 ②PFIアドバイザー業務	①用地取得等2件 ②業務委託の実施件数	①用地取得等2件 ②業務委託1件	①用地取得等2件 ②業務委託1件	一般	883	304,751	304,876	5.0	0.0
海洋文化都市推進本部	1010	清水港の整備	S 48 -	補助等(交付先)	港湾施設の整備促進により物流機能の高度化及び市民が憩える港づくりを図る。	負担金の交付	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	実施	一般	744,374	—	743,241	0.8	0.0
海洋文化都市推進本部	1011	清水港振興会補助金	S 27 -	補助等(交付先)	清水港の整備に係る要望活動等を行うことにより、清水港の振興・発展を図る。	①補助金の交付 ②事務局の運営	①交付金交付事務の円滑な実施 ②事務局事務の適正な実施	①遅滞なく補助金を交付 ②適正に実施	①遅滞なく補助金を交付 ②適正に実施	一般	630	—	630	0.6	0.0
海洋文化都市推進本部	1012	清水港客船誘致の推進	H 2 -	補助等(委託・交付先)	清水港の賑わいを創出するため、清水港客船誘致委員会に負担金を交付するとともに、客船寄港時の歓迎事業等を実施する。	①清水港客船誘致委員会への負担金交付 ②静岡市歓迎事業の実施	①負担金交付事務の円滑な実施 ②事務局事務の適正な実施 ③静岡市歓迎事業の企画実施	①遅延なく負担金を交付 ②適正に実施 ③業務委託の発注	①遅延なく負担金を交付 ②適正に実施 ③業務委託の発注	一般	45,340	—	15,872	1.5	1.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
来場者数	1,500人	—	65,000人	65,150人	H30年度実績(65,000人)の維持・拡大を目標に設定している。※R2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に配慮した開催の為、1,500人とした。R3年度以降の目標値については、今後の状況に合わせた数値を設定していく。	40,084人	S	S	「まぐろのまち静岡」の推進については、webを活用する等、「清水港マグロまつり」の開催内容を変更することで、目標を大きく上回ることができた。	清水港マグロまつりが気象や災害の影響を受けて中止になった場合、「まぐろのまち静岡」の推進が満足に行えなくなる。「まぐろのまち静岡」を安定して推進するため、イベントの手法について、webと並行し、周年を通した開催にするなど提案していく。
清掃パトロール参加人数	106人	125人	73人	120人	補助金交付団体が実施している環境美化活動(清掃パトロール)参加人数の直近3か年の平均値を目標値として設定。	126人	S	S	コロナ禍にありながらも、清水江尻港にて、地元関係企業等で組織し長年継続している環境美化活動を実施することができた。	引き続き団体と共同し環境美化活動の継続に努める。
市岸壁維持管理計画に基づく業務の完了	完了	完了	完了	—	H29に策定した市岸壁維持管理計画に基づき、計画どおり業務を完了することを目標とした。	完了	A	A	市岸壁維持管理計画に沿った年次修繕業務が図られ、予定どおり年次事業を遂行することが出来た。	岸壁利用者等へリサーチを継続し、維持管理計画の遂行に努める。
施設利用者の満足度の割合	90%	99%	96.3%	69.1%	仕様書(協定書)で定める目標(利用者満足度90%以上)で設定した。	95.2%	S	A	空調施設やトイレの改修を施し、利用しやすい施設改修を実施したことにより、利用者満足度が目標値を超えることができたため、評価はAとした。	引き続き、指定管理者と連携し、利用者ニーズに応えられる施設運営を心掛けていく。
海洋文化施設建設事業の進捗	事業進捗率33%	事業進捗率15%	—	—	事業の一時停止により、事業スケジュールを「R元～R5」までを「～R7」までへ延長した。R2～R7までの事業進捗状況を各年度13.3%ずつ(計80%)進捗するものとし、目標値として設定した。 ※R元目標値:20%	事業進捗率33%	A	B	用地取得等2件は全て執行され、目標達成した。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を一時停止したため、PFIアドバイザー業務委託内容を一部変更して、事業再開に向けて事業者へ再ヒアリング等を実施し、事業スキーム等の見直しの検討を行った。 このため、目標値再設定後の達成度はAとするが、事業スケジュールの見直しをすることとなったことを考慮し、1次評価はBとする。	引き続き海洋文化施設の建設に向けて着実に事業を実施していく。
清水港港湾整備事業計画額(R2)に対する進捗率	41.30%	40.90%	30.20%	23.80%	清水港港湾整備事業計画額に対する当該年度の進捗率を目標値として設定した。	44.80%	S	A	目標を大きく上回ったが、国・県に対する交付金の追加交付といった外部的要因によるものであるため、1次評価はAとした。	引き続き県との連絡調整と負担金交付事務の確実な執行、国への要望を継続して実施していく。
要望活動の実施回数	2回	3回	2回	2回	補助金交付団体が目指す清水港の振興・発展に寄与するために実施する国等への要望活動実施回数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	3回	S	S	3回の要望活動を行い、その結果、物流機能強化のための整備等が促進された。	清水港の振興・発展に寄与するために、国等への要望活動を継続して実施していく。
客船等寄港隻数	11隻	40隻	33隻	43隻	コロナ禍による政府の入国制限等に左右されるため、令和元年度の目標値(22隻)を現状維持とし、上半期は寄港数が0のため、下半期の1/2を目標として設定した。	7隻	C	A	新型コロナウイルス感染症の影響により客船等寄港数が未達成だったが、コロナ禍においても感染対策を実施したうえで客船を迎えることができたことや、誘致・情報収集活動についてもテレビ会議を利用し実施するなど、コロナ後も見据えた活動を実施できたため、A評価とした。	世界のクルーズ業界は少しずつ活動を再開しているが、日本の外国船受入についてはまだ目途が立たない。R3年度末まで外国船の寄港はないと思われるが、R4年度の寄港再開に向け、受入体制を整えていく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
海洋文化都市推進本部	1013	清水港ポートセールスの推進	H 18 -	補助等(交付先)	清水港ポートセールス実行委員会の活動を支援することで、清水港の振興及び地域経済の発展を図る。	①負担金の交付 ②海外ポートセールス等への参画	①負担金交付事務の円滑な実施 ②事業効果検証	①遅滞なく負担金を交付 ②実行委員会への参画	①遅滞なく負担金を交付 ②実行委員会への参画	一般	7,148	—	493	1.0	0.0
海洋文化都市推進本部	1014	清水港コンテナ航路誘致事業	H 18 -	補助等(交付先)	清水港への外貿コンテナ定期航路の維持・拡大を促す。	①負担金の交付 ②コンテナ航路誘致委員会への参画	①負担金交付事務の円滑な実施 ②事業効果検証	①遅滞なく負担金を交付 ②誘致委員会への参画	①遅滞なく負担金を交付 ②誘致委員会への参画	一般	50,000	—	50,000	0.3	0.0
海洋文化都市推進本部	1015	清水港利用促進協会補助金	S 31 -	補助等(交付先)	清水港の利用促進を図り、地域産業の活性化及び振興に寄与する。	①補助金の交付 ②国内物流視察会等への参画	①遅延なく負担金を交付 ②協会事業への参画	①遅滞なく負担金を交付 ②協会事業への参画	①遅滞なく負担金を交付 ②協会事業への参画	一般	4,698	—	2,819	1.0	0.0
海洋文化都市推進本部	1016	静岡県国際経済振興会補助金	S 55 -	補助等(交付先)	静岡県の貿易の振興に関する事業の推進により地域経済の発展に寄与する。	補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	3,573	—	3,573	0.1	0.1
海洋文化都市推進本部	1017	静岡国際貿易経済協議会補助金	S 58 -	補助等(交付先)	活力のある経済社会、魅力ある地域づくりを目指すとともに清水港の活性化を図る。	補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	150	—	150	0.1	0.1
海洋文化都市推進本部	1018	清水港にぎわい創出事業補助金	H 12 -	補助等(交付先)	清水港のにぎわいを創出し、港の振興と地域経済の活性化を図る。	①補助金の交付 ②フラワーフェスタ開催運営補助 ③興津フェア開催運営補助	①補助金交付事務の円滑な実施 ②フラワーフェスタ実行委員会への参画 ③興津フェア実行委員会への参画	①遅滞なく補助金を交付 ②実行委員会への参画 ③実行委員会への参画	①遅滞なく補助金を交付 ②実行委員会への参画 ③実行委員会への参画	一般	1,120	—	1,089	0.2	0.3
海洋文化都市推進本部	1019	清水港環境美化啓発事業補助金	S 42 -	補助等(交付先)	清水港内の環境美化向上を図るための意識啓発事業等を実施する。	補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	6,642	—	6,642	0.2	0.1
海洋文化都市推進本部	1020	清水港広報冊子作成	- -	市(直営・委託)	清水港を広く市民にPRし、港の役割や重要性を理解してもらう。	①リーフレットの作成「清水港ってどんなところ」 ②清水港見学会の開催	①関係機関との連携によるリーフレットの作成 ②清水港見学会の開催	①リーフレットの作成 ②清水港見学会の開催	①リーフレットの作成 ②清水港見学会の開催	一般	170	-	167	0.2	0.5

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①27航路②555,466 TEU	①26航路②557,400 TEU	①27航路②567,460 TEU	①29航路②541,540 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路②514,239 TEU	①A ②A	A	コロナ禍の影響で①②とも目標を下回ったが、官民でつくるポートセールス実行委員会の活動を支援し、セミナー開催においてWeb視聴も取り入れるなど、今後の状況を見据えた新たな取組が実施できたため、A評価とした。	コロナ禍により海外ポートセールスの実施が見込めないため、国内ポートセールスに重点を置き、中部横断自動車道全線開通を見込んだ山梨県や長野県の荷主に対し、清水港利用の強みをPRしていく。
①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①27航路②555,466 TEU	①26航路②557,400 TEU	①27航路②567,460 TEU	①29航路②541,540 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路②514,239 TEU	①A ②A	A	新型コロナウイルス感染症の影響で①②とも目標は下回るも、コンテナ航路助成金およびコンテナ貨物輸出入事業助成金の見直しを図り、船会社や荷主の需要に応えたことにより、他港からの切り替え数が昨年度を上回る数となったことから、評価はAとした。	インセンティブ助成制度の見直しに伴う効果検証を行い、更なる制度改善に取り組むとともに、新規航路や荷主・荷物の獲得に向け、戦略的なセールス活動を行う。
①航路数 ②コンテナ取扱個数(TEU)	①27航路②555,466 TEU	①26航路②557,400 TEU	①27航路②567,460 TEU	①29航路②541,540 TEU	直近3か年の実績の平均を目標値として設定。	①26航路②514,239 TEU	①A ②A	A	コロナ禍の影響で①②とも目標を下回ったが、官民でつくるポートセールス実行委員会の活動を支援し、セミナー開催においてWeb視聴も取り入れるなど、今後の状況を見据えた新たな取組が実施できたため、A評価とした。	コロナ禍により海外ポートセールスの実施が見込めないため、国内ポートセールスに重点を置き、中部横断自動車道全線開通を見込んだ山梨県や長野県の荷主に対し、清水港利用の強みをPRしていく。
海外取引相談件数	350件	318件	359件	373件	清水港の利用促進と関わりが深い海外取引に関する相談件数の直近3か年の平均値を目標値として設定した。	237件	C	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外取引拡大を手控えたため、昨年度に続いて相談件数が減少し、目標値を達成することができなかった。しかし、渡航を交えた交流ができなくなっている中、インターネットを活用した情報提供や相談・ミーティング等を積極的に行ったことから、評価はAとした。	活動の活性化や会員の拡大を図るため、団体事務局及び市関係部署と連携し、有効なPRを実施して活動を支援する。
海外進出企業向け研修会の実施回数(補助金交付団体主催によるもの)	5回	4回	5回	6回	補助金交付団体の実施事業のうち、清水港の活性化促進と関わりが深い海外進出企業を対象とした研修会実施回数の直近3か年の平均値を目標として設定した。	2回	C	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、主催セミナー・視察会の開催は2回となったが、地元企業の海外進出支援については各団体主催の諸事業に支援協力を行い、業務は適正に行っている。	活動の活性化や販路の拡大を図るために、団体事務局および市関係部署と連携し、有効なPRを検討し実施する。
来場者数	①10,000人 ②10,000人	①②12,000人	①②38,000人	①②11,000人	両事業とも屋外イベントであるため、天候に左右されることも多いことから、直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。 ①フラワーフェスタ:10,000人 ②興津フェア:10,000人	①— ②8,000人	①— ②B	A	フラワーフェスタは、コロナ禍の影響で中止となったが、チラシとポスターによるPRの他、SNSによる情報発信も行い広くPRを行うことができた。また、興津フェアは、コロナ禍の中、感染症対策を行い実施し、清水港のPR、貿易の振興及び港湾に対する理解を深めるための情報を発信することができたため、A評価とした。	雨天対策の他、今後は感染症対策の視点も含めて、安全かつ有効に開催できるように、計画を立て実施していく。
標語コンクールの応募数	1,655点	1,655点	1,642点	1,634点	学校や事業所を通したコンクール参加の呼びかけを強化しているため、毎年応募数が増加しているが、コロナにより休校・休業の時期があったことから、R元の実績値を目標値として設定した。	1,281点	B	A	新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校休校の影響を受けたが、実施方法を工夫しコンクールを開催できた。応募数は目標値を下回る結果となったが、難しい状況下でも清水港の環境美化意識向上に寄与することができたため、評価はAとした。	清水港の環境美化意識の更なる向上のために、引き続き、関連事業への取り組みを支援していく。
清水港見学会の実施回数	42回	43回	41回	43回	直近3か年の実績の平均を目標値として設定した。	29回	C	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、4～8月まで見学会を開催することができず目標値を下回った。しかし、パンフレットを配布するなど広報活動を行い、また年度中盤からは、感染対策を実施し、少人数での見学会を開催し、清水港の周知を図ることができたため、A評価とした。	引き続き小学校の社会科見学会に合わせて清水港の役割をPRし、小規模校にも対応できる策を講じて実施回数増加に取り組む。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
農業政策課	1021	農業振興計画推進事業費	H 27 ~	市(直営)	静岡市農業振興計画の着実な推進を図るため、計画全体の進行管理を行う。	農業振興計画実施計画の進捗を確認するための関係課への照会や市民へのアンケート調査	①照会作業 ②アンケート調査の実施	①1回 ②1回	①1回 ①1回	一般	177	—	149	0.8	0.3
農業政策課	1022	農業振興協議会委員(経常枠外)	H 30 ~	市(直営)	農業振興の基本となる計画の策定及び推進その他農業の振興に係る重要施策について審議を行う。	静岡市農業振興協議会による計画の進行管理	協議会の開催	2回	1回	一般	207	—	92	0.8	0.3
農業政策課	1023	林業総務一般管理経費	H 17 ~	市(直営)	森林組合法に基づく指導、認可及び検査により、組合の健全な発展を図る。	①組合の定款変更等に伴う指導及び認可(通年) ②組合に対する常例検査の実施(概ね3年に1回の周期)	①定款変更等の指導 ②常例検査	①3組合 ②1組合	①3組合 ②1組合	一般	79	—	54	0.5	0.3
農業政策課	1024	水産業一般管理経費	H 17 ~	市(直営)	水産業協同組合法に基づく指導、認可及び検査により、組合の健全な発展を図る。	①組合の定款変更等に伴う指導及び認可(通年) ②組合に対する常例検査の実施(2、3年に1回の周期)	①定款変更等の指導 ②常例検査	①8組合 ②2組合	①8組合 ②2組合	一般	273	—	138	0.5	0.4
農業政策課	1025	農業共済事業負担金	H 5 ~	補助等(交付先)	農業経営の安定と生産を確保するため、農業共済事業等を実施する、静岡県農業共済組合の安定した運営の維持を図る。	農業共済事業を行う静岡県農業共済組合に対する運営費負担金の支払い	①負担金交付事務 ②関係課長会議への出席	①遅滞なく実施 ②2回	①遅滞なく実施 ②0回	一般	10,199	—	10,199	0.4	0.4
農業政策課	1026	認定農業者協会補助金	H 9 ~	補助等(交付先)	企業的な感覚を持つて意欲的な経営を行う認定農業者で構成された組織であり、プロの農業者としての資質の向上を図る。	地域農業の振興に寄与する事業を実施する静岡市認定農業者協会に対する一部助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	870	—	144	0.4	0.0
農業政策課	1027	静岡県果樹研究センター誘致事業費	H 21 ~	市(直営・委託)	市の特産物である柑橘を主体とする果樹の振興及び農業者の育成を図る。	静岡県果樹研究センターを誘致するためのほ場整備。	安定対策施工後の用地の継続観測の実施及び維持管理	適正な実施	適正な実施	一般	6,696	626,400	631,969	0.6	0.0
農業政策課	1028	蒲原畑総区域内公共用地活用事業	H 22 ~	市(直営・委託)	新規就農者の育成及び市民に対する農業の啓発を実施し、農業に対する理解を深める。	新規就農者育成のための研修実施及び市民対象の農業体験イベントの実施。	①研修ほ場を利用した農業研修生の確保 ②農業体験イベント参加組数	①6区画 ②90組/年	①5区画 ②138組/年	一般	6,404	—	4,941	1.0	0.0
農業政策課	1029	農業協同組合補助金	S 60 ~	補助等(交付先)	本市では作物振興に係る生産指導を農協の営農指導部門に依存せざるを得ないため、農協に事業費の一部を助成し、本市の農業振興を効果的に推進する。	農協に事業費の一部を助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	6,505	—	6,505	0.1	0.2

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
農業振興協議会の意見等を反映した次年度実施計画の改定	実施	実施	実施	実施	農業振興計画を毎年度進行管理するにあたり、次年度に実施する具体的な取組事業を実施計画として取りまとめる必要があるため、その改定の実施を指標として設定した。	実施	A	A	農業振興協議会を1回開催し、実施計画を計画どおりに策定した。	計画の重点施策を実効的かつ効果的に推進するための進行管理の手法や事務局の体制を検討する。
農業振興協議会の意見等を反映した次年度実施計画の改定	実施	実施	実施	—	農業振興計画を毎年度進行管理するにあたり、次年度に実施する具体的な取組事業を実施計画として取りまとめる必要があるため、その改定の実施を指標として設定した。	実施	A	A	農業振興協議会を1回開催し、実施計画を計画どおりに策定した。	令和3年度より次期農業振興計画の策定作業に着手するが、その内容が広範囲に及ぶと想定されることから、幅広く情報等を収集し、協議会で審議を行う必要がある。
常例検査での指導組合数	1組合	1組合	1組合	2組合	常例検査において、改善が必要な事項についてきめ細やかな指導を行う必要があることから、検査対象の指導組合数を指標として設定した。	1組合	A	A	1組合の検査を計画どおり実施し、改善が必要な事項について指摘を行った。	検査に係る専門的な知識が必要であるため、国等が主催する研修や内部での勉強会等を通じて専門知識の習得を図る。また、引き続き、振興部署の協力を得ながら円滑に検査を行い、対象組合にとって有益な検査となるよう努める。
常例検査での指導組合数	2組合	2組合	2組合	2組合	常例検査において、改善が必要な事項についてきめ細やかな指導を行う必要があることから、検査対象の指導組合数を指標として設定した。	2組合	A	A	2組合の検査を計画どおり実施し、改善が必要な事項について指摘を行った。	検査に係る専門的な知識が必要であるため、国等が主催する研修や内部での勉強会等を通じて専門知識の習得を図る。また、円滑な検査事務を行うため、現在の業務体制の改善を検討する。
農業災害補償制度の継続	継続	継続	継続	継続	市内農業者が災害等に備え、安定した農業経営を行うために、農業災害補償制度を取り扱う農業共済組合の運営費の一部を負担し、各種補償制度等を継続し、円滑に実施させる必要があることから、農業共済保険制度の継続を指標として設定した。	継続	A	A	組合の運営費を助成することで農業共済事業が円滑に漏れなく実施された。	令和3年1月に県内3組合の合併により、新組合が発足したが、負担額のあり方については、引き続き動向を把握していく。
認定農業者協会年間主催事業(視察研修、講演会、販売促進事業等)の実施回数	5回	4回	5回	5回	認定農業者協会の活性化を図ることで、会員の増加や協会の認知度向上が見込まれ、更なる農業振興に期待できることから、協会が主催する各種事業の年間実施回数を指標とした。直近3年間でみると平均4.6回で推移しているため、平均値以上の年間5回を目標値とした。	3回	C	B	活動方針の見直しを行い、これまでにない新規事業を実施したことにより、新規加入者の獲得に繋がった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の販売促進事業等が実施できなかったため、目標値に届かなかった。	新型コロナウイルス感染症による影響は今後も続くと思込まれるため、新たな取組を会員と検討し、形にしていく。
安定対策施工後の用地の継続観測及び維持管理	実施	実施	実施	実施	平成27年8月に完了した安定対策施工後の用地の継続観測及び管理土地の修繕、草刈り等の維持管理を確実に実行していく必要があるため、「適正実施」を目標とした。	実施	A	A	繰越による用地取得については関係機関と調整を進め確実に実施した。また、継続観測、検証会議及び草刈り等の維持管理も計画的に実施した。なお、盛土の排土工事については検証会議委員との協議を行い、令和3年度以降に施工することにした。	検証会議にて排土が行われるまでの間の継続観測及び盛土の一部を排土することとされたことから、令和3年度は、継続観測の実施及び盛土部の排土について関係機関等の調整を行っていく。
新規就農者の養成研修(年間)	30回	30回	30回	30回	新規就農者養成のための栽培講習・経営講習等について、各講習会受講後の実践期間等を考慮し、月2回程度のペースで実施することを目標値とした。	30回	A	A	研修は、栽培講習、経営講習を中心に年30回の研修を計画的に実施することができた。	研修場がすべて利用されるよう、また1人でも多くの方に農業に対して興味を持っていただけるよう、研修生募集の広報やPRを強化するとともに、イベント参加者を募りやすい運営を行う。
JA農産物販売額	8,406百万円	7,957百万円	8,359百万円	8,902百万円	農業者の農業所得の向上により更なる農業振興を目指すため、農産物販売額を指標とした。なお、農産物販売額は、天候等により生産量が増減し販売額に影響するため、直近3年間のJA販売額の平均を目標値とした。	7,835百万円	A	A	天候不順や台風等の影響により、農産物の販売額は減少しているものの、概ね目標達成できた。	市では、営農指導に関する知識を有する者が不足しているため、業務遂行にあたり農協の協力は不可欠である。そのため、今後も農協と協力、連携し農業生産振興を推進していく。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
農業政策課	1030	農業近代化資金利子補助金	S 44 -	補助等(交付先)	認定農業者に対する融資の利子補給を行うことで安定的な農業経営体としての育成を図る。	認定農業者が農業近代化のための施設等整備のために農業近代化資金融資を受けた場合に、融資機関に対して行う利子補給。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	1,751	—	944	0.1	0.0
農業政策課	1031	農業経営基盤強化資金利子補助金	H 8 -	補助等(交付先)	認定農業者に対する融資の利子補給を行うことで安定的な農業経営体としての育成を図る。	融資機関から農業経営基盤強化資金の貸し付けを受けた認定農業者に対して行う利子助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	85	—	35	0.1	0.0
農業政策課	1032	認定農業者・新規就農者育成支援事業補助金	H 15 -	補助等(交付先)	認定農業者の農業経営改善計画及び新規就農者の青年等就農計画の実現のために支援する。	近代化施設・設備等の整備に対する一部助成	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	23,776	—	21,580	0.8	0.0
農業政策課	1033	経営改善支援活動事業補助金	H 15 -	補助等(交付先)	認定農業者の農業経営改善計画及び新規就農者の青年等就農計画の実現のために支援する。	静岡市担い手育成総合支援協議会の運営に対する助成。	①補助金交付事務の円滑な実施 ②総会の実施 ③審査会の実施 ④視察研修の実施	①遅滞なく実施 ②1回 ③3回 ④1回	①遅滞なく実施 ②1回 ③3回 ④中止	一般	1,169	—	1,033	0.6	0.0
農業政策課	1034	いきいき都市農業推進事業	H 30 -	補助等(交付先)	市街化区域内における営農活動に対し助成することにより、都市農業の振興を図る。	農産物の生産、加工、販売に必要な施設、機械の導入費に対する一部助成	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	24,500	—	17,455	0.2	0.8
農業政策課	1035	青年就農促進事業補助金	H 24 -	補助等(交付先)	就農直後の初期の経営を安定化させるため、所得を補う助成により、定着率を高める。	認定新規就農者のうち農業所得が低い者に対し、就農後最長5年間給付金を給付。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	22,500	—	16,397	0.4	0.0
農業政策課	1036	静岡市ががんばる新農業者人支援事業	H 31 -	補助等(交付先)	地域で研修生を受け入れ、地域により生産現場に合った栽培指導を行う地域受入連絡会を支援することで、後継者の育成・確保をする。	研修生を受け入れた地域受入連絡会に対する助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	実施せず	一般	500	—	0	0.3	0.0
農業政策課	1037	農業収入保険加入費助成	R 2 -	補助等(交付先)	農業者の努力では回避できない様々なリスクにより、大幅な収入減に見舞われても市内の認定農業者及び認定志向農業者が安定的かつ持続的な経営を行うことができる環境を整備する。	農業経営収入保険に加入する際に必要な保険料のうち、積立分、事務費等を除いた掛け捨ての一部に対して行う助成。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	15,500	—	7,641	0.4	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
認定農業者数(経営体数)	600経営体	584経営体	593経営体	595経営体	現在、認定農業者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体を維持することを目標とした。	596経営体	A	A	認定農業者数について、目標には届かなかったが、利子補給を実施することで、経営改善計画の達成に寄与することができた。	今後も遅滞なく適正に交付する。
認定農業者数(経営体数)	600経営体	584経営体	593経営体	595経営体	現在、認定農業者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体を維持することを目標とした。	596経営体	A	A	認定農業者数について、目標には届かなかったが、利子助成を実施することで、経営改善計画の達成に寄与することができた。	今後も遅滞なく適正に交付する。
認定農業者数及び新規就農者数(経営体数)	623経営体	601経営体	614経営体	614経営体	現在、認定農業者数及び新規就農者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体、新規就農者は23経営体を維持することを目標とした。	611経営体	A	A	申請は44件(認定農業者42件、新規就農者2件)であり、遅滞なく交付できた。認定農業者と新規就農者は、年々減少傾向にあるが、今年度は認定農業者の新規認定が増え、前年と比較し12経営体の増となった。	事業をより円滑に実施できるよう、引き続き認定農業者の営農活動を支援する。また、県、JA等の関係機関と連携し、地域の担い手の掘り起こし等を行うことで、認定農業者及び新規就農者の増加に努める。
認定農業者数及び新規就農者数(経営体数)	623経営体	601経営体	614経営体	614経営体	現在、認定農業者数及び新規就農者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体、新規就農者は23経営体を維持することを目標とした。	611経営体	A	A	経営改善計画の新規認定(28件)、再認定(100件)のヒアリング及び審査を実施したほか、同計画の変更、廃止等における事務手続を計画どおり実施した。	高齢化及び後継者不足等を理由に認定農業者は年々減少しているため、引き続き、県、JA等の関係機関と協力し、地域の担い手の掘り起こしを行う。
生産緑地地区面積(ha)	240ha	217ha	218ha	221ha	都市農業は、市街化区域内の生産緑地地区として指定された農地を中心に行われていることから、緑の基本計画(平成27年緑地政策課)のアクションプログラムにおける将来想定指定面積の目標値である240haを目標とした。	213ha	B	B	目標面積は、達成はできなかったが、補助金の交付は、計画的に遅滞なく実施できた。	都市農業振興基本法(平成27年法律第14号)の施行に伴い、法の趣旨に即した政策を展開するため、平成30年3月に静岡市都市農業振興基本計画を策定している。今後も、この計画に位置付けられた施策を展開していくことで、市街化区域内の緑地空間の保全に努める。
新規就農者数(経営体数) ※法人の新規参入含む	23経営体	17経営体	21経営体	19経営体	現在、新規就農者数は減少傾向にあるが、毎年コンスタントに新規就農者の掘り起こしを行い、23経営体/年を維持していくことを目標値として設定した。	15経営体	C	B	新規就農者数は目標に届かなかったものの、JA及び県と協力し新規就農者の育成支援事業(がんばる新農人支援事業)及び掘り起こしを実施した結果、新たに5経営体を認定新規就農者として認定することができた。	新規就農者の育成支援事業(がんばる新農人支援事業)を展開している「地域受入連絡会」への支援をはじめ、JA、県、市等の関係機関が連携して新規就農者の更なる確保に努める。
新規就農者数(経営体数) ※法人の新規参入含む	23経営体	17経営体	21経営体	19経営体	現在、新規就農者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の掘り起こしを行い、23経営体/年を維持していくことを目標値として設定した。	15経営体	C	B	市が支援の対象としている中高年層の応募が1名あったが、地域として受け入れが無かったため、補助金の交付は無かった。新規就農者数は関係機関と連携して掘り起こしを行ったが、目標値に届かなかった。	市が支援の対象としている層と県が支援の対象としている層が異なるため、市独自の支援策について首都圏でのPRを行うなど周知を積極的に行っていく。今後も市が支援の対象とする中高年層が研修生として研修に入ることができるよう制度の周知及び情報発信に努めていく。
認定農業者数(経営体数)	600経営体	—	—	—	現在、認定農業者数は減少傾向にあるが、本市農業振興上、持続可能な農業者の育成が必要であることから、認定農業者600経営体を維持することを目標とした。	596経営体	A	A	認定農業者数が減少傾向にある中、農業収入保険の加入をきっかけに認定農業者への移行を希望する者もあり、目標の達成に寄与していることからA評価とした。	農業収入保険制度の周知と加入促進に関係機関(市内両JA、静岡県農業共済組合)と連携して実施し、持続可能な農業経営体の確保に努める。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
農業政策課	1038	茶どころ日本一委員会委員	H 22 -	市(直営)	茶どころ日本一施策を円滑に推進する。	茶どころ日本一委員会における計画の見直しや進捗状況等に係る審議・評価	委員会の開催	2回/年	2回	一般	230	—	219	0.8	0.0
農業政策課	1039	「お茶のまち静岡市」推進経費	H 22 -	市(直営・委託)	あらゆる機会を捉えて静岡市のお茶に関する様々な情報を発信することで、「お茶のまち静岡市」を広くPRする。	①「お茶のまち静岡市」ラッピングタクシー導入 ②お茶ツーリズム「しずおか茶巡りデスク」設置 ③お茶のまち静岡市HPの保守管理・更新 ④生産者支援・紹介サイトWEBページ制作	①ラッピングタクシー導入助成 ②茶巡りデスク ③HPの保守管理・更新 ④WEBページの制作	①9台 ②設置 ③実施 ④実施	①0台 ②設置 ③実施 ④実施	一般	25,090	—	15,701	1.6	0.0
農業政策課	1040	「お茶のまち静岡市」プロモーション経費	H 22 -	市(直営・委託)	「お茶のまち静岡市」の認知度向上と、「静岡市のお茶」の消費拡大・販路開拓を図る。	①JR静岡駅情報発信 ②首都圏プロモーション ③海外プロモーション ④海外輸出の販路促進・体制支援	①静岡駅構内での情報発信 ②首都圏でのプロモーションの実施 ③海外プロモーションの実施 ④GAP認証取得の支援	①2回 ②3回 ③2回 ④7件	①2回 ②0回 ③0回 ④2件	一般	24,113	—	5,460	2.3	0.0
農業政策課	1041	茶文化振興事業費	H 18 -	市(直営・委託)	静岡市のお茶に関する伝統・文化の継承や市民の豊かで健康的な生活の向上を図る。	①お茶の日記念事業の実施 ②お茶の美味しい入れ方教室の実施 ③お茶の学校の開催(試行的にオンライン開催)	①お茶の日(11/1)周辺での記念事業 ②入れ方教室の実施校 ③受講者数	①実施 ②56校 ③30人	①実施 ②55校 ③12人	一般	12,012	—	6,319	1.0	0.0
農業政策課	1042	茶の振興経費	H 22 -	市(直営・委託)	本市特産のお茶の生産振興を図る。	井川大日峠にあるお茶蔵の保守管理	お茶蔵の巡視委託	巡視(月・金)	巡視(月・金)	一般	539	—	528	0.1	0.0
農業政策課	1043	茶産地総合対策事業補助金	H 24 -	補助等(交付先)	優良茶園を確保し、安定的かつ永続的な茶業経営に向けた基盤づくりを行うため、小規模茶園地の整備等を支援する。	茶園の園地改良や茶園の共同管理、補完作物への転換等に要する経費への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	24,800	—	24,480	0.6	0.0
農業政策課	1044	茶園集積推進事業補助金	H 29 -	補助等(交付先)	茶園の耕作放棄を防止し、農地中間管理事業を活用した担い手への茶園集積の推進を図る。	農地中間管理事業を活用した茶樹の改良に要する経費への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	1,000	—	388	0.1	0.0
農業政策課	1045	お茶の産地づくり推進事業補助金	H 13 -	補助等(交付先)	市内茶産地のブランド力を高める事業を実施する団体に対して、事業費の一部を助成する。	茶産地ブランドを高める事業を実施する団体への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	450	—	450	0.1	0.0
農業政策課	1046	茶共済加入推進事業補助金	H 26 -	補助等(交付先)	異常気象等により被災した場合における茶業経営の安定とリスクの軽減を図るため、茶共済制度への加入を促進する。	茶共済に加入する茶生産者への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	2,261	—	653	0.1	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
委員会意見を計画や事業に反映	実施	実施	実施	実施	茶どころ日本一委員会は、茶どころ日本一施策の推進に関し必要な事項について調査審議する機関であり、本市の茶業振興に向けた計画策定や事業の実施にあたっては、当該委員会の意見を踏まえたものとする必要があるため。	実施	A	A	委員会を2回開催し、第2次茶どころ日本一計画の進捗状況及び異業種との連携等による茶業振興施策について審議し、委員から意見聴取を行い、今後の施策へ反映した。	第2次計画の着実な実施に向けて、関係機関や関係団体等と連携のもと、計画的に事業を実施していく。
「お茶のまち静岡市」を誇りに思う市民の割合	91%	90%	92%	90%	直近3か年のモニターアンケートの平均値を目標値とした。	94%	A	A	新型コロナウイルスの影響で観光客が激減し、タクシー業界が導入を控えたため、ラッピングタクシーの導入実績はない。また、茶巡りデスクへの相談・受入件数も前年度より減少した。しかし、HPによる情報発信や茶農家や茶工場の紹介、関係団体・関係機関との連携による「静岡市のお茶」の普及・促進を行ったことにより、目標を上回る結果となった。	今後も引き続き、「お茶のまち静岡市」の認知度向上に向け、積極的に情報発信していく。
HP「お茶のまち静岡市」へのアクセス数	64,382件	102,071件	54,981件	36,093件	直近3か年のアクセス数の平均値を目標値とした。	82,975件	S	S	新型コロナウイルスの影響により、首都圏や海外への販路拡大のためのプロモーションが実施できなかったが、関係機関や関係団体と連携し、様々な手法で「お茶のまち静岡市」をPRしたことにより、目標を上回るHPのアクセス数があった。	今後も引き続き、「お茶のまち静岡市」の認知度向上を図り、静岡市のお茶のブランディング、消費拡大・販路拡大に向け、関係機関や関係団体と連携し、積極的に事業を実施していく。
1世帯当たりの緑茶購入数量	1,929g	1,938g	2,333g	1,517g	直近3か年の緑茶購入数量の平均値を目標値とした。	2,323g	S	S	新型コロナウイルスの影響により、静岡市お茶まつりなど一部の事業が中止となったものの、緑茶購入数量は目標値を上回った。	引き続き、コロナ禍においても事業実施できるよう内容を検討していく。
お茶蔵の保守管理	実施	実施	実施	実施	井川大日峠にあるお茶蔵の適切な保守管理	実施	A	A	お茶蔵の保守管理を適切に実施した。	引き続き、お茶蔵の保守管理を適切に実施する。
補助事業実施による受益面積	90ha	112ha	242.6ha	166.3ha	今年度における茶産地総合対策事業補助金を要望する生産者等の茶園面積を目標値とした。	151ha	S	S	事前の意向調査に基づき目標設定したが、結果として当初の予定より申請件数が多かったため、目標を大幅に上回ることとなった。	令和3年度から補助事業の内容を一部見直すこととした。今後も茶業関係団体と連携しながら、生産者の生産性・所得向上に繋がる補助事業を実施していく。
対象茶園面積	155a	219a	105a	364a	今年度における茶園集積推進事業補助金を要望する生産者等の茶園面積を目標値とした。	155a	A	A	当初要望どおりの対象茶園について、茶園集積推進事業を実施し、目標を達成した。	今後も引き続き、他機関と連携しながら茶園集積を推進するための支援を実施していく。
「地元茶でもてなす会」代替イベントの来店者数	70人	—	—	—	参加7店舗でイベントを実施する予定であり、1店舗当たり10人の来店を見込み目標値とした。	2,789人	S	S	代替イベント「春のまちこキャン」を参画店5店舗にて開催し、1店舗当たり約558人の来店者数を達成した。(期間内総来店者数2,789名)	今後も引き続き、市民交流イベントを実施するとともに、来店者数の確保に向け、周知啓発を徹底していく。
茶共済加入面積	66ha	91ha	127ha	195ha	共済加入面積の直近3か年実績における減少率の平均値を、令和元年度の同面積に掛け合わせた実績値を目標値とした。	70.3ha	S	A	茶農家数の減少や収入保険制度への移行等により、茶共済加入面積は年々下落傾向にある中で、事業周知の継続により、目標を上回ることができた。	生産者にとっては、異常気象等により収入が激減するリスクがあることから、経済的負担の軽減のため、引き続き、関係機関と連携しながら加入を促進していく。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
農業政策課	1047	駿府本山お茶まつり補助金	H 14 -	補助等(交付先)	静岡本山茶の歴史・文化を継承するとともに消費拡大を図ることで、静岡本山茶の生産振興に繋げる。	駿府本山お茶まつり委員会への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	未実施	一般	4,000	—	0	0.1	0.0
農業政策課	1048	茶手揉保存事業補助金	S 63 -	補助等(交付先)	荒茶製造技術の原点である茶手揉製法技術の伝承を支援することで、技術の保存・向上を図る。	静岡市茶手揉保存会への補助金交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	360	—	28	0.1	0.0
農業政策課	1049	茶業振興協議会負担金	H 22 -	補助等(交付先)	本市の茶業振興を図ることを目的として、茶業関係団体から構成される静岡市茶業振興協議会に負担金を交付する。	静岡市茶業振興協議会として、中心的経営体育成事業、輸出体制検討、消費拡大事業の実施。	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	2,350	—	2,350	2.0	0.0
農業政策課	1050	農業災害対策資金利子補給事業費	R 2 -	補助等(交付先)	農業災害により被害を受けた農家に対する農業経営の安定化を図る。	農業災害により被害を受けた農家に対し、農業協同組合が貸し付ける災害対策資金の利子の一部を補給。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	350	—	15	0.1	0.0
農業政策課	1051	農業生産方式導入認定事業費	H 17 -	市(直営)	持続農業法に基づき、本市の環境保全型農業の推進を図る。	エコファーマーの推進・認定を中心とした環境保全型農業推進に係る事務。	エコファーマー認定審査会の開催	2回	2回	一般	91	—	10	0.5	0.0
農業政策課	1052	援農ボランティア事業費	H 20 -	市(直営)	農業をサポートしたい消費者等の力を借りて人手不足に悩む農業者の支援をする。	受入農家及びボランティア希望者を募り、マッチングを行いボランティアの派遣による農作業支援。	①ボランティア新規受付 ②受入農家件数	①20人 ②20件	①87人 ②24件	一般	42	—	39	0.2	0.0
農業政策課	1053	農水産物消費拡大促進事業費	H 26 -	市(直営)	市内外に向け情報誌やHPを活用した情報発信を行うことで、本市農産物の認知度向上及び地産地消を推進して消費拡大を図る。	静岡市の旬な農水産物の消費拡大を図るため、ホームページによる農産物等の紹介、ニュース更新を実施。	HPの情報更新	104回	88回	一般	1,200	—	502	0.5	0.0
農業政策課	1054	農業災害対策資金利子補助金	H 16 -	補助等(交付先)	農業災害により被害を受けた農家に対して、農業経営の安定を図る。	農業災害により被害を受けた農家に対して、農業協同組合が貸し付ける災害対策資金の利子の一部を補給。	農業災害対策資金利子補助事務の適切な実施	適切な事務の実施	適切な事務の実施	一般	60	—	48	0.1	0.0
農業政策課	1055	農業まつり開催事業補助金	S 50 -	補助等(交付先)	消費者に地元農畜産物の消費宣伝販売を行い、農業への理解を深める機会とし、本市農業の発展に寄与する。	主催者である実行委員会へ補助金を交付し、毎年11月にアグリフェスタしみずを開催。	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	完全実施	一般	810	—	810	0.3	0.0
農業政策課	1056	環境保全型農業支援対策事業交付金	H 23 -	補助等(交付先)	有機農業への取組み等を通じて地域の生物を守るなど、環境保全効果の高い農業生産を実施している農業者を支援する。	(国)農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づく、環境保全型農業推進に係る事務。	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	円滑な事務の実施	一般	4,855	—	4,102	0.3	0.0

成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)							実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠						
		R1	H30	H29							
熟成本山茶の製造量	5kg	5kg	5kg	5kg	静岡本山茶の消費拡大を目的としており、熟成本山茶の製造量を維持させることを目標値とした。	5.4kg	S	A	新型コロナウイルスの影響により、イベント等は中止又は規模縮小を余儀なくされたものの、井川にあるお茶蔵への保存は予定どおり実施することにより、熟成本山茶の製造量は目標を上回ることができた。	「静岡本山茶の振興と発展」という共通目的のもと、生産者、製造者、販売者が連携し合い、産地一体となった取組を展開する必要がある。	
手採実演事業等の開催件数(茶手採実演、手採講習会、茶手採技術協議会)	33回	37回	31回	31回	直近3か年の手採保存会の活動実績の平均値を目標値とした。	15回	C	B	新型コロナウイルスの流行により、規模を縮小して実施した。	補助金の縮減や終了が可能なかを確認し、自立した活動を促す。	
新婚家庭へのお茶・急須贈呈事業に係る引換券の引換率	63.5%	63.6%	62.8%	64.2%	直近3か年の引換率の平均値を目標値とした。	68.3%	S	S	令和2年度からプレゼント内容を変更し、3種類からの選択制とするなど見直しを行った結果、引換率は目標を上回った。	当面は農業政策課に事務局を置き、協議会を運営していくが、将来的には民間に再度移管し、自走することを目指す。	
利子補給金交付の確実な実施	完全実施	—	—	—	令和2年の凍霜害で被災した農業者に対して、農業協同組合が貸し付ける災害対策資金の利子補給金を着実に交付することを目標とした。	完全実施	A	A	予定どおり、被害を受けた農家へ補助金を支出し、被災した農家を支援することができた。	今後も引き続き、被災した農家を支援していく。	
エコファーマー認定者数	11人	10人	26人	55人	R2は事前調査により再認定者11人を予定していることから、再認定予定者数11人を目標値とした。	9人	B	B	目標値11名は下回ったが、9名を認定し、市内環境保全型農業の推進を図った。	販売環境の悪化や農業者の高齢化等により認定者数は減少傾向であるが、引き続き、中部農林事務所、JA等関係機関と協力し、新規認定者の増加に取り組んでいく。	
ボランティアの派遣人数	137人	124人	152人	135人	直近3年間の平均値を目標値として設定した。	139人	A	A	ボランティアの派遣人数は139人となり、当初目標に対して101%と上回った。	各農家ででの派遣実績にはばらつきがあるため、今後、登録後のマッチング体制等を強化していく。	
HP「ZRATTO!しずおか」を介したリンク先(農業者等HP)へのアクセス数	7,900件	6,831件	5,739件	5,251件	リンク先農業者等HPへのアクセス数前年比15%増を目標値とした。	7,421件	A	A	リンク先農業者HPへのアクセス数は目標値7,900件に対して93%であったが、ニュース記事を年間88回(月平均7.3回)更新することができた。	旬の農作物の情報をタイムリーに発信する必要があるため、リンク先農業者から情報提供された記事を速やかに掲載していく。	
利子補助金交付の確実な実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施(2件)	平成23年の暴風雨災害で被災した農業者に対して利子補助を100%を目標値とした。	完全実施	A	A	予定どおりの補助額の支払いを行い、被害を受けた農家への支払いができた。	今後も引き続き、被災した農家を支援していく。	
代替WEBイベント訪問者数	25,000人	—	—	—	直近3か年のアグリフェスタしみず入場者数の平均値(25,000人)を目標値とした。	37,000人	S	S	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により代替イベントの実施となったが、WEB販売イベントの訪問者数は目標値を上回った。	同イベントは、農業者と消費者が直接触れ合う貴重な機会であり、今後も効果的な内容となるよう支援していく。	
環境保全効果の高い農業への支援面積	3,650a	3,652a	3,548a	4,091a	取組面積が増える農業者が数名いる一方、取組みを止める農業者が2名いるため、前年度の実績値を目標値とした。	3,642a	A	A	取組面積はほぼ当初目標どおりとなり、市内の環境保全型農業を推進することができた。	中部農林事務所等関係機関と協力し、事業の周知、取組面積の維持に取り組んでいく。	

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
農業政策課	1057	経営所得安定対策推進事業補助金	H 25 -	補助等(交付先)	農業経営の安定と国内生産力の確保及び新規需要のある作物や地域の特産作物の振興を図る。	①国より県を通じて支払われる当制度事務推進費を補助金として対象者へ交付。 ②静岡市地域農業再生協議会事務局として地域段階の経営所得安定対策推進事業に係る事務。	①補助金交付事務の円滑な実施 ②営農計画書配布件数	①円滑な事務の実施 ②1,600件	①円滑な事務の実施 ②1,489件	一般	2,917	—	2,393	0.6	0.0
農業政策課	1058	ふるさと農力チャレンジ事業補助金	H 25 -	補助等(交付先)	農業の6次産業化の取組や地域資源を活用した新たな付加価値の創造、地元農産物の消費拡大、農業者が実施する所得向上や経営意欲の向上を図る。	6次産業化に取り組むため加工用機械・器具の導入、販売施設の整備、新商品開発のための調査研究費等に対して補助金を交付。	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	円滑な事務の実施	一般	2,000	—	1,946	0.5	0.0
農業政策課	1059	果樹の振興経費	- -	市(直営)	本市の果樹の振興を図る。	各種品評会審査へ参加する。	品評会の審査	3回	2回	一般	401	—	366	0.2	0.0
農業政策課	1060	しずおか果樹百景プロジェクト	H 27 -	市(直営)	県や農協等との連携により、柑橘を中心とした本市産果樹の振興に取り組む。	①振興方針の進行管理 ②スマート農業化の推進	①プロジェクト会議の開催 ②研修会の開催 ③先進地視察	①2回 ②1回 ③1回	①0回 ②1回 ③0回	一般	500	—	12	0.4	0.0
農業政策課	1061	そさい・花きの振興経費	- -	市(直営)	本市のそ菜花卉の振興を図る。	①品評会で表彰することで生産者を支援。 ②イベント等によるPR。	①優良生産者への市長賞交付 ②そ菜・花き振興に係るイベントの実施	①6件 ②1回	①5件 ②1回	一般	243	—	146	0.5	0.0
農業政策課	1062	クリーン農産物産地育成事業補助金	H 17 -	補助等(交付先)	クリーンな農産物産地を育成することにより産地のイメージ向上を図る。	農業が市民の生活や環境に与える影響を軽減するための取組に対する助成。	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	円滑な事務の実施	一般	4,200	—	4,002	0.3	0.0
農業政策課	1063	静岡水わさびの伝統栽培世界農業遺産事業	H 30 -	市(直営)	世界農業遺産に認定されたことを機に、わさびのブランド化や観光客誘客を通じて地域経済の活性化を図る。	①全国わさび生産者大会開催。 ②わさび動画の活用。	①本市での全国わさび生産者大会の開催 ②イベント等で放映	①実施 ②3回	①不開催 ②1回	一般	657	—	186	0.5	0.0
農業政策課	1064	わさびの産地育成事業補助金	S 44 -	補助等(交付先)	本市の特産品であり、山間地最大の換金作物であるわさびの振興を図る。	優良品種の原母株及び優良品種のバイオ苗の導入経費の一部を助成。	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	円滑な事務の実施	一般	1,100	—	1,100	0.3	0.0
農業政策課	1065	畜産振興経費	- -	市(直営)	本市の畜産業(養鶏、養豚、酪農、肉用牛生産、養蜂)の振興を図る。	①家畜防疫事業。 ②蜜源植物増殖事業。 ③品評会等による畜産業の振興事業。	①各種会議への参加、局内研修会の開催 ②レンゲ種子配布 ③畜産功労者表彰	①実施 ②3団体 ③実施	①実施 ②3団体 ③実施	一般	307	—	213	0.2	0.0
農業政策課	1066	家畜伝染病予防対策補助金	S 40 -	補助等(交付先)	家畜防疫対策の円滑な推進及び健全な畜産経営を図る。	家畜伝染病の発生を予防する事業(予防注射、検査等)を実施する団体に対する補助金の交付。	①各団体への事業の周知 ②予防注射及び検査の立会い ③補助金交付事務の円滑な実施	①2回 ②4団体 ③円滑な事務の実施	①2回 ②4団体 ③円滑な事務の実施	一般	1,500	—	1,347	0.5	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)										
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
		R1	H30	H29						
経営所得安定対策(水田活用)加入者数	60人	60人	75人	84人	前年度の実績値を目標値とした。	57人	A	A	農業者の高齢化等により事業申請者数は減少したが、新規申請者もあった。補助金の交付事務は遅滞なく実施されている。	国制度の変更など、農業者に対して広く情報提供を行うとともに、引き続き事業申請者に対する補助金交付事務を適切に行っていく。
新商品開発又は販路拡大に取り組んだ件数	4件	4件	6件	7件	予算内における補助上限額(50万円)規模の事業件数を目標値とした。	7件	S	S	新規事業に取り組むため加工用機械等の導入、販売施設の整備、新商品開発のための調査研究費等に対して目標を上回る件数に支援ができた。	事業実施後の状況把握と、必要に応じ引き続き支援ができる体制を構築し、持続的な農業経営の支援を行う。
優良生産者への市長賞交付	6件	5件	6件	6件	桃品評会が1件、柑橘類の品評会が5件、優良生産者の表彰が見込まれることから、市長賞交付数6件を目標値とした。	5件	B	B	桃品評会1件、柑橘類の品評会4件の表彰を行い、果樹の振興を図った。	同品評会は品質改善と農家の生産意欲、技術の向上を図るものであり、今後も支援していく。
研修会の参加人数	10人	—	—	—	R1に決定した果樹振興方針において、果樹のスマート農業化を重点施策として推進することから、スマート農業に関心のある若手生産者等を対象とし、参加人数として10人を目標値とした。	10人	A	A	先進地視察についてはコロナの影響により実施できなかったものの、果樹のスマート農業に関する研修会は当初目標とした参加者数を確保することができた。	果樹の振興方針に基づきスマート農業の導入を図るため、JA等の関係者との情報共有を図る機会を設けていく。
イベント参加の人数	500人	500人	471人	500人	H29年度よりイベント開催日数を2日間に変更したため、H29年度のイベント参加人数500人を目標値とした。	500人	A	A	イベントを実施し、消費者に向けて市内産の花のPRをすることができた。昨年度並みの500人(推計)の来場者があった。	市内で栽培されている花きのPR展示による周知だけでなく、消費拡大に繋げる取組を検討していく。
取組件数	13件	13件	16件	15件	前年度の実績値を目標値とした。	13件	A	A	当初の計画通り、13団体に対する取組を支援し、クリーンな農産物産地を育成することができた。	当初掲げた事業目的が概ね達成されていることから、令和2年度をもって事業は廃止とした。
わさびの世界農業遺産認定認知度	30%	25%	—	—	前年度に実施したアンケートが25%であったことから、前年比5%増を目標とした。	63%	S	S	新型コロナウイルスの影響により全国大会が中止となり、その他のイベントもほとんど中止となったが、わさび世界農業遺産に対するPRをすることができた。	市内外の集客に繋げるため、引き続き庁内関係部署や関係機関と連携した取組を検討していく。
生産性の向上が可能な優良品種のバイオ苗の導入本数	42,000本	37,210本	38,100本	33,532本	原母株1本に対し7本以上のバイオ苗を供給することを目標値とした。(原母株6,000本)	37,980本	A	A	原母株(4,975本)が予定より少なかったが、1本に対して7本以上のバイオ株を供給できており、優良な苗を生産者へ提供することができている。	中山間地域という生産環境を考慮し、今後の支援のあり方について再度検討していく。
家畜伝染病発生時の対応職員に対する研修会の実施	完全実施	完全実施	完全実施	完全実施	家畜伝染病発生時に円滑な処理業務が求められていることから、完全実施を目標値とした。	完全実施	A	A	経済局及び危機管理総室の職員35名に対して、家畜伝染病発生時の対応について、防護服の着脱演習を踏まえて説明を行った。	今後も家畜保健衛生所や防護服メーカーと協力し、実質的な研修を実施する。
団体を構成する全畜産農家(57戸)のうち、家畜伝染病予防事業に取り組んだ農家の割合	70%	68%	70%	71%	直近3か年の実績から、前年比2%増を目標値とした。	73%	A	A	伝染病の予防に取り組む畜産農家の割合は、目標値を104%と上回り、同支援を通じて健全な経営を維持することができた。	今後も引き続き、健全な畜産経営に向けて支援していく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
農業政策課	1067	死亡獣畜対策事業補助金	S 53 ~	補助等(交付先)	畜産経営から生ずる死亡した獣畜等の適切な処理を図る。	死亡獣畜等の処理事業を行う者に対する補助金の交付。	補助金交付事務の円滑な実施	円滑な事務の実施	円滑な事務の実施	一般	450	—	403	0.1	0.0
農地利用課	1068	農業振興地域管理経費	S 47 ~	市(直営・委託)	優良な農地を確保・保全するとともに、農業振興のための各種施策を計画的かつ集中的に実施する。	①農業振興地域整備計画の変更に伴う協議会の意見聴取 ②農地地図情報管理システムの管理	①協議会の開催 ②業務委託の発注回数	①2回 ②1回	①2回 ②1回	一般	905	—	730	2.5	0.0
農地利用課	1069	農地中間管理事業費補助金	H 27 ~	補助等(交付先)	農用地を担い手に集積・集約することで農業経営の効率化や高度化を図る。	農地中間管理機構により農用地等を借り入れて担い手に貸付を行う。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	7,952	—	2,451	1.0	1.0
農地利用課	1070	荒廃農地再生・集積促進事業補助金	R 2 ~	補助等(交付先)	荒廃農地の解消を通じて、農地の確保と地域農業の担い手への集積を促進し、もって農地の多面的機能の発揮及び農業の振興を図る。	荒廃農地を借り受けて再生利用に取り組み、再生業者等に対し、再生作業経費の一部を助成する。	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく実施	遅滞なく実施	一般	6,000	—	5,992	1.0	0.0
農地整備課	1071	多面的機能支払推進費	H 19 ~	市(直営)	農地の保全・農業用施設の機能維持を図る	農地の保全・農業用施設の機能維持に係る事務	説明会実施回数	2回	7回	一般	300	—	300	0.4	0.0
農地整備課	1072	農道等維持管理経費	H 15 ~	市(直営)	農業用施設の維持管理	農業用施設の維持管理委託、修繕及び原材料の支給等	修繕、原材料支給の要望への対応割合	100%	100%	一般	191,646	30,493	127,855	4.0	1.0
農地整備課	1073	県土地改良連合会負担金	H 15 ~	補助等(交付先)	土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し共同の利益を増進	静岡県土地改良事業団体連合会に対する負担金の支出	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく負担金を交付	遅滞なく負担金を交付	一般	965	—	965	0.2	0.0
農地整備課	1074	水利施設揚水事業費補助	H 15 ~	補助等(交付先)	農業生産基盤の確保	農業水利を確保するための運転経費(電気料金、燃料費等)に対する補助金の支出	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく負担金を交付	遅滞なく負担金を交付	一般	12,066	—	6,644	0.4	0.5
農地整備課	1075	水利設備整備補修事業費補助	H 15 ~	補助等(交付先)	農業生産基盤の確保	共有揚水施設の修繕等に対する補助金の支出	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく負担金を交付	遅滞なく負担金を交付	一般	32,606	—	32,606	0.4	0.5
農地整備課	1076	基幹農道整備事業費負担金	H 15 ~	補助等(交付先)	農産物及び生産資材の円滑な輸送を行い農業経営の合理化と農業の近代化	県営土地改良事業に対する負担金の支出	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく負担金を交付	遅滞なく負担金を交付	一般	30,000	—	30,000	0.4	0.0
農地整備課	1077	農道保全事業	H 28 ~	補助等(交付先)	農産物及び生産資材の円滑な輸送を行い農業経営の合理化と農業の近代化	県営土地改良事業に対する負担金の支出	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく負担金を交付	遅滞なく負担金を交付	一般	12,500	—	12,500	0.4	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
死亡獣畜等処理事業補助金の申請に対して採択する農家戸数	完全実施	完全実施(4戸)	完全実施(8戸)	完全実施(7戸)	死亡獣畜が適正に処理されることが必須であることから、完全実施を目標値とした。	完全実施(6戸)	A	A	死亡獣畜の適正な処理(6戸)を完全実施し、畜産農家の健全な経営を維持することができた。	今後も引き続き、健全な畜産経営に向けて支援していく。
農用地区域標準面積の確保	5,900 ha	5,952 ha	5,947 ha	6,029 ha	静岡県農業振興地域整備計画において、確保する農用地区域面積を約5,900haと設定しているため、この面積を目標値に設定した。	5,954 ha	A	A	静岡県農業振興地域整備計画の変更を円滑、適正に執行し、かつ、目標面積を達成した。	農業を取り巻く環境が厳しい状況の中、優良農地の確保が、難しくなっているため、引き続き法に基づいた管理を行う。
農地中間管理事業による農地集積(貸借)面積	46ha	51ha	38ha	49ha	土地改良区の大規模な貸借契約の有無により集積面積は大きく変わるが、直近3か年の平均値を目標値に設定した。	115 ha	S	S	基盤整備事業による大規模な農地集積に加え、国が実施した新型コロナウイルス感染症対策にかかわる農業者支援事業に伴う農地貸借が多かったことから、農地集積面積は目標を大幅に上回った。	農地利用集積円滑化事業(農協転貸)が農地中間管理事業に統合されたため、農地中間管理事業による貸借へ切り替えていく。また、今後も基盤整備事業が予定されているため、農地集積を働きかけていく。
荒廃農地の再生面積及び担い手への集積面積	1.28 ha	—	—	—	過去において実施した事業の平均再生単価から算出した。	0.97 ha	B	B	平均再生単価を上回る事業が多かったため、再生集積面積の実績は目標を下回った。	今後も引き続きJAと連携しながら荒廃農地の再生と、担い手への農地集積を促進していく。
説明会参加組織数	34団体	34団体	37団体	38団体	多面的事業を円滑に進めるために事業説明会を実施し、当該年度における実施団体の全てに説明を実施することとした。	34団体	A	A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付は実施できたが、農業従事者の減少や高齢化により、参加団体数は減少傾向にある。	基盤整備事業を推進し、新たな担い手の確保を図るとともに、多面的事業への更なる参加を求め農業従事者の広く説明を行っていく。
営農に影響を与える農道の通行不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	要望及び現地確認により、修繕の対応を決定し、対応が必要な箇所については、修繕等を実施し、営農に影響を与える通行不能箇所がないこととした。	0箇所	A	A	予算の範囲内にて、修繕、原材料支給の要望へ対応し、農道が通行不能になることはなかった。	耕作放棄農地が今後増えることが予想され、農家による修繕が対応できないことが予想される。
国への要望活動実施回数	1回	1回	1回	2回	交付団体が開催する国への要望活動実施回数とした。	1回	A	A	コロナ禍により活動が制限されている中、対策を講じ国への要望活動を実施した。	引き続き、事業主体である県や土改連と連携し、国への要望活動を行っていく。
水田揚水不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	申請箇所に対して、全て交付が必要な箇所であるため、揚水設備不能箇所はないこととした。	0箇所	A	A	計画通り、遅滞なく補助金の交付を行い、申請箇所が揚水不能となることはなかった。	今後、耕作者の減少に伴い、一農家あたりの負担増となる見込み。
揚水設備不能箇所数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	申請箇所に対して、全て交付が必要な箇所であるため、揚水設備不能箇所はないこととした。	0箇所	A	A	計画通り、遅滞なく補助金の交付を行い、申請箇所の水利施設が利用不能となることはなかった。	市街地の水田が転用され、不用となった揚水機の処分への支援が求められることが予想される。
事業実施件数	2件	2件	2件	2件	県事業計画による当初予算に基づく事業実施件数とした。	2件	A	A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付を行い、県事業が円滑に実施された。	適切な負担金の交付を行うとともに、計画的な事業実施に向け、県と連携していく。
対象箇所数	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	県事業計画による当初予算に基づく対象箇所数とした。	1箇所	A	A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付を行い、県事業が円滑に実施された。	適切な負担金の交付を行うとともに、計画的な事業実施に向け、県と連携していく。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
農地整備課	1078	集落基盤整備事業	R 2 ~	補助等(交付先)	庵原地域の集落間を連絡し大都市圏との都市農村交流を図る	県営土地改良事業に対する負担金の支出	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく負担金を交付	遅滞なく負担金を交付	一般	30,000	—	30,000	0.4	0.0
農地整備課	1079	ため池等整備事業費負担金	H 15 ~	補助等(交付先)	農地及び農業用施設等の災害を未然に防止するための設備及び撤去	県営土地改良事業に対する負担金の支出	負担金交付事務の円滑な実施	遅滞なく負担金を交付	遅滞なく負担金を交付	一般	5,200	—	2,000	0.4	0.0
農地整備課	1080	県営土地改良事業補助金(一括補助)	H 15 ~	補助等(交付先)	高品質なお茶、みかん等を安定して供給できる農業の確立	県営土地改良事業の地元負担分に対する補助金の支出	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	52,350	—	52,350	0.4	0.0
農地整備課	1081	県営土地改良事業補助金(償還補助)	H 15 ~ R 8	補助等(交付先)	高品質なお茶、みかん等を安定して供給できる農業の確立	県営土地改良事業の地元負担分に対する補助金の支出	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	15,849	—	15,849	0.4	0.0
農地整備課	1082	土地改良事務取扱団体補助金	H 15 ~	補助等(交付先)	土地改良事業の推進	土地改良事務の取扱団体に対する補助金の支出	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	20,385	—	20,385	0.4	0.0
農地整備課	1083	多面的機能支払交付金	H 27 ~	補助等(交付先)	地域協働による農地・農業用施設の適正な維持管理活動の推進	多面的機能支払交付金事業を実施する組織に対し交付金を交付	交付金交付事務の円滑な実施	遅滞なく交付金を交付	遅滞なく負担金を交付	一般	40,646	—	36,404	0.9	0.0
農地整備課	1084	静岡市土地改良連絡協議会補助金	H 15 ~	補助等(交付先)	土地改良事業の円滑な推進	静岡市土地改良連絡協議会の活動費に対する補助金の支給	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	1,325	—	1,325	0.4	0.0
農地整備課	1085	農道等新設改良事業費	H 15 ~	市(直営)	農道・水路等の生産基盤を整備し農業の効率化と経営の合理化を進める。	整備工事及び測量設計業務の実施	9月末における工事契約率	80%	76%	一般	150,922	9,740	119,307	5.0	0.0
農地整備課	1086	一般管理費	H 15 ~	市(委託)	農業用水の水質保全、農村地域の生活環境改善、河川等の水質保全	農村地域における汚水処理施設である農業集落排水処理施設(11施設)の維持管理	委託業務実施件数	30件	30件	特別	115,647	—	109,395	4.0	2.0
農地整備課	1087	施設整備費	H 28 ~	市(委託)	農業用水の水質保全、農村地域の生活環境改善、河川等の水質保全	農村地域における汚水処理施設である農業集落排水処理施設の延命化のための機能強化の実施	機能強化の実施 ①費用対効果 ②機能診断調査 ③実施設計 ④機能強化工事 ⑤最適整備構想策定業務	①— ②— ③— ④実施 ⑤実施	①— ②— ③— ④実施 ⑤実施	特別	78,500	—	65,509	1.5	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
事業実施件数	1件	—	—	—	県事業計画による当初予算に基づく事業実施件数とした。	1件	A	A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付を行い、県事業が円滑に実施された。	適切な負担金の交付を行うとともに、計画的な事業実施に向け、県と連携していく。
樋管等撤去事業実施箇所数	3箇所	2箇所	2箇所	1箇所	県事業計画による当初予算に基づき、樋管等(樋管、用水路等)が撤去され安全が確保される箇所数とした。	3箇所	A	A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付を行い、県事業が円滑に実施された。	今後、ため池の改修や樋管等の撤去工事が大幅に増えることが予想されることから計画的な事業実施を目指し、予算確保をしていく。
優良農地を生み出す土地改良事業実施地区数	5地区	7地区	5地区	5地区	土地改良事業を実施中の5地区(加瀬沢、矢部、梅島、新丹谷、駒越第二)とした。	6地区	S	S	計画どおり、遅滞なく補助金の交付を行い、県事業が円滑に実施された。	適切な負担金の交付を行うとともに、計画的な事業実施に向け、県と連携していく。
優良農地を生み出す土地改良事業を実施した後、未償還がある地区数	2地区	2地区	7地区	7地区	土地改良事業が完了した地区の内、未償還がある2地区(二本松、矢部)とした。	2地区	A	A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付を行い、県事業が円滑に実施された。	適切な負担金の交付を行うとともに、計画的な事業実施に向け、県と連携していく。
交付団体における土地改良区等に関する事務取扱件数	17件	17件	17件	19件	R元年4月時点における交付団体が事務を取扱う土地改良区等の数とした。	17件	A	A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付を行い、県事業が円滑に実施された。	関係機関と連携し、適切に補助金交付し、事業の推進を図っていく。
交付団体数	34団体	34団体	37団体	38団体	地域資源保全構想(5ヶ年)に基づき協定締結した団体数とした。	34団体	A	A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付は実施できたが、農業従事者の減少や高齢化により、参加団体数は減少傾向にある。	基盤整備事業を推進し、新たな担い手の確保を図るとともに、多面的事業への更なる参加を求め農業従事者の広く説明を行っていく。
研究会及び事業報告会開催回数	2回	2回	2回	2回	交付団体が開催する研究会及び事業報告会の開催回数とした。	2回	A	A	計画どおり、遅滞なく補助金の交付を行い、県事業が円滑に実施された。	関係機関と連携し、適切に補助金交付し、事業の推進を図っていく。
①契約済み農道工事延長(繰越工事除く) ②契約済み水路工事延長(繰越工事除く)	①2,530m ②210m	①1,144m ②161m	①1,861m ②97m	①1,711m ②666m	年度当初時における工事発注予定箇所の延長とした。	①2,098m ②232m	①B ②S	B	9月末の契約率については7月豪雨災害の復旧対応を優先したため達成出来なかった。農道工事延長については、当初の想定より施工費が増額となったため達成することができなかった。	災害等の業務が発生しても達成出来るように可能なものは前倒しでの発注を心掛ける。施工延長については内容を精査して実情に見合った目標値とする。
施設維持管理に関する事故件数	0件	0件	0件	1件	直近3ヶ年の実績は1件である。継続的な維持管理に努め、施設管理業務に起因する事故による利用者への影響が生じないよう事故発生件数を0件とした。	0件	A	A	計画通り、委託業務を30件実施、継続的な維持管理に努めたことにより、事故発生件数は0件であった。	利用者への影響が生じないよう、今後も継続的な維持管理に努める。
機能強化の実施 ①費用対効果 ②機能診断調査 ③実施設計 ④機能強化工事 ⑤最適整備構想策定業務	①— ②— ③— ④1/8件 ⑤6/6件	①— ②— ③1/8件 ④1/9件 ⑤5/11件	①2/9件 ②— ③1/9件 ④1/10件 ⑤—	①1/10件 ②— ③— ④1/10件 ⑤—	供用開始後7年以上を経過した施設においては機能強化工事の対象となる。対象10施設の施設機能確保のための整備である機能強化事業の進捗を目標とした。	①— ②— ③— ④1/8件 ⑤6/6件	①— ②— ③— ④A ⑤A	A	計画通り、④機能強化工事1件、⑤最適整備構想策定業務6件を実施した。	老朽化が進んでいく農業集落排水処理施設に対し、適正に機能強化工事を実施して延命化を図ることで、施設機能を確保する。

① 所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
	No.	② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
治山林道課	1088	森林法許可事務経費	H 15 -	市(直営)	①森林開発許可等事務 森林(地域森林計画対象林)を無秩序な林地開発から守り、森林の適正な利用を図る。 ②保安林事務 森林(保安林)の公益的機能を将来に渡り維持増進する。	①林地開発許可に関する許可等事務及び小規模な開発に伴う伐採に関する許可等事務 ②保安林内における行為制限に関する許可等事務及び保安林の告示掲示に関する事務	①許可申請に対する現地調査 ②許可案件の執行状況確認(完了届等の提出の指導)	①1回以上/1箇所 ②完了届等の確認	①林地開発許可1箇所 ②完了届53件確認	一般	2,102	-	1,048	1.5	0.0
治山林道課	1089	潮害防備保安林整備事業補助金	H 15 -	補助等(交付先)	潮害防備保安林を所有し、及び管理する自治会及び町内会による潮害防備保安林の機能の維持保全を推進し、もって地域住民を潮害や強風による被害から守る。	自治会等が行う潮害防備保安林の機能の維持保全事業に対する補助金の交付	補助金交付事務の円滑な実施	遅滞なく補助金を交付	遅滞なく補助金を交付	一般	617	-	581	0.5	0.0
治山林道課	1090	マツ材線虫防除事業経費	H 28 -	市(委託)	清水区三保地区以外の松林をマツ材線虫病から保全する。	①松枯れ(被害木)の伐倒駆除	枯松の調査、伐倒駆除	伐倒駆除の実施	伐倒駆除11本の実施	一般	800	-	792	0.5	0.0
治山林道課	1091	林道維持管理費	- -	市(委託)	林道の財産管理及び安全管理を適切に実施し、林業の振興及び森林の有する多面的機能を保全する。	①林道のパトロール、②修繕、③崩土処理、改良工事等	①林道パトロール ②林道修繕 ③崩土処理(機械借上げ)	①30路線 ②遅滞なく林道修繕を実施 ③遅滞なく崩土処理(機械借上げ)を実施	①30路線 ②遅滞なく林道修繕を実施 ③遅滞なく崩土処理(機械借上げ)を実施	一般	62,536	-	52,602	3.5	0.5
治山林道課	1092	林道整備事業費(道交)	H 18 -	市(委託)	国庫補助事業により、林業の重要な生産基盤である林道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充、中山間地域の振興及び交流を図る。	①地方創生推進交付金事業による林道の開設工事	林道開設工事の発注路線	3路線	3路線	一般	122,780	-	122,780	3.5	0.5
治山林道課	1093	林業専用道整備事業費(公共)	H 28 - H 37	市(委託)	国庫補助事業により、林業の重要な生産基盤である林業専用道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充を図る。	①林業専用道整備事業による林業専用道の開設工事	林業専用道開設工事の発注路線	1路線	1路線	一般	24,200	13,540	24,200	1.0	0.0
治山林道課	1094	林道整備事業費(市単)	- -	市(委託)	国庫補助事業の採択基準に満たない林道開設工事、改良工事などを実施し、林業の生産基盤である林道の整備及び機能の維持強化を図る。	①市単独事業による林道の開設、改良工事	①林道開設工事の発注路線 ②林道改良工事の発注箇所	①4路線 ②15箇所	①4路線 ②16箇所	一般	279,275	60,370	247,247	3.5	0.5
治山林道課	1095	県事業負担金	S 48 -	補助等(交付先)	国庫補助事業により、林業の重要な生産基盤である林道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充、中山間地域の振興及び交流を図る。	①静岡県が実施する地方創生推進交付金事業及び森林環境保全整備事業に対する負担金の支出	①林道開設工事路線 ②林道改築工事箇所	①2路線 ②1箇所	①2路線 ②1箇所	一般	33,994	-	30,256	0.5	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
許可申請に対する許可後の指導件数	0件	0件	0件	0件	0件	A	A	・活動指標、成果指標とも計画どおり達成できた。	・引き続き、森林法許可事務において、適正な事務の執行及び申請者等への指導に努める。	
計画に基づく保安林の適正管理実施率	100%	100%	100%	100%	100%	A	A	補助金の交付を目的どおり実施し、事業目的を達成することができた。	引き続き、補助金の交付を確実にを行い、事業目的を達成する。	
松枯れの被害拡大防止(伐倒駆除)	9本	16本	7本	3本	11本	B	A	・伐倒本数は目標を上回ったが、確実な伐倒駆除により、被害拡大の防止が図られた。	・引き続き、被害木の監視に努め、被害拡大防止に努める。 ・被害本数は自然的要因に起因することから、数値目標が妥当なのか疑問がある。	
林道施設の管理瑕疵による人身事故件数	0件	0件	0件	0件	0件	A	A	計画どおり林道管理ができ、多面的機能の維持が図られている。	・今後も林業者が安全に林業に従事できる環境を確保するため、適正な林道管理に努める。	
今年度における林道開設の実施延長	①670m	①890m	①862m	①766m	408m	C	B	・計画どおり工事の発注は行えたが、台風の影響で工期が延長され、目標値の達成に至らなかったが、事業計画に沿った、効果的な整備ができたことから、1次評価はBとした。 ※開設延長は事業費ベースで換算	・工事のコスト削減、進捗管理の徹底等、適切な事業実施により計画を確実に推進する。	
今年度における林業専用道開設の実施延長	100m	126m	173m	454m	161m	S	A	・計画通り工事を実施し、期待通りの成果が得られ、効果的な整備ができた。	・工事コストの削減、進捗管理の徹底等により、適切な事業実施により計画を確実に推進する。	
①今年度における林道開設の実施延長 ②今年度における林道改良の実施箇所数	①308m ②15箇所	①252m ②25箇所	①366m ②29箇所	①274m ②27箇所	①308m ②16箇所	①A ②S	A	・開設工事及び改良工事ともに、計画どおりに実施し、機能の維持強化が図られた。	・工事コストの削減、進捗管理の徹底等、適切な事業実施により計画を確実に推進する。	
①今年度における林道開設の実施延長 ②今年度における林道改良の実施箇所数	①600m ②1箇所	①520m ②1箇所	①550m ②1箇所	①855m ②5箇所	①448m ②1箇所	①B ②A	A	①林道開設、②林道改良の実施とも計画どおり達成できた。	・事業の継続により林道整備を推進する。	

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
治山林道課	1096	林道開設助成金	S 55 -	補助等(交付先)	林業の重要な生産基盤である林道整備を補完する作業道の整備拡充を推進する。	①静岡市森林組合が実施する林道整備事業に対する補助金の交付	①林道開工工事の箇所 ②林道改良工事の箇所	①1箇所 ②3箇所	①1箇所 ②3箇所	一般	27,726	-	27,726	0.5	0.0
治山林道課	1097	治山維持管理費	- -	市(委託)	治山施設を適正に管理することにより、森林の公益的機能の維持を図るとともに、土砂災害から市民の生命財産を保全する。	①治山施設の維持修繕	一次被害への対応(施設機能確保)	維持修繕の迅速な対応(4箇所)	維持修繕4箇所実施	一般	4,678	0	4,255	1.0	0.0
治山林道課	1098	治山事業費	- -	市(委託)	林地の崩壊や土砂の流出から、市民の生命財産を守るために、治山工事を実施するとともに、市内にある市管理の治山施設を適正に維持管理する。	①治山工事、治山維持管理	被災箇所の林地の復旧及び林地災害発生予防	災害発生の予防等(11箇所)	治山施設11基を設置し、災害の発生を予防した。	一般	83,765	0	71,217	1.0	0.0
水産漁港課	1099	内水面漁業振興指導費	- -	市(委託)	内水面水産業の振興を図る。	湖沼等の浮棧橋の維持管理	点検回数	1回	1回	一般	178	-	165	0.1	0.0
水産漁港課	1100	種苗放流事業費補助金	H 22 -	補助等(交付先)	「つくり育てる漁業」を推進し、漁業資源の拡大と漁獲の安定化を図る。	本市沿岸部で行うマダイ、ヒラメ、アワビ等の放流事業に対する補助金 ◎清水漁業協同組合 ◎中部地域栽培漁業推進協議会	①補助金交付事務 ②補助対象事業実施に係る指導・助言	①事務処理の円滑な実施 ②団体への指導・助言実施	①実施 ②実施	一般	2,053	-	2,053	0.1	0.0
水産漁港課	1101	河川放流費補助金	S 57 -	補助等(交付先)	漁業権のある一般河川、湖沼等の放流事業に対し補助することによって、内水面漁業の振興を図る。	各河川で行うアユ、アマゴ等の放流事業に対する補助金 ◎安倍薬科川漁業協同組合 ◎井川漁業協同組合 ◎興津川非出資漁業協同組合	①補助金交付事務 ②補助対象事業実施に係る指導・助言	①事務処理の円滑な実施 ②団体への指導・助言実施	①実施 ②実施	一般	6,828	-	6,828	0.1	0.0
水産漁港課	1102	漁業近代化資金利子補給金	S 46 -	補助等(交付先)	漁業者等が資本整備に投資しやすい情勢を整えることで、漁業の振興を図る。	漁船等の資本整備の高度化を図る漁業者等の借入資金に対し、年2%以内、最長10年間の利子補給を行う。	利子補給事務	事務処理の円滑な実施	実施	一般	9,765	-	9,531	0.1	0.0
水産漁港課	1103	漁業協同組合補助金	S 48 -	補助等(交付先)	清水漁業協同組合が清水港の利用秩序維持と組合員の指導啓蒙のために実施する指導事業に対し補助することにより水産業の振興を図る。	清水漁業協同組合が実施する指導事業に対し補助金を交付する。 ◎清水漁業協同組合	補助金交付事務	事務処理の円滑な実施	実施	一般	4,365	-	4,365	0.1	0.0
水産漁港課	1104	漁業協同組合補助金	R 2 - R 6	補助等(交付先)	由比港漁業協同組合が実施する桜えび産卵量調査事業に対し補助することにより水産業の振興及び桜えびを活用したシティブロモーションの推進を図る。	由比港漁業協同組合が実施する桜えび産卵量調査事業に対し補助金を交付する。 ◎由比港漁業協同組合	補助金交付事務	事務処理の円滑な実施	実施	一般	630	-	630	0.1	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)										
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
		R1	H30	H29						
①今年度における林道開設の実施延長 ②今年度における林道改良の実施箇所数	①226m ②3箇所	①250m ②3箇所	①261m ②3箇所	①288m ②1箇所	静岡市森林組合からの補助願に基づき、今年度の計画値である①226m②3箇所を目標値として設定した。	①178m ②3箇所	①B ②A	A	①林道開設、②林道改良の実施箇所とも計画どおりに実施され、静岡市森林組合が実施する林道整備事業を推進することができた。	・定期的に事業の進捗状況を把握し、適正な補助金の交付と事業の推進を図る。
施設の維持修繕箇所における二次災害による被災件数	0件	0件	0件	0件	一次災害への対応(治山施設の維持修繕)が適切になされているかを計るうえで、維持修繕箇所における二次災害による被災件数を指標とし、0件を目標値として設定した。	0件	A	A	・迅速な対応により、二次被害の発生を防止できたため、活動指標、成果指標とも達成できた。	・定期的な巡回等により、適正な施設管理に努める。
治山施設数累計	1,179箇所(11箇所)	1,168箇所(111箇所)	1,157箇所(11箇所)	1,146箇所(12箇所)	市民の安心安全な地域環境の整備の指標の一つである治山施設の工事箇所数1,179箇所を目標値として設定した。	1179箇所(11箇所)	A	A	・被害状況、保全対象の需要度、地区バランス等を考慮して治山施設が設置され、被害の発生を予防できた。	・既存施設の適正な維持管理及び林地災害の発生の予防に努める。
施設が原因の事故件数	0件	0件	0件	0件	施設を安全に利用してもらうことを目的とした事業であるため、事故の発生件数を目標とする。	0件	A	A	定期点検の結果、必要な修繕を行い、年間を通じて施設が安全に利用でき、事故もなかった。	定期点検により確認された要注意箇所については、継続的な観察を実施し、施設の保全と利用者の安全に努める。
漁獲金額の確保(由比・清水・用宗合計)	前年比100%以上	89%(19.1億円)	72%(21.5億円)	76%(29.9億円)	漁業資源の拡大と漁獲の安定化を図ることを目的とした放流事業に対する補助金であるため。	74.3%(14.2億円)	B	B	漁獲金額の減少については、桜えびの不漁による影響が大きいが、その他の魚種については、一定の漁獲金額を確保した。	放流事業の計画的かつ継続的な事業実施に支援することで、安定的な漁獲量と漁獲金額を確保し、持続可能な漁業を目指す。
遊漁者数(3漁協合計)	9.9万人	4.7万人	12.1万人	13.0万人	直近3年間の遊漁者数の平均値	4.4万人(44.4%)	C	B	遊漁者数の減少については、6月盛漁期に大雨濁水が長期間続いたことが主な原因で、外的要因によるものである。市としては、各河川で漁協が行う放流事業に対して補助金を交付し、資源回復の支援を行った。	優良な種苗の導入、放流情報や釣果情報の発信、釣り大会等イベントの実施、初心者や子どもを対象とした釣り教室の開催等を支援することにより、遊漁者数の増加を図る。
申請に対する適正な処理	実施	実施(154件)	実施(159件)	実施(155件)	本制度は、漁業振興を図ることが目的であるため、全ての申請に対し遅滞なく適正に処理する。	実施(145件)	A	A	申請に対し、適正な事務処理を行った。また、一定の設備投資件数を確保した。	対象者に対し、金融機関を通じ制度の周知を図る。
清水漁協組合員数	118人	118人	122人	123人	組合員の高齢化や後継者不足等の課題があるため、現状維持を目標とする。	116人	A	A	一定の組合員を確保した。	漁協が組合員に対して実施する、漁業経営及び技術の向上等に関する指導事業に対し補助金を交付することで、担い手の育成を支援し、水産業の振興を図る。
漁業者への資源動向に関する報告会の実施回数	2回	—	—	—	調査結果から推定される資源動向を基に、適正な漁獲が行われ、資源を回復させていくことが目的であるため、漁協と静岡県が連携して春・秋の漁期前に行っている漁業関係者への報告会の実施を目標とする。	2回	A	A	漁業者への資源動向に関する報告会を春・秋に行い、情報共有を図るとともに、結果を参考に資源管理を行った。	関係機関で調査結果の情報共有を図り資源管理に反映させる。事業の継続により蓄積した調査結果から、桜えびの資源量を推定し、生態を把握することにより、更なる資源回復に繋げる。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
水産漁港課	1105	水産業振興事業費(しずまえ鮮魚普及事業)	H 26 -	市(直営・委託)	「しずまえ」を地域ブランドとして確立し、市の食文化の全国への発信と水産業をはじめとする地域の活性化を図る。	①しずまえブランド化の推進 ②しずまえ鮮魚の普及促進 ③しずまえ認知度向上	①しずまえ・オクシズまつり開催 ②しずまえ漁業見学ツアーの実施 ③ソーシャルメディアなどを活用した情報発信	①中止 ②中止 ③50件	①中止 ②中止 ③52件	一般	5,186	—	2,783	2.0	0.0
水産漁港課	1106	水産業振興事業費(4市1町広域連携事業)	H 27 - R 4	市(直営・委託)	4市1町(静岡市、焼津市、吉田町、牧之原市、御前崎市)が一体となり、この地域で水揚げされる水産物を活用することで、地域産業の活性化を図る。	マーケットインの考えを取り入れ、事前調査を実施した後、その結果を踏まえて、観光客を駿河湾中西部に誘引する新たな商品、メニュー、観光コースを開発しPRを行う。	PR事業実施回数	5回	7回	一般	2,720	—	2,409	1.0	0.0
水産漁港課	1107	水産業振興事業費(由比蒲原沿岸漁場環境調査事業)	R 1 -	市(直営・委託)	桜えびの不漁を受け、由比蒲原地区の沿岸漁業の持続性・安定性を確保するための多様な操業体制の確立を支援する。	調査結果を基に、多様な操業体制の確立に向けた検討を行う。	水質調査	4回	4回	一般	3,828	—	3,190	0.1	0.0
水産漁港課	1108	水産業振興事業費(藻場成育環境調査事業)	H 28 - R 4	市(直営・委託)	近年、磯焼け等により、他の魚種(アワビ、サザエ等)が減少傾向にあることから、漁獲の回復を図る。	・藻場の増殖 ・藻場の成育環境調査事業	成育環境調査回数	1回	1回	一般	900	—	847	0.1	0.0
水産漁港課	1109	用宗・由比漁港管理委員会	S 44 -	市(直営)	用宗、由比漁港管理委員会を開催する。	・前年度事業実績の報告 ・本年度事業計画の説明	①用宗漁港管理会の開催 ②由比漁港管理会の開催	①1回 ②1回	①実施 ②実施 ※①②とも書面開催	一般	184	—	0	0.1	0.0
水産漁港課	1110	漁港維持管理経費	S 43 -	市(直営・委託)	漁港施設、関連施設の維持管理を行い、漁業の振興を図る。	①用宗漁港スクリーン設置 ②由比漁港照明灯設置 ③由比漁港車止め設置	①スクリーン設置数 ②照明灯設置数 ③車止め設置延長	①2箇所 ②9箇所 ③110m	①2箇所 ②25箇所 ③116m	一般	28,565	—	26,220	1.3	0.5
水産漁港課	1111	漁港・海岸維持工事費	- -	市(委託)	用宗・由比漁港、海岸保全施設等の維持管理補修等を行い、市民及び漁業者の安全な生活、労働を確保する。	①海岸の養浜事業を実施 ②由比漁港津波避難施設設置工事発注	①養浜砂利投入量 ②工事発注	①7,700m ³ ②工事発注	①7,700m ³ ②工事発注	一般	145,759	—	25,300	1.0	0.0
水産漁港課	1112	海岸公園維持管理経費	H 13 -	市(直営・委託)	広野海岸公園が安全に利用できるように維持管理する。	施設の維持管理	①職員による点検 ②専門家による遊具点検 ③遊具等施設修繕	①随時実施 ②1回 ③随時実施	①随時実施 ②1回 ③随時実施	一般	18,071	—	17,252	1.3	0.5
水産漁港課	1113	フィッシャリーナ維持管理経費	H 15 -	市(直営・委託)	漁業と海洋レクリエーションの共存を図るとともに、漁港利用の秩序保持のため、施設の適正な管理運営を行う。	施設の維持管理、運営	指定管理事務	事務処理の円滑な実施	実施	一般	31,716	—	31,672	0.5	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
①しずままつりの来場者数 ②しずまえ鮮魚に興味を持ったと思う参加者の割合(漁業見学ツアーアンケート) ③しずまえ市民認知度	①中止 ②中止 ③60%	①18,000人 ②95.2% ③-	①18,000人 ②94.7% ③-	①10,000人 ② ③90%	①R1実績の3%増とする。 ②直近3年間の平均値 ③「しずまえ振興計画」で設定している目標値	①中止 ②中止 ③58.8%	①- ②- ③A	A	①、②とも事業が中止となった。 ③毎週SNSを活用し、しずまえの最新情報を発信したことなどが、認知度の引き上げにつながった。	「しずまえ」の認知度向上及び「しずまえ鮮魚」の需要拡大を図るため、コロナ禍でも実施可能なSNSや水産事業者との協働事業によるPR活動を強化していく。
沿岸水産関連施設の年間来場者数	782,000人	978,388人	1,062,229人	1,121,945人	地方創生加速化交付金申請時のKPI達成に向け、4市1町による駿河湾水産振興協議会で設定している長期統一目標値。 ※今年度は新型コロナウイルス感染症の流行の影響から、昨年度実績値の2割減とする。	773,747人	A	A	キーワードラリーや山梨方面へのプロモーション活動、Webサイト改修など目標以上の活動を実施したが、関連施設の年間来場者数は新型コロナウイルス感染症の拡大による外部要因で目標を下回った。	当面関東圏及び中京圏からの誘客は見込めない状況であるが、県内近隣地域及び甲信地域へのプロモーション活動を継続し、入込客数の増加へと繋げていく。
調査の実施及び結果の検討	実施	実施	-	-	継続的な調査の実施により、漁場のデータを収集するとともに、結果を随時漁業者と情報共有することで、より実行性の高い支援策が実施可能となる。	実施	A	A	計画通り調査を実施したことにより、由比蒲原沿岸漁場における通年(四季)の水質の情報を収集し、結果を漁業者と情報共有した。	調査結果を基に漁業者との協議を重ね、支援策を検討する。
藻場ブロック上の藻の被度	60%	50%	15%	-	現状では漁獲へ結びつくまでには至らないため、設置した藻場ブロック上の藻の被度(全体の平均値)を目標とする。 藻の更新(枯れ)が発生するため、60%(20%~100%の平均)程度が最終形と考える。	83%	S	A	藻の被度は、R1の60%(20~80%)から82.5%(70~95%)に大幅に増加し、達成度としてはSであったが、気象やカジメの育成サイクル等の好条件が重なった結果であり、継続性等について今後の調査結果を待たなければならないため、1次評価はAとした。	今後カジメの更新(枯れ)による減少も考えられるため、R4まで追跡調査し成果を確認する必要がある。 引き続き調査を実施し、効果的な藻場育成に寄与するよう努める。
漁港施設における事故件数	0件	0件	0件	0件	漁港施設での安全を第一に、維持管理等の重要事項について当該管理会で審議を行っているため。	0件	A	A	年間を通して漁港施設が安全に利用でき、事故もなかった。	年間を通して漁港施設が安全に利用できるよう漁協等と連携を図り、適切な維持管理に努める。
漁獲金額の確保(由比・清水・用宗合計)	前年比100%以上	89%(19.1億円)	72%(21.5億円)	76%(29.9億円)	施設の整備により漁業振興を図ることが目的であるため、漁獲金額の前年度比100%以上を目標とする。	74.3%(14.2億円)	B	B	桜えびの不漁により漁獲金額は減少したが、適正な維持管理により、しらすや鮮魚は一定の漁獲金額を確保した。	限られた財源の中で、事業の効率化に向け、優先順位の設定による計画的な維持管理に努める。
波浪による人的被害件数	0件	0件	0件	0件	漁港や海岸利用者が安全に施設を利用してもらうことを目的とした事業であるため、人的被害がないことを目標とする。	0件	A	A	計画通り適正な維持(工事)を実施し、海岸利用者への越波被害を防いだ。	由比漁港津波避難施設設置工事はR3に繰越しとなったが、関係機関との調整や進捗管理に努め、10月末の完成を目指す。
施設が原因の事故件数	0件	0件	0件	0件	施設を安全に利用してもらうことを目的とした事業であるため、事故の発生件数を目標とする。	0件	A	A	年間を通し適正な維持管理を実施し、公園利用者の事故を防いだ。	定期点検を基に予防保全的修繕を進めるとともに、日頃から現場に注意を払い事故発生を未然に防ぐよう努める。
①船舶保管数 ②利用者満足度	①63隻 ②65.9%	①64隻 ②57.7%	①64隻 ②75.0%	①63隻 ②65.2%	①仕様書に定める目標値 ②直近3年間の満足度平均値	①64隻 ②61.5%	①A ②A	A	ほぼ満艇状態を維持している。 適正な維持管理により、一定の利用者満足度が得られた。	施設管理における台風対策の徹底、定期的な施設点検と計画的な施設修繕を実施することにより、利用の確保を図る。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
水産漁港課	1114	海岸保全施設整備事業費	H 28 -	市(直営・委託)	駿河湾海岸保全基本計画に基づき、漁港区域内の海岸保全区域を高潮等による被害から守る。	用宗漁港海岸保全施設(胸壁)改良工事	施工延長	176m	176.5m	一般	122,366	64,780	115,781	1.0	0.0
中山間地振興課	1115	中山間地域等直接支払事業費	H 11 -	補助等(交付先)	中山間地域の農業生産条件が不利な地域の耕作放棄防止及び農用地の確保	国の中山間地域等直接支払制度に基づく交付金の交付	補助金交付事務の実施	30件	30件	一般	29,089	-	15,409	1.0	1.0
中山間地振興課	1116	オクシズスポーツツーリズム促進事業費補助金	H 26 -	補助等(交付先)	オクシズへと都市部住民を誘導することで、交流人口を増加させ、オクシズの魅力を広く知ってもらい、オクシズの振興を図る。	スポーツツーリズムによるオクシズ地域活性化事業を行う団体に対し、補助金交付等により支援する。	市内実施件数	2件	2件	一般	3,000	-	925	0.2	0.0
中山間地振興課	1117	中山間地域振興事業補助金	H 20 -	補助等(交付先)	中山間地域が有する多面的機能の維持保全を図り、地域住民の生活及び生産の場である当該地域を、次世代に引き継ぐ。	農山村又は農林業の振興事業を行う団体に対して、地域活動等を支援する。	補助金交付件数	4件	4件	一般	1,000	-	685	0.3	0.0
中山間地振興課	1118	集落支援員配置経費	H 21 -	市(直営)	中山間地域における集落の維持や支援が必要とされる地区に対して、集落支援員を配置し、集落運営や活性化に向けた支援を行う。	集落支援員の活動に関する事務費の執行	集落支援員配置地区数	8地区	8地区	一般	2,645	-	1,700	0.5	8.0
中山間地振興課	1119	中山間地域移住促進事業(移住促進)	H 21 -	補助等(交付先)	中山間地域の集落を維持、活性化させ、都市部からの移住を促進させる。	空き家情報バンクの運営をはじめとした移住促進事業及び移住者・移住を促進する者に対する各種補助金の交付	移住関連補助金交付件数	9件	14件	一般	13,200	-	9,789	1.2	0.0
中山間地振興課	1120	オクシズ元気ビジネス事業	H 31 -	補助等(交付先)	中山間地域の活性化及び集落の維持を図るため、地域住民等が、地域の産業、自然、文化などの資源を活用して実施するビジネスを支援する。	地域の資源を活用した「新たなビジネス」の実施及び準備にかかる経費に対し補助金を交付する。	補助金交付件数	3件	2件	一般	10,000	-	3,995	1.0	0.0
中山間地振興課	1121	林業センター管理運営経費	S 57 -	市(委託)	林業関係者の育成をはじめとする林業振興のための拠点施設である林業センターの管理運営に要する経費	林業センターの施設の維持管理	委託件数	7件	7件	一般	5,062	-	4,661	0.2	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
全体事業の進捗率	40%	18%	0%	0%	総延長790mに対する当該年度までの施工済延長の比率。	40%	A	A	R1繰越とR2予算の一部による工事を完成し施工済延長の目標値を達成した。(R2末時点で319.5m施工済)	R2発注の工事が新型コロナウイルス感染症の影響によりR3に繰越しとなった。今後は、各年度の工事の設計見直しや地元調整の早期実施により、計画期間内の事業完成を目指す。
耕作放棄地の面積	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡	中山間地域等直接支払制度の目的は、交付対象となる農地を耕作放棄させないためにある。そのため、例年と目標値が同じだが、令和2年度についても同様とする。	0㎡	A	A	30団体の集落協定に対し補助金を交付し、耕作放棄地の発生を防止した。	高齢化による耕作困難者の増が危惧されるため、各協定の実状に応じた助言、指導を行うことで耕作放棄地の発生を防止する。
参加者数	170人	703人	762人	556人	新型コロナウイルスの影響により、井川マウンテンマラソンが中止、水見色トレランは規模を縮小し開催予定。参加者も減少が見込まれることから、水見色トレランで50人、両河内ロゲイニングで120人の合計170人を目標とした。	264人	S	A	新型コロナウイルスの影響により、井川マウンテンマラソンは中止したが、水見色トレランに79人、両河内ロゲイニングに185人の参加があった。目標参加者数は上回ったものの、例年よりも参加者数は減少したため総合評価はAとした。	本事業の目的は、「オクシズへと都市部住民を誘導することで、交流人口を増加させオクシズの魅力を広く知ってもらうこと」であるため、対象をスポーツに限定するのではなく、様々な着地型観光に取り組み、地元団体にも活用できるよう補助制度の改正を検討する。
事業実施数	4件	2件	7件	8件	例年多数の団体から申請を受け、中山間地域における多面的機能の維持や地域活性化のための活動支援を行っている。例年の実績をもとに、コロナウイルスの影響を考慮し、例年の約半数の4件を目標とする。	4件	A	A	目標値どおり4件の事業施行数であったため総合評価はAとした。	補助金交付が一部の地域に偏らないよう、積極的に周知を行う。
配置人数	8人	8人	8人	8人	①静岡市集落支援員設置要綱で定められている全8地域に集落支援員を配置することを目標値とし、各地域の支援を実施する。	8人	A	A	目標値どおり8地区へ集落支援員を1名ずつ配置した。	研修会の内容の充実と各地区との連携を図るため、他都市で行っている研修の内容等を取り入れていく。
①空き家情報バンク利用者 ②農林漁家民宿開業件数	①8組 ②1件	①11組 ②1件	①6組 ②2件	①10組 ②0件	①第3次総合計画農林水産分野政策4の目標値であるR1～R4の移住世帯件数31組を1年度あたり8組とし、目標値とする。 ②旅館業法等の各種法の手続きを適正に行い許可を得たうえで開業するため、開業には時間を要する。また、経費も多大にかかり容易に開業するのは困難なため、開業件数1件を目標とする。	①10件 ②1件	①S ②A	A	地方移住の機運の高まりなどから、相談数が例年を上回り、また、補助制度の周知を図ることで移住者の獲得につながり、目標を上回る空き家バンク利用者数となった。農林漁家民宿については、目標値どおり1件の開業があった。	地域主導型の移住促進を増加させるために、各地域での会合等へ参加し、補助制度等についての理解を深める。
オクシズ元気ビジネスによる事業化件数	2件	—	—	—	前身のおらんとここれ一番事業がおおよそ毎年1件事業化していたことから、要件を緩和したことを考慮して、事業化2件を目標として設定する。	2件	A	A	新規店舗の開業事業や商品開発等の規模拡大に寄与する2事業を補助し、事業実施を通して目標値を達成することができた。	事業実施にあたり、将来的な収益化が必須となるため、事業計画の策定などについても支援を要する。ビジネス展開支援事業を活用し事業計画の策定についても支援を行う。
施設来場者数	1,250人	1,947人	1,304人	1,326人	過去の実績に基づき来場者数の維持を図り林業振興のための拠点として機能することを期待し、過去3年平均1,500人から、コロナウイルスの影響を考え目標値を1,250人とした。	1,386人	S	A	林業振興を目的とした情報交換や啓発のために多くの林業家が利用したため目標値を達成することができたが、直近の年度は下回っているため、A評価とする。	情報収集の場としての機能をより活かすためパンフレット等の配架を充実させるとともに、林業関連のイベント等に利用することでより市民に対しての情報発信に努めている。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)		⑧事業費			⑨人工			
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
中山間地振興課	1123	中山間地域ビジネス展開支援事業費	H 21 -	市(直営)	専門家の派遣等により地域団体の経営を支援する。	経営全般・マーケティング・IT分野等の専門家による、講演会・地域診断等の実施、地域資源を活用した産業を行う経営団体に対する、上記専門家の派遣	派遣件数	5件	7件	一般	2,920	-	1,479	0.3	0.0
中山間地振興課	1123	地域おこし協力隊設置事業	H 27 -	市(直営)	中山間地域の地域振興、人口減少対策に資するため、地域おこし協力隊を配置する。	移住イベント、広告出稿等による地域おこし協力隊の応募	広告掲載回数	1回	0回	一般	34,172	-	19,099	0.6	0.0
中山間地振興課	1124	オクシズプロモーション事業	H 27 -	市(直営)	中山間地域の魅力発信事業を行い、交流人口及び定住人口の増加を図る。	中山間地域の魅力情報紹介ツールの作成、広告・イベント出展等による情報発信を行なう。	オクシズHPによるPR	随時更新	随時更新	一般	8,316	-	4,085	1.0	0.0
中山間地振興課	1125	オクシズ地域おこし計画推進事業	H 24 -	市(直営)	中山間地域の振興に関する施策を総合的かつ計画的に実施する	中山間地域の振興に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、オクシズ地域おこし計画の進捗管理を行う。また、協議会を開催し、市民の意見聴取を行う	協議会開催	1回	1回	一般	529	-	207	0.3	0.0
中山間地振興課	1126	コンヤの里レクリエーション施設管理経費	S 57 -	市(委託)	市民の健全な余暇の利用に供する。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②14回	一般	3,651	-	3,650	0.4	0.0
中山間地振興課	1127	農山村振興施設管理経費	S 45 -	市(直営・委託)	地域振興を図るため整備した地域活性化施設の適切な管理を行う。	①管理運営委託 ②施設の管理・修繕	①日常管理業務委託(清沢・杉尾・トイレ清掃) ②管理施設数(11指定管理施設、清沢、杉尾、11既存WC、榎島、3山小屋、5加工販売所(笑味、たけのこ、玄国、うつろぎ、真富士)、井川ビクター)	①3件 ②34施設	①3件 ②34施設	一般	64,249	-	58,580	1.0	2.0
中山間地振興課	1128	農山村振興施設管理経費(中山間地域トイレ整備事業)	H 25 -	市(直営)	老朽化が著しい中山間地域の公衆トイレについて、利用者が気持ちよく利用できるトイレを整備し、中山間地域への誘客増加を図る。	観光トイレの整備	観光トイレの発注件数	1件	1件	一般	8,700	0	6,875	0.8	0.0
中山間地振興課	1129	清水森林公園維持管理経費	H 4 -	市(直営・委託)	森林の有する公益機能のについて市民の理解を深めるとともに、市民の福祉の増進及び山間地の振興に寄与するため。	①管理運営委託(指定管理) ②営農雑用水施設の管理 ③施設の管理・修繕	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告 ③委託件数	①1件 ②13回 ③2件	①1件 ②13回 ③2件	一般	39,088	-	38,231	0.3	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)											
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
		R1	H30	H29							
派遣を実施したことによる新商品開発等、事業化件数	5件	5件	5件	5件	派遣したことによる成果が、地域に根付くことが重要である。成果が見える形で事業化されることを派遣先に義務付けることで、派遣した団体全てにおいて、新規の事業が立ち上がることを目標とする。	5件	A	A	商品パッケージの開発、事業計画の策定などの成果が目標値を上回ったため。	売れる商品を販売していくためには、味はもちろんのことパッケージデザインなどにも工夫が必要である。今後も本事業を活用していただき、魅力ある商品の開発等を実施していく。	
地域おこし協力隊の活動に対する住民の満足度	80%	67%	67%	—	配置地域の全町内会長を対象に地域おこし協力隊の活動に対するの満足度調査(アンケート)を実施し、「概ね満足」以上の回答者8割以上を目標とする。	69%	B	B	実績値が目標値に対して86.25%であったため。	協力隊の活動は、配属された地域の方々の協力がなければ達成することはできない。今後も、協力隊が定期的に会合などに参加し、地域の方々の声を反映させた事業の取り組みができるように努める。	
オクシズHPアクセス数	163,200	197,829	192,637	200,730	新型コロナウイルスの影響を考慮し、前年度実績の80%を目標値とした。	248,106	S	S	実績値が目標値の152%で期待を大幅に上回ったため。	新型コロナウイルスの影響により全国的に地方への移住等に注目が集まっている中、特にHP・SNSでの移住関連情報の発信を強化し、交流及び定住人口の増加を目指す。	
協議会での協議	1回	1回	2回	1回	コロナ禍の影響を考慮し、予算上年2回開催であるが、年1回の協議を目標とする。	1回	A	A	新型コロナウイルスの影響もあつたが、協議会を1回開催した。協議会において計画の進捗管理を行ったため、総合評価はAとした。	協議会での意見を参考に今後の総合的な振興をはじめ、様々な施策に反映させていく。	
テニスコート利用者満足度	93.20%	90.70%	92.70%	96.20%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	87.50%	A	A	新型コロナウイルスの影響もあつたが、利用者満足度は期待どおりで、利用者にとって良好な管理運営を行っている判断したため。	広く市民に認知してもらうための広報や、梅ヶ島全体での協力イベントなどの開催による集客の増加を図っていく。	
利用者満足度の平均値	90.10%	89.10%	89.10%	92.10%	各施設(10指定管理施設)にて実施する利用者満足度調査の平均値を目標値として設定した。	90.80%	A	A	利用者満足度は期待通りとなり、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	今後も周辺施設、地域と連携して利用者の増加を図っていく。また、施設の老朽化による不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。	
観光トイレ整備件数	1件	1件	1件	2件	「オクシズおもてなし環境整備事業」におけるR2の観光トイレ整備件数を1件としているため、1件の整備を目標値として設定した。	1件	A	A	目標整備件数、1件が完成したため。	今後も、観光トイレ空白地区に新たなトイレを整備し、オクシズへの訪問者の利便性と快適性を向上する。	
利用者満足度	97.70%	98.90%	97.00%	97.40%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	93.60%	A	A	利用者満足度は期待通りとなり、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	今後も周辺施設、地域と連携して利用者の増加を図っていく。また、施設の老朽化による不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。	

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
中山間地振興課	1130	葦科都市山村交流センター管理経費	H 16 -	市(委託)	農業体験等の交流場所としての施設及び憩いの場を提供するとともに、必要な講座、教室等を開催すること等により、都市住民と中山間地域住民の交流の促進を図る。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	23,586	-	23,582	0.2	0.0
中山間地振興課	1131	賤機都市山村交流センター管理経費	H 19 -	市(委託)	農業体験等の交流場所としての施設及び憩いの場を提供するとともに、必要な講座、教室等を開催すること等により、都市住民と中山間地域住民の交流の促進を図る。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	22,840	-	22,837	0.2	0.0
中山間地振興課	1132	井川オートキャンプ場管理経費	H 5 -	市(委託)	自動車を利用してキャンプを行うことができる場所等を提供し、市民の健全な余暇の活用資する。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②7回	①1件 ②13回	一般	4,842	-	4,841	0.2	0.0
中山間地振興課	1133	リバウエル井川管理運営経費	H 1 -	市(委託)	井川地区の中山間地域の振興を図るとともに、市民の健全な余暇の利用に供する。	①管理委託 ②施設の運営 ③施設の管理・修繕	①管理委託件数 ②施設維持的委託件数(浄化槽、自家電気、消防、コンベア) ③定期報告及び年度報告	①1件 ②4件 ③13回	①1件 ②4件 ③13回	一般	58,233	-	55,020	0.4	0.0
中山間地振興課	1134	清水西里温泉浴場管理運営費	H 11 -	市(委託)	市民の健康と福祉の増進及び地域の振興に寄与する。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	7,906	-	7,905	0.4	0.0
中山間地振興課	1135	湯ノ島温泉浴場管理運営費	H 6 -	市(委託)	市民の健康と福祉の増進及び地域の振興に寄与する。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	6,186	-	6,185	0.4	0.0
中山間地振興課	1136	口坂本温泉浴場管理運営費	S 52 -	市(委託)	市民の健康と福祉の増進及び地域の振興に寄与する。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	14,359	-	14,359	0.4	0.0
中山間地振興課	1137	白樺荘管理運営費	H 21 -	市(委託)	市民の健康と福祉の増進及び地域の振興に寄与する。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	20,843	-	20,842	0.4	0.0
中山間地振興課	1138	南アルプス登山道整備事業	H 27 -	市(直営・委託)	南アルプス登山者の安全確保及び井川地域の観光資源の開発を図る。	既存登山道整備のための調査及び修繕	①調査回数 ②修繕件数	①2回 ②4件	①1回 ②6件	一般	5,000	-	4,879	0.4	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
来場者満足度	86.10%	90.80%	82.90%	84.40%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	93.6%	S	S	利用者満足度は期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	葦科方面のオクシズの玄関口として、当施設の来場者の増加を、さらに奥の地域への集客につなげるよう情報発信を強化していく。また、施設の老朽化に対応し、安全に施設を利用できるよう、計画的な施設修繕を実施する。
来場者満足度	85.90%	91.30%	86.20%	80.00%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	94.80%	S	S	利用者満足度は期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	今後もオクシズの玄関口として、オクシズ各地域と連携した情報発信や、講座の充実等、各種事業の実施により誘客を図っていく。施設の老朽化による不具合の発生が多いため、安全に施設を利用できるよう計画的な施設修繕を実施する。
利用者満足度	83.20%	66.10%	92.40%	90.90%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	96.20%	S	S	利用者満足度は期待を上回っており、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	幅広い年代の利用者を増やすためにSNS等を活用した誘客を図っていく。また、施設の老朽化等によるハード面の不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。
年間利用者数	14,206人	12,349人	12,966人	17,051人	中山間地域では、天候や道路状況によるアクセスへの影響が大きく、年間利用者数に変動があるため、直近3か年の平均値を予想値とし、年間利用者数の増を図るため、予想値の0.6%増を目標値として設定した。	13,372人	A	A	期待通りの年間利用者数であったため。	近隣の野外体験施設及び地域と積極的に連携し、特にグリーンシーズンの誘客を実施していく必要がある。施設の老朽化による不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。
利用者満足度	84.80%	91.00%	66.70%	96.70%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	87.00%	A	A	目標を達成できた。また、不満を抱いた方も4.8%ほどだったことから、利用者から好評であったと判断できる。	今後も地元自治会や団体等と連携して誘客を図る必要がある。また、施設の老朽化による不具合の発生が多いため、安全に施設を利用できるよう計画的な施設修繕を実施する。
利用者満足度	91.10%	94.30%	92.20%	86.70%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	75.20%	B	A	目標は達成できなかったが、不満を感じた人は3.4%と少なく、あとは未回答であったためであり、未回答者を除けば90%を超える満足度であった。	利用者数が減少傾向にあるため、利用者の増加につながる方策を講じる必要がある。施設の老朽化による不具合の発生が多いため、計画的な施設修繕を実施する。
利用者満足度	88.90%	74.70%	94.10%	97.80%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	92.30%	A	A	目標を達成できた。また、不満を抱いた方も1.5%ほどだったことから、利用者から好評であったと判断できる。	今後も、独自のイベントの開催や、他の温泉と連携した誘客策の実施により利用者の獲得に努める。施設の老朽化による不具合の発生が多いため、安全に施設を利用できるよう計画的な施設修繕を実施する。
利用者満足度	96.20%	97.60%	94.10%	96.70%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	93.30%	A	A	利用者満足度は期待通りとなり、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	幅広い年代の利用者を増やすためにSNS等を活用した誘客を図っていく。引き続き、施設へのアクセス状況の周知に努める必要がある。
①調査実施回数 ②修繕実施件数	①2回 ②4件	①2回 ②11件	①4回 ②6件	①3回 ②7件	南アルプス登山道における危険個所の修繕の確実な実施。	①1回 ②6件	①C ②S	A	現地調査は担当者の日程が合わず、実施できなかったが、登山道等修繕を目標より多く実施し、危険個所の確実な修繕に努めた。	登山者数は、ユネスコ・エコパークの登録(2014年)以降、増加傾向にあり、新型コロナウイルス抑止のため、山間地への訪問する観光客が増加傾向にある。このため、山小屋の衛生管理、登山道の誘導等、一層強化する必要がある。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
中山間地振興課	1139	梅ヶ島新田温泉浴場管理運営費	H 11 -	市(委託)	市民の健康と福祉の増進及び地域の振興に寄与する。	管理運営委託(指定管理)	①指定管理件数 ②定期報告及び年度報告	①1件 ②13回	①1件 ②13回	一般	7,695	-	7,694	0.4	0.0
中山間地振興課	1140	高山・市民の森維持管理経費	H 18 -	市(委託)	市民に森林及び林業の役割を啓発するとともに、市民の健全な余暇の利用に供する。	①管理委託 ②施設の運営	①管理委託件数 ②施設維持的委託件数(浄化槽、発電機)	①1件 ②3件	①1件 ②1件	一般	7,000	-	6,458	0.5	0.0
中山間地振興課	1141	林業担い手育成対策事業費(産業フェア等啓発事業)	- -	市(直営・委託)	林業経営の課題である労働力確保のため、林業の担い手対策を推進する。	林業PRイベント開催委託	イベントPR開催委託件数	1件	1件	一般	734	-	503	0.2	0.0
中山間地振興課	1142	林業担い手育成対策事業費(林業従事者対策経費)	H 17 -	補助等(交付先)	林業経営の課題である労働力の確保を支援するため、林業の労働環境改善を推進する	①林業労働者振動病対策対策事業補助金の交付 ②林業労働安全衛生対策事業補助金の交付	補助金交付件数	2件	2件	一般	157	-	131	0.1	0.0
中山間地振興課	1143	森林整備計画推進事業費	- -	市(直営)	森林関連施策の方向や森林所有者が行う伐採や造林等の森林施策に関する指針等を定める	①静岡市森林整備計画制度の普及 ②森林情報システムの更新・保守	保守業務委託	実施	実施	一般	496	-	352	0.1	0.0
中山間地振興課	1144	森林経営計画認定等経費	H 24 -	市(直営)	持続的な森林経営の確立を支援する	①森林経営計画の認定 ②森林経営計画の作成支援	森林経営計画認定審査件数	11件	12件	一般	76	-	30	0.4	0.0
中山間地振興課	1145	森林組合補助金	S 57 -	補助等(交付先)	当市の林業振興に寄与する森林組合の体質を強化・育成していくための助成	森林組合への補助金の交付	補助金交付件数	3件	3件	一般	4,419	-	4,419	0.1	0.0
中山間地振興課	1146	椎茸組合補助金	H 17 -	補助等(交付先)	椎茸生産の振興に寄与する椎茸生産者組合の体質を強化・育成していくための助成	椎茸生産者組合への補助金の交付	補助金交付件数	1件	1件	一般	136	-	136	0.1	0.0
中山間地振興課	1147	林業研究団体補助金	H 15 -	補助等(交付先)	林業技術者の育成及び林業技術の向上への助成	林業研究団体への補助金の交付	補助金交付件数	2件	2件	一般	139	-	139	0.1	0.0
中山間地振興課	1148	小径木利用促進事業補助金(H28～)(清水国産材加工事業協同組合補助金～H27)	H 2 -	補助等(交付先)	間伐材利用推進事業に要する経費の助成	市産の小径木の利用を促進する団体に対し、補助金を交付	補助金交付件数	1件	1件	一般	2,147	-	2,147	0.1	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
利用者満足度	94.20%	95.80%	92.70%	93.90%	直近3か年の平均値を目標値として設定した。	94.50%	A	A	利用者満足度は期待通りとなり、利用者にとって良好な管理運営を実施できたため。	当該施設のみならず、梅ヶ島全体の発展のために各施設と連携したイベント等の開催による集客を図る。
年間来場者数	11,750人	11,900人	10,554人	12,793人	過去3年間、特に平成29年度については、テレビ番組等の各メディアで取り上げられる頻度が高く、来場者が大きく増加した。この傾向を継続させるため、過去3年間の平均値である11,750人を目標値として設定し、継続的な情報発信を心がける。	13,083人	S	S	新型コロナウイルスによりアウトドア人気が増加し、年間来場者数が目標値の111.3%と期待を上回った。	時季により来場する人数の変動が大きいことから、イベント等の内容や発信情報について工夫し、周知を図る。
林業ゾーン出店者数	22団体	24団体	22団体	22団体	林業の啓発に係る団体の出店数	22団体	A	A	新型コロナウイルス感染症拡大への懸念から出展を見合わせる団体がいたものの、時勢にあった出展方法等の工夫や調整を行った。	新たな出展者の発掘や出展方法の工夫を行い、時勢に合わせた適切なPRが取れるよう検討を行う必要がある。
林業災害(重体者発生以上)発生件数	0件	0件	1件	2件	事業者が行う安全対策啓発事業に対する補助により、市内における重傷事故(重体者発生以上)発生件数0件を目標とする。	1件	C	C	市内における死亡事故が1件発生した。	市内における死亡事故が発生してしまった。安全確認等についてより重点を置くことを事業体に求める必要がある。
森林整備計画HP更新件数	1回	0回	0回	1回	森林整備計画の改定の都度HPに情報を更新する。	0回	-	-	森林整備計画に改定が生じず、HPの情報更新を行う必要がなかった。	必要に応じ、森林整備計画の改定を適時に行う必要がある。
経営計画認定件数	11件	7件	15件	12件	森林経営計画認定件数の過去3年間の平均件数約11件を目標値に設定	12件	S	S	目標の109%となる12件の認定となったため。	新規認定だけでなく、既存計画の変更認定も増加傾向にある。引き続き、森林経営計画認定面積の増加を図っていく。
研修会の開催	12回	12回	12回	12回	組合員に対する制度改革の説明や、林業機械の取扱い等の研修を4半期に1度実施する。 3森組×4回=12回	12回	A	A	目標どおりに研修会を開催した。	より効率的な事業展開を目指すため、事業者とともに、懸案事項について事業改善を検討する。
品評会開催	1回	2回	2回	2回	市内椎茸生産者が品評会を実施することにより、生産技術の向上及び、市内椎茸のPRにつながるため、干し椎茸の品評会及び生椎茸の品評会を補助金額における開催限度数である年各1回を目標とする。	1回	A	A	目標どおりに品評会を開催した。	椎茸の流通や商品開発など販売経路の拡大を図るため、他事業者との連携により付加価値を高めるための取組を検討する。
林業技術講習会・森林教室等の開催	7回	7回	7回	7回	一般市民には森林・林業に関わる機会が少ないが、林業家が自ら子どもなど一般市民に森林・林業の大切さを啓発することで、将来の林業に関わる就職を促すほか、会員相互の技術力向上を図る。出張林業教室 6回、林業技術講習会 1回。	7回	A	A	目標どおり実施した。	林業の普及啓発効果の向上のため、対象者の年齢や関心に合わせた内容を検討する。
小径木市産材取扱い材積	353m ³	266m ³	361m ³	697m ³	木材需要低迷の影響を受け目標値は、過去3か年(H29～R1)平均441m ³ の80%である353m ³ とする。	426m ³	S	S	目標値の120.7%と期待を上回ったため。	「ウッドショック」により木材の供給が逼迫しており、今後、その影響を注視していく。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
中山間地振興課	1149	民有林造成事業補助金	H 15 -	補助等(交付先)	森林の持つ公益性を維持、発揮させるべく適正な森林管理を行うための経費の助成	林業事業体等に対する国、県の造林補助事業に対する付増し補助	補助申請に対する補助金交付執行率	100%	100%	一般	38,000	-	37,272	0.3	0.0
中山間地振興課	1150	静岡地域材活用促進事業補助金	H 15 -	補助等(交付先)	市産材の需要拡大	①オクシズ材活用協議会への補助金の交付 ②木育製品開発等業務委託	①補助金の交付件数 ②業務委託件数	①1件 ②1件	①1件 ②2件	一般	103,698	-	92,343	0.5	0.0
中山間地振興課	1151	いきいき森林づくり推進事業費(低コスト林業推進)	H 23 -	補助等(交付先)	森林作業道開設、林業の機械化による生産基盤の強化	①森林組合等への機械購入補助金の交付 ②森林作業道開設補助金の交付 ③担い手確保のための補助金の交付	①補助金の交付件数 ②補助金の交付件数 ③補助金の交付件数	①1件 ②9件 ③5件	①1件 ②9件 ③4件	一般	31,824	-	22,501	0.4	0.0
中山間地振興課	1152	いきいき森林づくり推進事業費(間伐等森林整備事業)	H 23 -	市(委託)	森林の有する公益的機能の維持増進に資する。	①間伐箇所調査業務委託 ②間伐処理業務委託	①間伐箇所調査業務委託件数 ②間伐処理業務委託件数	①3件 ②3件	①3件 ②3件	一般	48,000	-	42,386	0.5	0.0
中山間地振興課	1153	森林整備地域活動支援事業費	H 21 -	補助等(交付先)	森林施業の集約化支援	①森林整備地域活動支援事業補助金の交付	①協定件数 ②補助金交付件数	①2件 ②2件	①2件 ②2件	一般	3,745	-	3,741	0.4	0.0
中山間地振興課	1154	野生鳥獣被害対策の推進	H 21 -	補助等(交付先)	野生鳥獣による農林業被害を減少させるため、農家自身による対策を支援し、防除意識を高めることを目的とする。	①野生鳥獣被害防除事業(個別、団体、地域一体型)、人里に野生鳥獣を近づけない草刈り、藪払いを行う緩衝地帯整備事業、有害鳥獣捕獲許可や勉強会等	①勉強会等の派遣回数 ②緩衝地帯実施面積 ③シカ捕獲研修の実施	①20回 ②3ha ③実施	①15回 ②3ha ③実施	一般	153,434	-	110,989	2.0	0.8
中山間地振興課	1155	カモシカ保護管理対策事業	H 8 -	市(委託)	特別天然記念物カモシカによる造林地の食害被害が拡大しており、その被害を減少させることを目的とする。	被害実態調査や生息密度調査、被害を防ぐための防護柵設置、加害個体に対する個体数調整等	①被害調査・生息調査実施 ②防護柵実施距離	①実施 ②6,900m	①実施 ②7,600m	一般	35,484	-	29,510	1.0	0.2

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
補助申請に対する補助金交付執行率	100%	100%	100%	100%	当該事業が、国及び県の森林整備補助事業への付け増し補助という性質から、県が補助した全ての事業者へ補助金を支出することを目標とする。	100%	A	A	目標どおり、100%の執行率となった。	県の事業の付け増し補助という性格から、補助メニューなどの選定は難しいが、県と協力し、補助内容について検討・調整を行っている。
①地域材の使用材積 ②製品2種の開発	①1,955 m ³ ②2種	2,296 m ³	1,809 m ³	2,110 m ³	①住宅の着工件数の減少傾向を考慮して設定。 柱:170棟×11m ³ /棟=1,870m ³ 内:110棟×0.28m ³ /棟=30m ³ 公益:2棟×25m ³ /棟=50m ³ 商業:4棟×1m ³ /棟=4m ³ 合計 約1,955m ³ ②市内利用、市外利用の双方を達成できるよう、2種を目標値とする。	①2,196 m ³ ②6種	①S ②S	S	①②ともに実績が期待を上回ったため。 コロナウイルス感染拡大により住宅着工件数は減少傾向にあったが、当事業の申請状況は概ね好調であった。	ウッドショックにより木材の供給が逼迫しており、木材価格が高騰している。 木材価格の急騰は住宅業界に深刻な影響があり、住宅価格の上昇等による着工件数減、将来的には木材需要の減につながる可能性があるため、市産材への影響を注視し、非住宅分野を含め木材需要の新規開拓を図る。
①機械導入事業者の年間素材生産量 ②作業道開設により森林施業効率化面積 ③補助申請に対する補助金交付執行率	①14,700m ³ ②70ha ③100%	①14,400m ³ ②145ha ③100%	①14,100m ³ ②152ha ③100%	①13,800m ³ ②149ha ③100%	①搬出コストの削減のため、目標値は、導入機械の素材生産量とする。 ※数値:機械が取扱う木材量 ・H27年度時点事業により導入した機械による素材生産量 累計10,000m ³ ・10,000/26=384m ³ /台 基準値に年度毎生産量を加算 H31 1台導入 384×1=384+14,100=14,400m ³ R2 1台導入 384×1=384+14,400=14,700m ³ ②作業道が開設された森林は車両系で低コストの施業が可能となるため、この森林面積を目標値とする。3,523m ² /年(予算範囲内整備上限値)×100m×2(車両系施業範囲・作業道を中心に片側100m)=704,600m ² =70ha ③災害保険への加入及び林業への新規参入が見込め、担い手の確保になることから、申請に対する補助の執行率100%を目標とする。	①14,700m ³ ②70.46ha ③100%	①A ②A ③A	A	①当初計画されていた林業機械1台の導入により、生産基盤の強化を図ることができた。 ②目標値の100.6%の作業道を開設し、生産基盤の強化を図ることができた。 ③執行率100%を達成した。	①林業機械導入に関する要望は未だ多い。林業機械については生産基盤の基礎となるものであることから、引き続き補助を行っている。 ②予算規模内の整備上限近くまで作業道の開設ができている。今後は開設された作業道の活用が最大限に行われるよう、ルートの選定等に対する確認をより重視していく。 ③高齢化が進む林業の担い手対策として、新規参入者への支援は効果的であることから、今後も継続して補助を行う。
間伐実施面積	200ha	200ha	204ha	190ha	予算の範囲内で公共事業労務費、経費率を勘案し実施できる最大値の200haを目標値とする。	180ha	A	A	一部地域の間伐を実施できなかったものの、目標値の90%を達成できたため。	天候不順や林業の担い手不足により、事業の実施に大きな影響が生じる。事業を着実に実施するため、発注時期の繰り上げ、延長等の調整を行い作業の平準化を図る。
地域活動実施面積	450ha	345ha	486ha	618ha	森林整備地域活動を実施する林業事業者からの実施見込面積を積み上げて設定。	458.44ha	A	A	目標値の101%を達成し、森林施業の集約化を行うことができた。	事業メニューの一部が選択されやすい傾向にある。森林経営計画策定を予定している事業者に対し適切な説明を行い、他のメニューを含めさらなる活用を働きかけていく。
野生動物からの農作物被害を防除するため、防護柵を設置した農地面積	80ha	95.8ha	73.2ha	126.54ha	平成29年度時点で既に前期計画で定める目標値(400ha)を前倒しで達成しているため、今後防除可能面積は年々減少していくことが想定されている。後期目標値(400ha)を5か年で達成するため、年平均値の80haを目標値とする。	76.36	A	A	目標値の95%を達成しており、個別型の比重が減り、団体型など集団での防除が進んできた。	豚熱のまん延によりイノシシ被害の減少が予想されるが、それに伴い農家が防除意欲の減退を起さないうよう、制度の周知、きめ細かな指導により確実な防除を進め、量より質へシフトしていかなければならない。
防除面積	10ha	13.3ha	10.2ha	8.58ha	毎年度、文化庁補助金により必要な面積を防除しているため、令和2年度の補助金の範囲で、防護柵及び忌避剤により防除できる10haを目標値とする。	10.19ha	A	A	目標値10haを達成しており、当初予定延長6,900mに対し延長7,600mの防護柵を設置した。	文化庁の補助枠が減少傾向にある。カモシカの天然記念物指定が種の指定のままで地域指定への移行が旧三庁合意から40年以上放置されていたが、令和3年度よりカモシカの捕獲許可権限が国から県へ移譲させる予定となったため、必要に応じて捕獲手続きの簡素化等を県に求めていく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
中山間地振興課	1156	市有林維持管理費	- -	市(直営・委託)	市有林の適正な維持管理	①各市有林の定期的な巡視活動 ②間伐、下刈等の維持管理作業	①実施回数 ②委託件数	①12回(各市有林ごと) ②5件	①12回 ②4件	一般	13,003	-	10,184	0.5	0.0
中山間地振興課	1157	森林認証促進事業	H 28 -	補助等(交付先)	環境や地域社会に配慮した持続可能な森林経営の推進	森林認証取得費用に対する補助金の交付	補助金交付件数	3件	3件	一般	2,050	-	1,223	0.1	0.0
中山間地振興課	1158	森林・林業交付金事業補助金	H 27 -	補助等(交付先)	間伐の推進、木材の安定供給	森林組合等への林業機械、製材機械の補助金の交付	補助金の交付件数	4件	4件	一般	39,500	-	39,500	0.3	0.0
中山間地振興課	1159	オクシズ「漆の里」構想事業	H 30 -	補助等(交付先)	オクシズに漆の生産という新たな産業を興すことで、雇用を生み出し、人口減少の一助とする	①漆の里推進あつたつての協議 ②調査事業 ③普及啓発・人材育成事業	①協議会の開催 ②研修会等の開催	①2回 ②3回	①2回 ②5回	一般	1,350	-	1,350	0.5	0.0
中山間地振興課	1160	オクシズの森林整備事業費(オクシズの森林安全対策事業補助金)	H 31 -	補助等(交付先)	林業作業における労働災害の防止	安全作業に係る資格取得経費への補助	補助金の交付件数	4件	2件	一般	600	-	21	0.3	0.0
中山間地振興課	1161	オクシズの森林整備事業費(オクシズの森林体感！事業)	H 31 -	市(委託)	市民に森林及び林業の役割を啓発するとともに、市民の健全な余暇の利用に供する。	①森林教室委託業務(森林教室、昆虫教室、林業体験教室、井川しいたけ教室、きのご祭り) ②出張林業教室委託業務	①森林教室委託件数 ②出張林業教室委託件数	①4件 ②2件	①4件 ②2件	一般	6,000	-	2,228	0.3	0.0
中山間地振興課	1162	オクシズの森林整備事業費(オクシズの森林整備事業)	H 31 -	市(委託)	森林経営管理法に基づき、適切な管理が行われていない森林について森林管理を行う。	森林所有者への意向調査、集積計画の作成、森林整備の実施	委託件数	3件	3件	一般	9,000	-	6,424	0.5	0.0
中山間地振興課	1163	オクシズ生活拠点形成事業	H 31 -	市(委託)	人口減少、少子高齢化が進む旧安部6村及び両河内地区において、住民が地区で継続して生活できる仕組みを構築する。	地域の課題や現状の把握、生活に必要な機能・サービスの維持・確保を柱とした生活拠点形成を支援。	政策連携統括会議開催回数	2回	2回	一般	3,687	-	866	1.0	0.0
中山間地振興課	1164	オクシズ地域活力サポート事業	R 2 -	補助等(委託・交付先)	地域の雇用や産業を支えている加工販売所の支援等を行い、地域の活力強化をはかる。	農作物・加工品等の出荷を支援する取組に対する補助	補助の実施	実施	実施	一般	9,000	-	4,655	0.5	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)											
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
		R1	H30	H29							
市有林整備面積	10ha	19.6ha	14ha	16ha	前年度の市有林巡視員の報告に基づき、予算範囲内での上限整備量を目標とするため、令和2年度は10haとする。	12.4ha	S	S	実績値が目標値の124%で、期待を大きく上回った。	伐採適齢期を迎えた森林の伐採や皆伐跡地の植栽、植栽後の維持管理作業等、適切な森林管理に努める。	
①森林認証取得森林所有者数(FM認証) ②製材所等事業者数(CoC認証)	①15人 ②15社	①15人 ②15社	①15人 ②13社	①16人 ②12社	補助事業は、認証の新規及び継続審査を対象としており、既取得団体の継続性も重要となることから、FM認証、CoC認証のともに前年度実績値と同数に設定。	①15人 ②15社	①A ②A	A	①、②ともに目標どおりであったことから、A評価とした。	各指標の数値が固定してきており、大きな増減が見込まれない状況となってきたため、認証取得を希望するグループを把握し働き掛けていく。	
機械導入事業体の年間素材生産量	4,608㎡	3,072㎡	2,688㎡	1,536㎡	①搬出コストの削減のため、目標値は、導入機械の素材生産量とする。 ※数値:機械が取扱う木材量・(森林環境基金事業を準用)H27年度時点事業により導入した機械による素材生産量 累計10,000m ³ ・10,000/26=384㎡/台 基準値に年度毎生産量を加算 H31 1台導入 2688+384=3,072㎡ R2 4台導入 3,072+384×4=4,608㎡	4,608㎡	A	A	当初計画されていた4台の機械補助を実施した。	機械購入に関する要望は未だ多い。国の補助金を有効に活用しながら機械導入を継続的に図っていく必要がある。	
植樹面積	0.5ha	0.3ha	—	—	まずは漆を育てることが重要であり、適地や生育条件の調査のため、当初3年度で1.5haの試験植樹を実施する計画のため、0.5ha/年を目標とする。	1.34ha	S	S	実績値が目標値の268%で期待を大幅に上回ったため。	市内産漆の地産地消を目指し、植樹事業を含む協議会の各種事業を計画的に展開していくと共に、事業のブランド化を図ることで市民や民間企業等の理解を深め、事業継続のための資金開発に繋げていく必要がある。	
補助対象者に関する林業災害(重体者発生以上)発生件数	0件	0件	—	—	事業者が行う資格取得に対する補助により、本事業を用いた林業従事者における重傷事故(重体者発生以上)発生件数0件を目標とする。	1件	C	C	市内における死亡事故が1件発生した。	市内における死亡事故が発生してしまった。安全確認等についてより重点を置くことを事業体に求める必要がある。	
① 森林教室参加者満足度 ② 出張林業教室参加者満足度	① 85% ② 90%	① 90% ② 94%	—	—	①新型コロナウイルスの影響を鑑み、一部内容を変更し開催したため、目標値を85%とする。 ②前年度実績では、高い満足度を得た。この傾向を継続させるため、目標値を90%とする。	①99% ②86%	①S ②A	A	②の出張林業教室では参加者満足度が目標を下回ってしまったが、①の森林教室では参加者満足度が目標を大きく上回ったためA評価とする。	日程組み及び広報手段が課題である。日程組み等の設計について、教室実施団体と入念な調整を行うとともに、現状広報誌や学校の担当者の意向に多くを頼っている広報手段について、別媒体等での周知を図る。	
適切な管理下に置かれた森林面積	17ha	0ha	—	—	森林所有者へのR1意向調査結果17haのうち・経営管理権集積計画公告又は経営計画作成同意面積=適切な管理下に置かれた森林面積=17ha	16ha	A	A	目標の94%となる16haに集積計画を公示し、適切な管理下に置くことができた。	引き続き意向調査の地域選定を進め、調査を行った個所について、森林を適切な管理下に置けるよう働きかけていく。	
地域住民アンケートの実施件数	1件	1件	—	—	生活拠点形成に向けた、地域の課題・現状を把握するための地域住民アンケートの実施件数を指標とする。	1件	A	A	目標のとおり地域住民アンケートを実施し、地域の現状や課題等を把握することができた。	引き続き、生活に必要な機能等の維持に向け、関係部局との連携・調整を行っていく。	
構築した集荷ルート数	3件	—	—	—	安倍川、葦科川、井川の各方面をまわるルートを想定し、全体で3件の集荷ルート構築を指標とする。	3件	A	A	目標のとおり、各地を回る3つのルートを構築し、加工販売所の出荷を支援することができた。	利用者の拡大に向け、事業の周知が必要になる。実施事業者や各加工販売所と連携し、更なる利用促進に繋げる。	